

市町村名	沖縄市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	観光基盤整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容 魅力ある観光資源の情報発信および観光客等の利便性の向上を図ることを目的とし、終日気軽に本市の観光情報等が入手できるよう、Wi-FiスポットやAR基盤アプリケーションの整備・拡充などを行う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	167,164	—	67,544	
		(b) 予算現額	196,828	—	67,473	
		(c) 増減額(b-a)	29,664	—	▲71	
		(d) 繰越額	—	127,106	—	
		A. 計(b+d)	196,828	127,106	67,473	
	B. 執行済額		69,661	127,106	67,473	
	うち交付金充当額		55,728	101,685	53,978	
	次年度繰越額		127,106		0	
	執行率(%) (B/A)		35.4%	100.0%	100.0%	
	予算の状況の説明		市内観光施設の再開に伴い、Wi-Fiエリアの拡充とデジタルサイネージの設置箇所の追加及びアプリケーション、コンテンツ内容の追加等を行うため予算の増を行っているが、当初計画していた事業内容及び補正後の計画内容についてはすべて実施できており、適正な予算執行であったと考えている。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
①タッチパネル式観光掲示板の設置 ②無料公衆Wi-Fiの導入 ③観光ポータルサイトの構築 ④ICTサービスの実施 ⑤観光プロモーションの実施 ⑥事業効果測定	目標	() ①4件 ②13エリア ③内容22種類 ④内容10種類 ⑤各エリア1回以上 ⑥国内1回、海外1回	() ①1件 ②1エリア ③構築 ④実施 ⑤各エリア1回以上 ⑥国内1回、海外1回	()	()
	実績	①4件 ②13エリア ③内容22種類 ④内容10種類 ⑤各エリア1回以上 ⑥国内5回、海外1回	①1件 ②3エリア ③構築 ④実施 ⑤各エリア1回以上 ⑥国内4回、海外1回		
達成状況説明	タッチパネル式観光掲示板の設置については、設置観光施設と調整を行った結果、本市の観光PRを最大限に発揮できるよう、デジタルサイネージを設置している。 アクセスポイント設置施設拡大のため、東南植物楽園等計3エリアに新規設置している。 観光ポータルサイトの構築及びICTサービスの実施を行っており、ポータルサイトでは電子ラック機能、お知らせ機能、コンシェルジュ機能等コンテンツの強化を行っている。 観光プロモーションとして、ポスターやバナーの設置や、フリーペーパーの配布等を実施している。 事業効果の策定として、街頭アンケート調査やwebアンケート調査等を実施している。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
			目標	()	()	()	()
	①主要イベント来場者数 ②主要施設来場者数	目標	()	() ①641.9千人 ②2235.5千人	() ①663.3千人 ②2280千人	()	()
		実績		①636.7千人 ②2,221.8千人	①633.9千人 ②2,321千人		
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	各目標の達成率は、主要イベント来場者数(95.6%)、主要施設来場者数(101.8%)となっており、全体的に概ね達成した。 主要イベント来場者数の目標値が下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり会場の一部が工事中だったことによる観客減及びこどもの国フェスティバルの開催日数減による観客減である。						

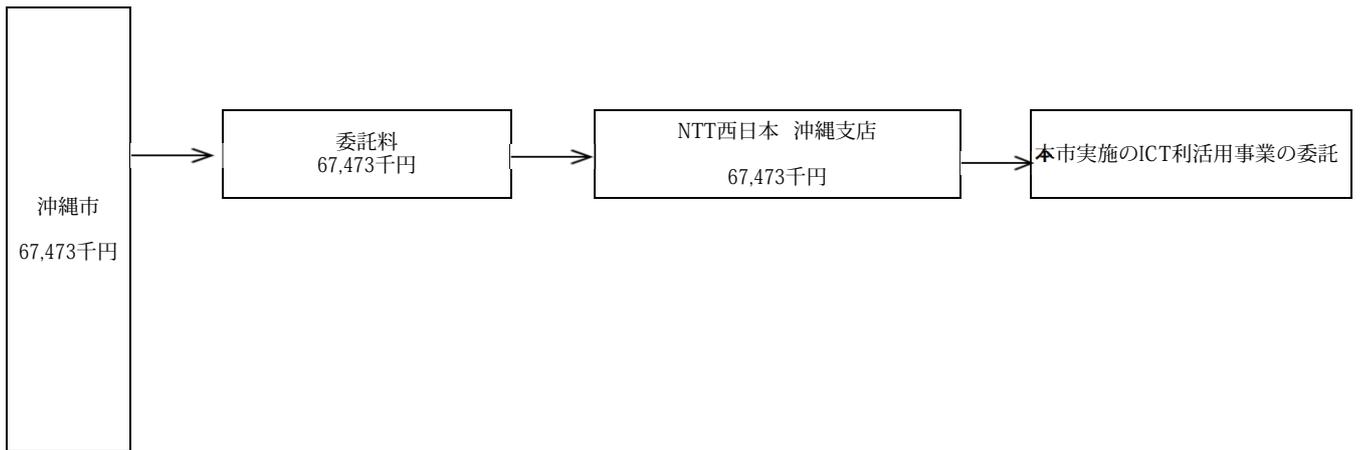
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内のイベントや店舗情報を入手できる観光情報ポータルサイトが構築でき、一元的な情報発信が可能となった。また、市内主要施設では、無料Wi-Fiやデジタルサイネージを利用することにより、情報の入手が容易となった。	着地型観光の推進と各施設の魅力発信、周辺施設との連携を強化するツールの作成を行い、本市で楽しめる観光のあり方の提案及び商品としての実現性をモニタリングするため、他事業の連携のもと市場ニーズを把握する。また、情報の充実及び利用者増加のためのPR方法を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

地域間ネットワークの形成と既存観光施設のWi-Fiエリアの拡充及び更なるコンテンツの充実等を図り、きめ細かなイベント情報の発信や新たな施設情報の発信、観光ポータルサイト閲覧数の向上とWi-Fi整備環境の認知を上げるプロモーションを行うとともに地域に根差した情報発信を行うため、自走可能な運営環境を整えていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
67,473	67,473	53,978	13,495	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 れ 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	本委託業務は、プロポーザル当初に3年間の事業提案を受けていることと、継続的なシステム構築を行うことにより、新たな基盤構築等が必要でないことから、当該サービスを安価に構築することができる。 以上のようなことより、事業目的に即したものとなっており、かつ予算規模も適正なものとなっていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

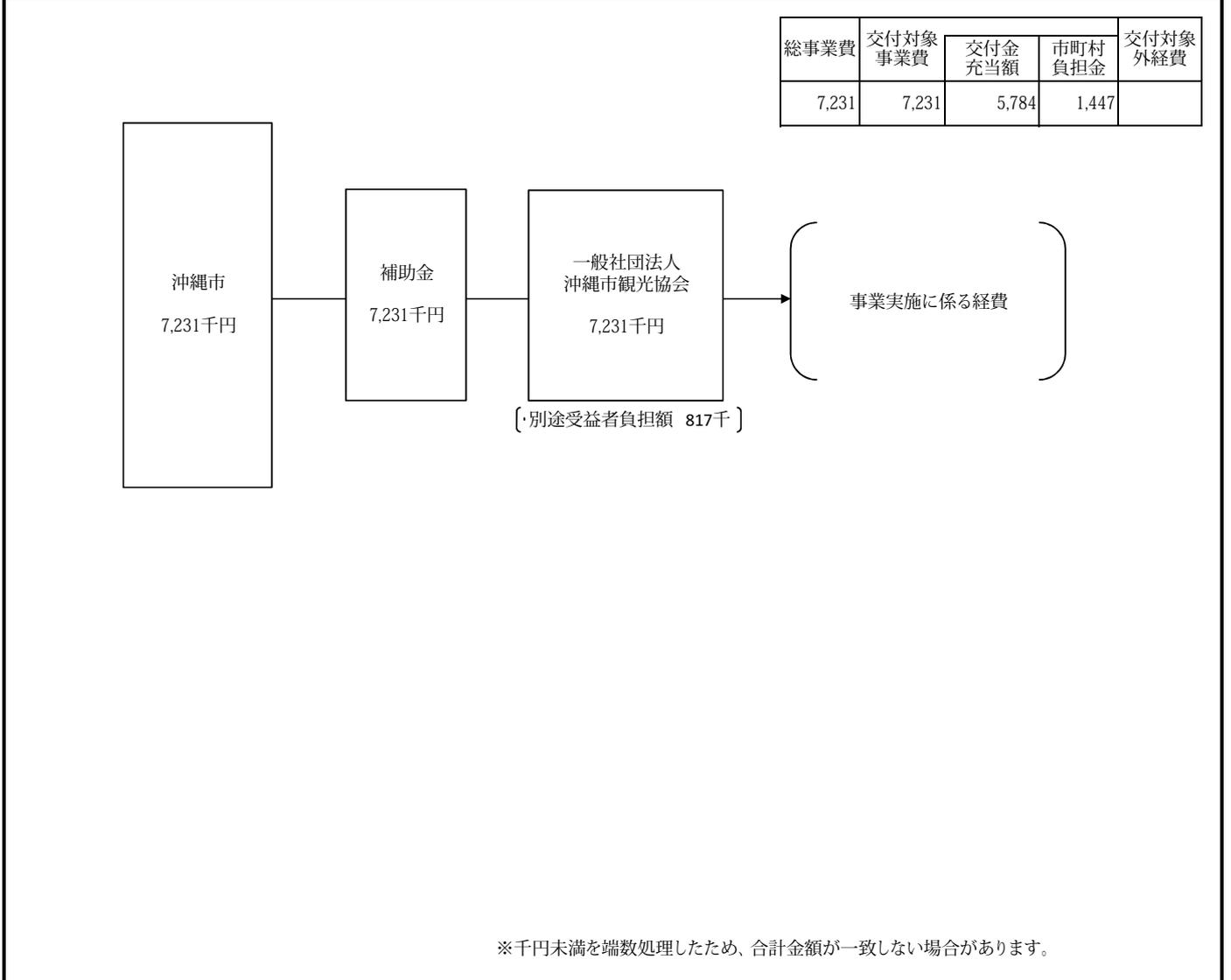
市町村名	沖縄市							
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	伝統文化や景観など本市の地域資源を観光情報として発信し、誘客の拡大を図るため、魅力ある地域のロケ情報の発信や撮影の誘致等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		8,397	7,565				
			8,397	7,565				
			0	0				
			—	—				
		B. 執行済額	6,239	7,231				
		うち交付金充当額	4,990	5,784				
		次年度繰越額	0	0				
		執行率(%) (B/A)	74.3%	95.6%				
		予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施しており、適正な予算執行であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	①誘致活動 ②撮影支援 ③エキストラデータベース作成 ④ロケ地マップ等の製作 ⑤撮影誘致助成 ⑥映像コンテンツ制作助成	目標	① 誘致活動 ② 撮影支援 ③ — ④ 2,000部 ⑤ 2件 ⑥ 1件	① 誘致活動 ② 撮影支援 ③ 作成 ④ 2,000部 ⑤ 2件 ⑥ 1件	()	()		
実績		① 実施 ② 39件 ③ — ④ 2,000部 ⑤ 0件 ⑥ 1件	① 実施 ② 69件 ③ 作成 ④ 2,000部 ⑤ 2件 ⑥ 1件					
	達成状況説明	平成24年8月よりJFC(ジャパンフィルムコミッション)の認定FCになったこともあり、撮影に関する問い合わせ、支援件数は急増しており、平成24年度に比べて約57%の増の69件となっている。 また、撮影への支援として、エキストラスタッフのデータベースを作成しており、平成26年度3月末時点で、88名が登録している。 観光客等の誘客を図るため、市内で撮影された映画・ドラマ等のロケ地の紹介や支援作品等を記載したロケ地マップを2,000部製作している。 沖縄市を舞台とし撮影された映像コンテンツ等の活用によるロケ誘致及び観光客の誘客等を図るため、ホームページ等で公募を行い撮影誘致助成、映像コンテンツ制作助成を実施しており、撮影誘致助成については2件、映像コンテンツ制作助成については1件の助成を行っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
			目標	()	()	(15件)	()	()
			実績		10件	29件		
	進捗状況説明	平成25年度の市内における映画やドラマ、CM等の撮影件数は、前年度に比べ約3倍、目標値に比べ約2倍の成果を上げている。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄市KOZAフィルムオフィスは平成24年8月にJFC (ジャパンフィルムコミッション) の認定FCとなっており、本市における撮影の誘致及びロケに関する問い合わせ等は急増してきている。</p> <p>また、映画やドラマ、CM等の撮影等については流行りがあり、外部的な要因により年度ごとに数値の上下が懸念される。</p>	<p>本市における撮影件数や問い合わせ等が増加してきている中、今後、現行の職員体制 (専属スタッフ1名) では撮影団体等に対し十分な支援等を行えない可能性があるため、人員増について検討する必要がある。</p> <p>また、撮影等については流行り等があるため、外部的な要因による影響を伴わないロケの誘致や撮影サポートの体制を整える必要がある。</p>

今後の取り組み方針

職員数の増などにより、県内外の撮影団体等に対するロケ支援やサポート体制等受け入れ態勢の充実化を図り、継続した本市での撮影件数の増を図る取り組みを実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。また、予算規模は事業内容に対し適正であると考えている。</p> <p>○本事業の経費は補助金と受益者負担により実施されており、費目、用途についても事業目的に即し真に必要なものであったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽資源収集事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	<p>音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、関係者への聞き取り調査、概要版映像を作成するなど、音楽資料の常設展示に向け取り組む。</p> <p>平成25年度は沖縄民謡を中心に、写真、音源、映像、その他関連グッズの収集。沖縄市ゆかりのミュージシャンへ聞き取り調査として座談会を開催し、記録映像を作成。展示会と連携し当時の楽曲の再現演奏等を行った。</p> <p>また、「オキナワロック50周年記念史」の発刊に対する補助を行い、戦後沖縄の歴史や人間模様が描かれた貴重な資料の作成を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,370	13,384			
			7,271	12,854			
			▲99	▲530			
			—	—			
		B. 執行済額	6,529	12,266			
		うち交付金充当額	5,223	9,812			
		次年度繰越額		0			
		執行率(%) (B/A)	89.8%	95.4%			
		予算の状況の説明	計画していた事業内容はすべて実施しており、活動目標の達成状況からみても適正だったと考える。				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	音楽・芸能資源収集数	目標	(220点)	(650点)	()	()	
		実績	1,566点	757点			
	展示会の開催	目標	(1回以上)	(2回以上)	()	()	
		実績	2回	3回			
達成状況説明	<p>沖縄民謡を中心に、本市にゆかりのあるミュージシャンの写真、映像、音源(レコード・カセット・CD等)、譜面、グッズ(専門誌、チケット、フライヤー、ポスター、パンフレット等)を収集した。収集物の内訳は、写真211点、映像39点、音源319点、譜面66点、グッズ122点、合計757点。また、収集した音楽芸能資源を活用し、平成25年10月に展示会を3回開催した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	音楽・芸能資源収集数 650点	目標	()	(220点)	(650点)	()	()
		実績		1,566点	757点		
	展示会の開催 2回以上	目標	()	(1回以上)	(2回以上)	()	()
		実績		2回	3回		
	進捗状況説明	<p>平成25年度目標収集数は650点だったが、沖縄市ゆかりのミュージシャンの音源(カセット及びCD)については、沖縄民謡に限らず広く収集し、合計757点の音楽・芸能資源が収集できた。また、収集物を活用した3回の展示会においては、合わせて約3,080人の来場者があり、地域の活性化につながった。</p>					

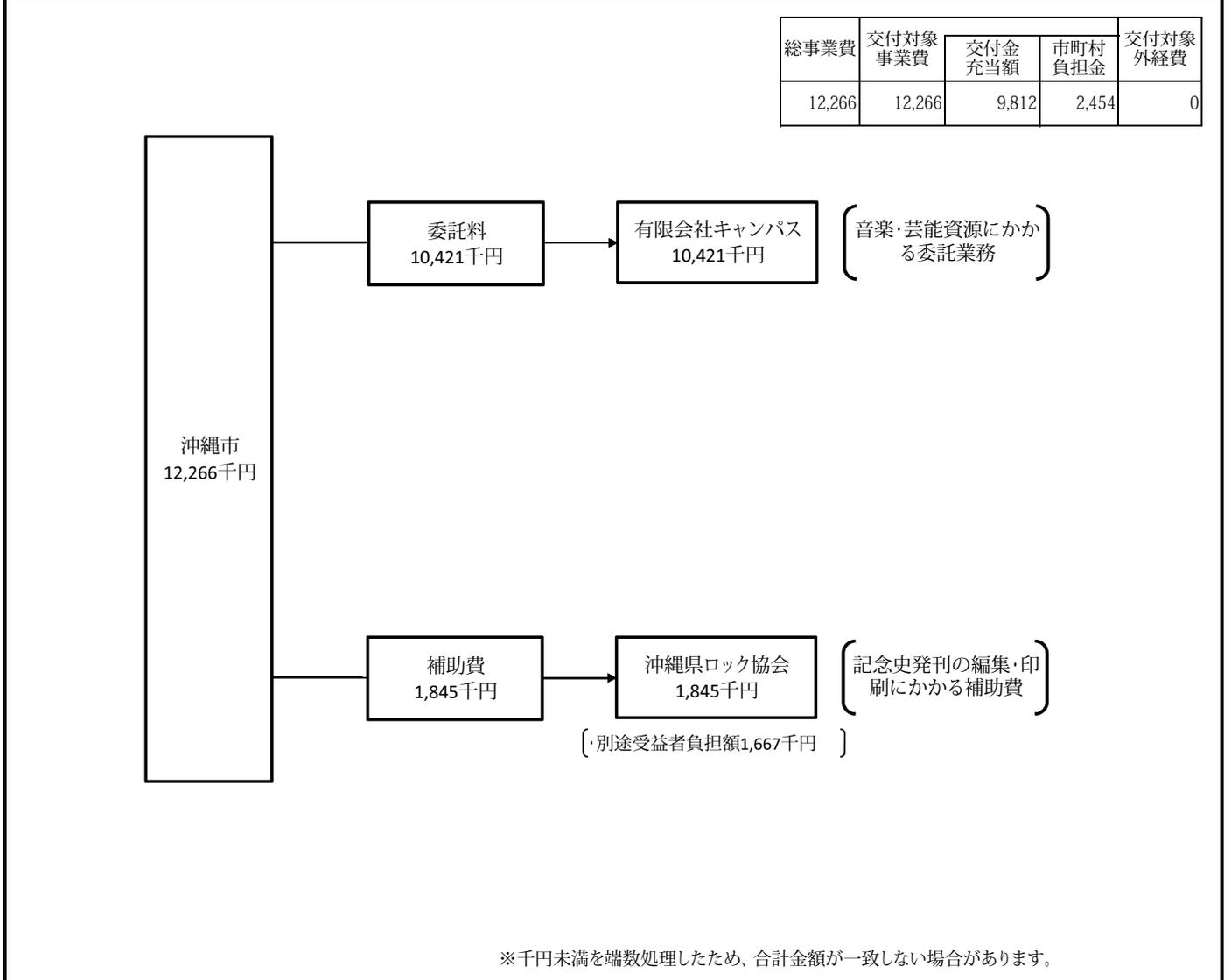
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 写真や映像・音源等の資源は、写真家、テレビ局、レコード店からの収集を主としていたが、一般の方やコレクター等から収集する場合は、その人物の特定や資源の点数を把握することが難しい。 広報おきなわや新聞、チラシ等を活用し、音楽芸能関係者からの資源の収集を実施した。 平成25年度は3回の展示会を開催したが、来場者からは「懐かしい」、「大変良い展示会」等の声があり、多くの方が熱心に鑑賞されていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は常設展示施設を確保し、一般家庭やコレクターからも広く資源を収集できる環境を整えていく。 常設展示の他にも収集した音楽・芸能資源を広く公開する方法として既存の音楽イベント等と連携した企画展示会の開催を検討し、音楽資源収集事業の周知に努める。

今後の取り組み方針

・多彩な音楽文化を持ち、沖縄音楽発祥の地ともいわれる沖縄市の中心市街地に展示スペースを確保・整備・運営し、平成24年度から収集している音楽・芸能資源を整理し常設展示することにより、音楽によるまちづくりを推進していく。また、音楽イベント等と連携し観光客誘客や地域の活性化を図っていく。

・音楽・芸能資源収集点数については、写真50点、音源40点、映像10点、その他関連グッズ等を含め、合計150点を目標とする。常設展示施設を活用することで、寄贈資料の収集点数増加を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者は前年度に引き続き有限会社キャンパスとした。同事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える。 補助先である沖縄県ロック協会は、約5割を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 費目使途については、事業達成のために必要なものに限定されていることを、支出に関する書類にて確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	音楽観光誘客事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、観光資源であるライブハウスを活用した定期イベントや沖縄の伝統音楽及び民俗芸能などを中心とした音楽イベントを開催する。また、誘客を図るため、観光産業や音楽産業との連携によるプロモーションなどを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,245	55,401			
		(b) 予算現額	46,289	56,775			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 956	1,374			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計(b+d)	46,289	56,775				
	B. 執行済額	38,361	54,112				
	うち交付金充当額	30,689	43,289				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	82.9%	95.3%				
予算の状況の説明	計画的に活動目標が達成されており、それによる成果も目標値を上回っており適正である。タクシー補助については交付金の対象外経費ではあるが、効果が限定的であるため再考を要す。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①平日ライブの開催 ②週末企画イベントの開催	目標	(①240回 ②36回)	(①378回 ②11回)	()	()	
		実績	①219回 ②40回	①375回 ②35回			
	③野外音楽イベントの開催 ④ワークショップの開催	目標	()	(③1回 ④8回)	()	()	
		実績		③1回 ④8回			
達成状況説明	平日ライブ及び週末の企画型のイベント開催数は概ね目標値を達成している。ライブハウスの活用事業も2年目に入り、まちにいつでも音楽が流れている環境が定着しつつある。また、内容も自主企画ライブの実施回数が増えるとともに、ライブハウス間の連携も進んでいる。野外音楽イベントについても予定通り実施され、ワークショップでは沖縄民謡界トップクラスの歌い手による三線の指導や、沖縄の音楽史の講義なども行われ、事業に対する市民の理解を深めた。週末企画イベントの実績が大きく伸びている要因として、目標設定時には同日開催のイベントを1回でカウントしたが、各個店が独自の企画を立案していることから店舗ごとのイベント数でカウントしたためである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①ライブハウス入場者数 ②ライブハウス集客率	目標	()	(①7,200人 ②60%)	(①11,770人 ②70%)	()	()
		実績		①8,319人 ②64.1%	①12,615人 ②103%		
	③野外音楽イベント集客数 ④ワークショップ参加者数	目標	()	()	(③3,300人 ④80人)	()	()
		実績			③3,600人 ④130人		
	進捗状況説明	各項目とも目標値を上回る実績となっている。特に週末企画型のイベントについては平均的に、入場者数が会場のキャパシティ以上の集客があり、平日、週末をとおした集客率がアップしている。これは、事業が2年目に入り、普段交流のないアーティストの活用など各店舗の企画力が向上しより魅力的なライブを展開できるようになってきたことが要因だと考えられ、まちのにぎわい創出に繋がっている。また、野外音楽イベントについても目標数の集客を達成している。コンセプトでもある沖縄の伝統(伝統音楽、民俗芸能)に根差したイベントとして定着してきており、ワークショップの開催によってその理解も深まってきている。一流の歌い手による三線や歌のワークショップは、生涯学習の観点からも市民の生きがいづくりに貢献している。					

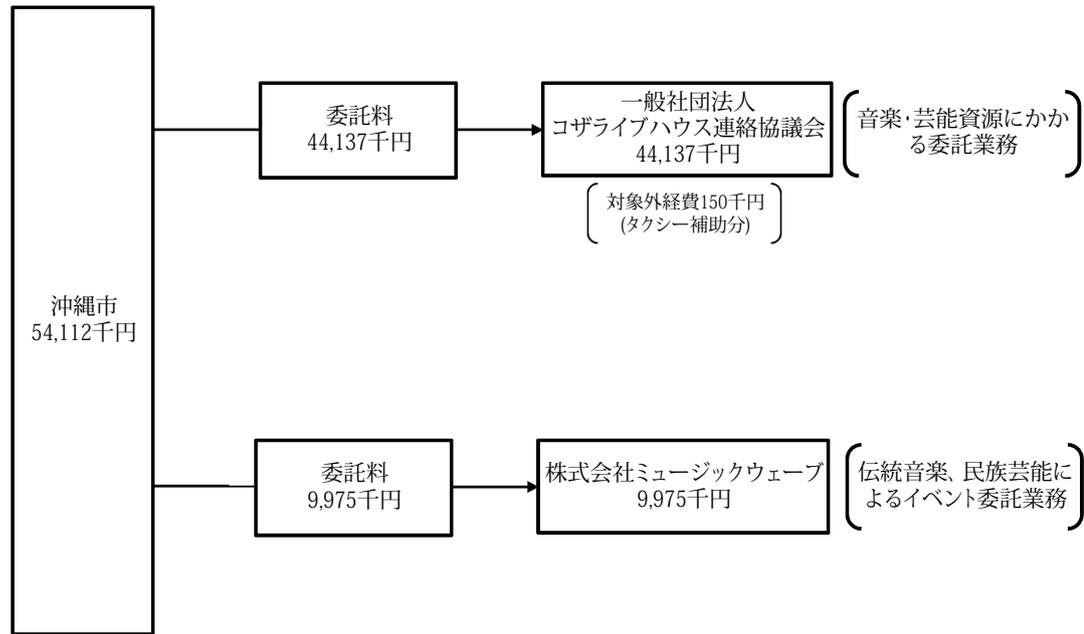
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ア)平日のライブ開催については、市民や観光客への認知度が高まり定着しつつあるが、週末の企画型ライブよりも集客が難しい。	<ul style="list-style-type: none"> ○更なる集客に向けた取り組み (広報プランの強化、県外ミュージシャンの誘致) ○各店舗の企画力の強化 (より多様な魅力あるコンテンツが提供するため) ○ライブハウスを活用した観光商品の創出。 ○各店舗間の連携 (ライブハウス連絡協議会の強化) ○市内音楽施設や、関連団体との連携 ○野外音楽イベント(伝統音楽、民族芸能)と他イベント等との連携、ワークショップの強化
	(イ)ライブハウス来客向けのタクシー料金補助について、一定の効果は得られたが、費用対効果の面から継続が困難である。	
	(ウ)事業実施2年目に入り、各店舗からの広報、情報発信力が向上しているが、さらに出演バント等とも連携した広報・宣伝が必要である。	
	(エ)ライブハウスの自立運営にむけ、本事業の終了を見据えた取り組みが必要である。	
	(オ)伝統音楽、民俗芸能ファン以外の観客層の取り込み	

今後の取り組み方針

- ライブハウス活用について、さらに上位の数値目標を設定し、広報強化による集客努力を促す。
- 各ライブハウスの事業実施状況やイベント企画力を評価して実施店舗を選定する等、事業の効率的な運営を目指すと共に、各店舗の企画力や集客力の向上、連携を図りライブハウスの自立運営に繋げる。
- 野外音楽イベントをさらに充実させるため、他音楽団体やイベントとの連携を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
54,262	54,112	43,289	10,823	150



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○公募型プロポーザルに引き続いての事業継続により、事業効果(集客、情報発信、店舗間の連携)が現れてきており、妥当である。 ○費目・用途については、毎月の事業報告や支出に関する書類の提出等により確認を行っており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	外国人誘客推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	アジア地域からアーティストおよびマスメディアの招聘等により、誘客の拡大を図ることを目的とし、本市発祥のオキナワンロックなどを中心とした多彩な音楽イベントを実施する団体に支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		6,761	5,569			
			4,950	5,442			
			▲1,811	▲127			
			—	—			
		4,950	5,442				
	B. 執行済額	4,950	5,442				
	うち交付金充当額	3,960	4,352				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%				
予算の状況の説明	当初予定していた、アジア地域(台湾・韓国)からのミュージシャン及びマスメディアの招聘の支援を予定通り行った。海外プロモーション活動についても予定通り支援し、市の職員も2名同行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①外国音楽アーティストの招聘 ②外国メディアの招聘	目標	(①2組 ②2カ国)	(①2組 ②2カ国)	()	()	
		実績	①2組 ②1カ国	①2組 ②2カ国			
	③海外プロモーション	目標	()	(③1組)	()	()	
		実績		③1組			
達成状況説明	アジア地域(台湾・韓国)から予定通りミュージシャン台湾1組・韓国1組及びマスメディア台湾3組・韓国1組の招聘を行った。海外プロモーション活動についても予定通り1組のアーティストが韓国にてプロモーションを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	ピースフルラブロックフェスティバル 来場者数	目標	(2,800人)	(3,300人)	(4,000人)	()	()
		実績		3,800人	4,100人		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成23年度(基準年)を基に、入場者数の目標を4,000人に設定したが、実際の入場者数は4,100人となり成果目標が達成された。内、外国人の入場者数は昨年度より50名伸び130名となった。公式HPへのアクセスは、3,000件(平成24年度1,000件)を超える事もあったため宣伝には一定の効果が見られた。外国のマスメディア招聘した事により、台湾・韓国での新聞・テレビ等でも多数報道された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市は、戦後のアメリカの影響を受けたジャズやロック等により個性的な文化が創出され、多くの著名なアーティストを輩出してきた。 また、音楽による「賑わい創出・人材育成・産業化支援」をコンセプトとして、平成19年7月にミュージックタウン音市場を開設している。 ここ最近では、オブリミッツにより、ライブハウス等の入場客数も減少している。</p>	<p>130名の外国人の入場客は確認出来ているが、さらなる効果的手法の検討が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
さらなる効果的手法を検討するため、事業廃止する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,442	5,442	4,352	1,090	0

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 点 検 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>音楽によるまちづくりを推進している沖縄市として、本市最大の音楽イベントであるピースフルラブ・ロックフェスティバルに合わせて、アーティスト等を招聘する事は支出先として適正であったと考えている。 また、受益者負担についても人件費及びプロモーションに係る1人分の旅費を受益者負担しており、負担関係も妥当であった。 費目・使途についても、確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	文化活動拠点施設改修事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇等に加え、県外有名アーティストのコンサートも開催される文化活動拠点施設である市民会館の舞台音響など設備の機能充実を図る。</p> <p>平成25年度は、大ホール舞台照明設備改修工事設計業務、大ホール音響設備改修工事にかかる物価単価調査、市民会館大ホール舞台音響設備・入力系改修工事、大、中ホール難聴者向けFM補聴誘導システム導入等の事業を実施した。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		90,630				
			76,119				
			▲ 14,511				
			76,119				
		B. 執行済額	73,448				
		うち交付金充当額	58,758				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	96.5%				
		予算の状況の説明	委託契約で入札差額が発生したため、補正減額があるが、計画どおり事業を実施した。 音響設備改修工事 予算額84,861千円 落札額70,350千円				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	(沖縄市民会館) 舞台照明設計	目標	()	(1 件)	()	()	
		実績		1 件			
	(沖縄市民会館) 音響設備改修	目標	()	(1 件)	()	()	
		実績		1 件			
達成状況説明	活動目標に掲げた以下の2事業以外にも事業を実施した。 ・舞台照明設備改修工事設計業務委託 1件 ・舞台音響卓音響機器改修工事 1件						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	(沖縄市民会館) 稼働率	目標	()	()	(70%以上)	()	()
		実績			60.07%		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇等に加え、県外有名アーティストのコンサートも開催される文化活動拠点施設である市民会館の舞台音響など設備の機能充実を図った。 目標稼働率を下回った理由について 平成25年度夏に、大ホール空調に不具合が生じたため、緊急の冷房改修工事の実施に伴い閉館期間があったことから、目標達成に至らなかったと思われる。					

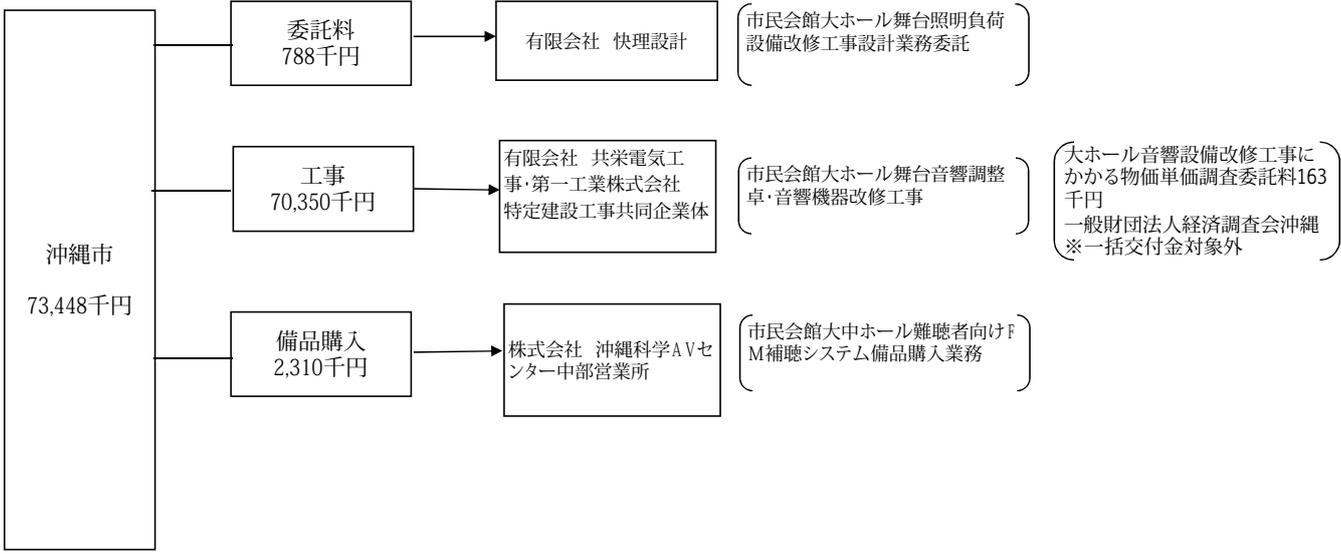
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	市民会館は昭和55年の開館から34年経過しており、施設の老朽化に伴い突発的な改修等が発生する恐れがある。	現場スタッフと連携し、今後改修が必要な個所の精査を定期的に行い改修計画の見直しを図る。

今後の取り組み方針

取組みの検証結果を踏まえ、中長期改修計画を立て改修を行うとともに、音楽や文化による観光を推進し利用者ニーズに対応できる施設環境整備と設備の機能充実化に取り組む。
 県内文化ホールにおいて、1スロープで1500席超え収容の会館は他に比して優位性を有しており、市民ニーズに合った設備機器の機能強化に計画的に取組み、更には大型コンサートやミュージカルの公演などを誘致するなど観光推進につなげる。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
73,611	73,448	58,758	14,690	163



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名入札方式により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

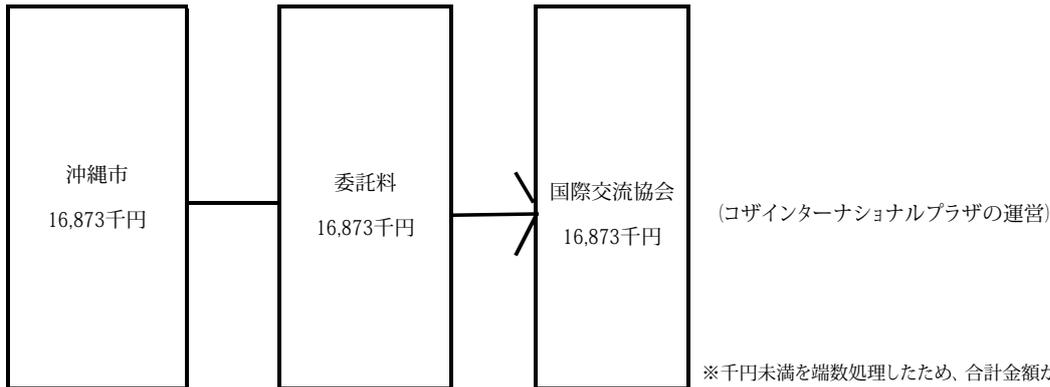
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成		
事業内容	市内に住む多様な国籍の住民等が交流できる国際交流拠点施設において、情報発信、生活・法律相談、各種語学講座、異文化理解講座等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		16,936	21,613			
			13,231	20,505			
			▲ 3,705	▲ 1,108			
			—	0			
			13,231	20,505			
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		8,892	16,873			
			7,113	13,498			
			0	0			
			67.2%	82.3%			
予算の状況の説明	県への実績報告期限に遅滞なく報告するため、契約期間を変更し、一括交付金の対象期間を1か月短縮したため予算執行残額が発生したが、予定していた取り組みは全て行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①コザインターナショナルプラザの運営 ②語学講座(英・中・スペイン) ③多言語相談窓口(英・中・スペイン)	目標	コザインターナショナルプラザ設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設	()	()	
		実績	コザインターナショナルプラザ設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設			
	④日本語交流会 ⑤異文化理解講座 ⑥情報発信、生活相談、法律相談等	目標	講座、相談、情報センター設置	④交流会開催 ⑤講座開催 ⑥相談等実施	()	()	
実績		講座、相談、情報センター設置	④交流会開催 ⑤講座開催 ⑥相談等実施				
達成状況説明	コザインターナショナルプラザ運営について、年末年始と祝祭日を除き毎日開所し、存在のPRや、自由に出入りできる環境づくりに努めた。語学講座については、朝クラスを増設し、昼・夜と3クラスを設け、充実した講座を展開した。相談窓口については、生活におけるさまざまな問題の相談について対応し、さらに、必要であれば弁護士による法律相談等を行い、本市において生活する上での不安を軽減することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	(受講者等人数) ①語学講座(英・中・スペイン) ②多言語相談窓口(英・中・スペイン) ③日本語交流会	目標	()	(延べ600名)	(①2,500名 ②120名 ③1,100名)	()	()
		実績		延べ672名	①4,038名 ②123名 ③476名		
	(受講者等人数) ④異文化理解講座 ⑤情報発信、生活相談、法律相談	目標	()	(延べ20名)	(④350名 ⑤120名)	()	()
		実績		延べ23名	④927名 ⑤5,598名		
進捗状況説明	①語学講座延べ4,038名(英1,492名、スペイン1,147名、中1,399名) ②多言語相談窓口123名(英28名、スペイン30名、中64名、その他1名)※⑤の生活相談・法律相談件数 ③日本語交流会(ゆんたく交流会)476名(水曜日354名、金曜日122名)※目標値を下回った要因として、開催曜日がPR不足が考えられる。平成26年度に関しては、開催曜日の変更や、PR発信に力を入れる。 ④異文化理解講座(国際交流サロン)927名 ⑤情報発信、生活相談、法律相談5,598名 ※⑤の実績には、情報発信の件数としてコザインターナショナルプラザFacebook閲覧者数を記載。生活相談・法律相談の件数は実績は、②と重複しているため、多言語相談窓口に計上。 昨年度より始まった事業であるが、日本語交流会項目以外において目標値を上回っており、来所者の広がりを感じる。 ※実績は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの値であるが、交付金対象月は、平成25年4月1日～平成26年2月28日である。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・語学講座や、異文化理解講座、生活・法律相談においては、予想を上回る来所者数となっているが、日本語交流会 (ゆんたく交流会) のみ目標を達成できていない現状である。理由として、開催曜日や、PR不足などが要因として考えられる。また、交流を目的とするため、明確なテーマがなく、目的を重視する外国人の来所者を増やすことが厳しい。 ・生活相談において、多言語が話せるだけで親近感のある相談を受けているが、資格や豊富な経験があるわけではなく、職員のレベルの向上の必要性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語交流会 (ゆんたく交流会) について、現在、水曜日・金曜日に開催しているが、金曜日は各自治会等において類似する交流会が開催されており、当施設への集客に繋がっていない。そのため、開催曜日の変更を検討する。また、季節や月別の行事等に合わせテーマを設け、外国人が参加しやすいよう工夫する。さらに、外国人の家族が集まる場所 (沖縄こどもの国等) へ、チラシ配布等、積極的なPRを展開する。 ・生活相談について、公益財団法人おきなわ女性団体の講座や他講座、研修等へ積極的に参加し、職員のレベルの向上を図る。また、沖縄県弁護士会との連携を図り、指導や助言を受け、さまざまな相談に対応できるように努める。

施設について広く広報し、外国人市民への周知の徹底や、各種講座の内容の充実により、さらに多くの外国人市民に利用していただけるような環境づくりに取り組み、引き続き日本人・外国人市民が気軽に集うことが出来る交流拠点としての整備、運営を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
16,873	16,873	13,498	3,375	0

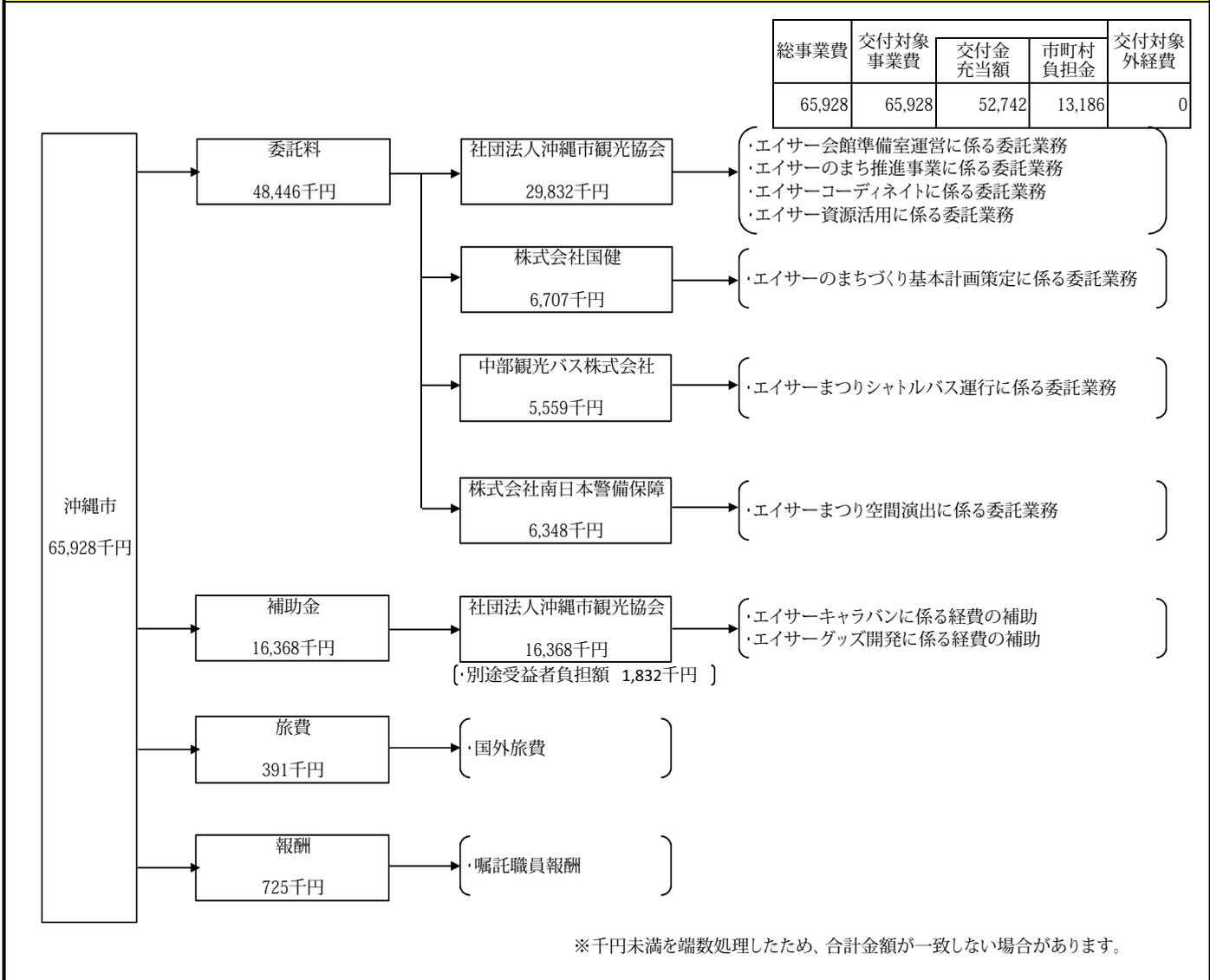


資金の 使途の 流れ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業所は、初年度において公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、これまで培ったノウハウを活かすため同委託先を選定しており、妥当であると考えている。 ・予算規模について、必要最低限の運営経費に抑えたため予算執行残がある。当初予算設計段階での見積りについて見直す必要がある。 ・負担関係は、委託事業となっているため、特になし。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧		エイサー文化発信事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
	担当部課名	経済文化部 文化観光課		事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興
事業内容		エイサーを活用した観光振興や地域活性化を図るため、エイサーの拠点となる(仮称)青年エイサー会館の整備に向けた取り組みを推進するとともに、エイサー関連資源のブランド化の支援、「沖縄全島エイサーまつり」におけるシャトルバスの運行やエイサーの担い手の育成、エイサーによる文化交流活動への支援などを行う。 また、エイサーのまちづくり基本計画を策定するとともに、バナー掲揚等によるPR活動、エイサー体験等による観光誘客等に取り組む。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,202	—	68,261		
		(b) 予算現額	39,111	—	67,858		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,091	—	▲ 403		
		(d) 繰越額	—	9,744	—		
		A. 計(b+d)	39,111	9,744	67,858		
	B. 執行済額		28,692	9,744	65,928		
	うち交付金充当額		22,953	7,955	52,742		
	次年度繰越額		9,744	0	0		
	執行率(%) (B/A)		73.4%	100.0%	97.2%		
予算の状況の説明		エイサーキャラバン、グッズ開発、その他契約差金等により不用額が発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施できており、適正な予算執行であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	目標	①エイサーのまちづくり基本計画の策定 ②エイサー会館準備室の運営 ③沖縄全島エイサーまつりシャトルバスの運行 ④沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーの実施 ⑤エイサー検定の支援 ⑥エイサーキャラバンの支援 ⑦エイサーグッズ開発の支援 ⑧エイサーコーディネート業務 ⑨エイサー資源活用業務	① 策定 ② 運営 ③ 運行 ④ — (⑤ —) ⑥ 支援 ⑦ 支援 ⑧ — ⑨ —	① 策定 ② 運営 ③ 運行 ④ 実施 (⑤ 支援) ⑥ 支援 ⑦ 支援 ⑧ 実施 ⑨ 実施	()	()	
実績		① 策定 ② 運営 ③ 運行 ④ — ⑤ — ⑥ 支援 ⑦ 支援 ⑧ — ⑨ —	① 策定 ② 運営 ③ 運行 ④ 実施 ⑤ 支援 ⑥ 支援 ⑦ 支援 ⑧ 実施 ⑨ 実施				
達成状況説明	エイサーのまちづくり基本計画は策定を完了している。 エイサー会館準備室では、エイサーガイドを養成するための基礎講座(全7回)、養成講座(全6回)を各2期ずつ実施している。また、3,736件のエイサーに関する問い合わせ等への対応を行っており、エイサーに関連する資料を16,660点収集している。 沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行しており、延べ27,075名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、レーザーショー及び打上花火を実施しており、空間演出により観光客の誘客に効果があったと考えている。 エイサーキャラバンの支援については、国外からの観光客等の誘客を図るため台湾、香港へ市内青年会を派遣しており、旅行博等でエイサー演舞の披露を行っている。 エイサーグッズの金型開発に支援を行い、4種類の金型を製作している。 エイサーコーディネート業務により、修学旅行生4,861名、一般観光客2,479名、計7,340名に対するエイサー体験、公演等のコーディネートを実施している。 エイサー資源活用業務により、エイサーグッズ等の新規取扱店舗の増を図っており、県内において29店舗、県外において5店舗の増があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	目標	①沖縄全島エイサーまつり来場者数	()	(① 310千人)	(① 320千人)	()	()
		②エイサーナイト来場者数			(② 10千人)	(② 11千人)	
実績	③主要イベント来場者数			(③ 663.3千人)	(③ 663.3千人)		
	④主要施設来場者数			(④ 2,280千人)	(④ 2,280千人)		
進捗状況説明	各目標の達成率は、沖縄全島エイサーまつり来場者数(96.8%)、エイサーナイト来場者数(109.1%)、主要イベント来場者数(95.6%)、主要施設来場者数(101.8%)となっており、全体的に概ね達成できていると考える。 沖縄全島エイサーまつり来場者数の目標値が下回った原因は、会場の一部が工事中だったことによる観客減である。 主要イベント来場者数の目標値が下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり会場の一部が工事中だったことによる観客減およびこの国フェスティバルの開催日数減による観客減である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	修学旅行者や県外・国外からの観光客によるエイサー体験・公演の受入数は急増している状況であり、本市における重要な観光コンテンツになってきている。	エイサー体験や演舞公演等、エイサーを活用した本市への観光客誘客は大変効果があると考えられるため、より効果的な県外・国外へのPRを行うことで、観光客誘客の拡大を図ることができると考えられる。 また、エイサーを活用し観光客等にお土産品として需要のあるグッズ展開を図るため、市場の検証を行う必要があると考えられる。
	エイサーを活用したグッズの展開が弱く、本市においては例年通りの展開しか実施されていない状況である。	
今後の取り組み方針		
エイサー体験等、エイサーを活用したコンテンツによる観光客の誘客拡大を図るため、これまで国外へ向けて実施してきているエイサーキャラバンを、本市の姉妹都市等にも派遣し、国外及び県外からの誘客の拡大を図る。 より効果的なエイサーを活用したグッズの展開を図るため、県内の大学等と連携し観光客等の市場調査等を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基本計画の策定、シャトルバスの運行及び空間演出にかかる委託業者は、プロポーザル方式により選定した。 ○会館準備室の運営、エイサーのまちのPR、コーディネート業務、資源活用業務等については、エイサーに関する知識及び関係団体との連携が必要なため、市観光協会に委託した。 ○また、予算規模は事業内容に対し適正である。 ○補助先である(社)沖縄市観光協会は、約1割(1,832千円)を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○費目、用途についても事業目的に即し真に必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	エイサーサイン整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	建設部 下水道課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり	
事業内容	本市は「コザらしい生活ができるまち～商店街から交流街へ～」を活性化のテーマに、音楽・芸能など、豊富な地域資源を積極的に活用し、商店街の活性化をはじめ、住環境と都市機能の向上により、暮らしやすく、にぎわいのあるまちづくりを目指している。 エイサーの絵柄を取り入れた下水道マンホール蓋を設置することで、エイサーを活用した観光振興や地域活性化へと波及することを目的とする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	15,000			
		(b) 予算現額	15,000	15,000			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計(b+d)		15,000	15,000			
	B. 執行済額		15,000	15,000			
	うち交付金充当額		12,000	12,000			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市内観光施設付近におけるエイサー絵柄のマンホール設置	目標	(100基)	(100基)	()	()	
		実績	91基	107基			
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	市内観光施設付近におけるエイサー絵柄のマンホール設置を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	市内観光施設付近におけるエイサー絵柄のマンホール設置	目標	(0基)	(100基)	(100基)	()	()
		実績		91基	107基		
			目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	市内観光施設付近においてエイサー絵柄のマンホールを107基設置した。					

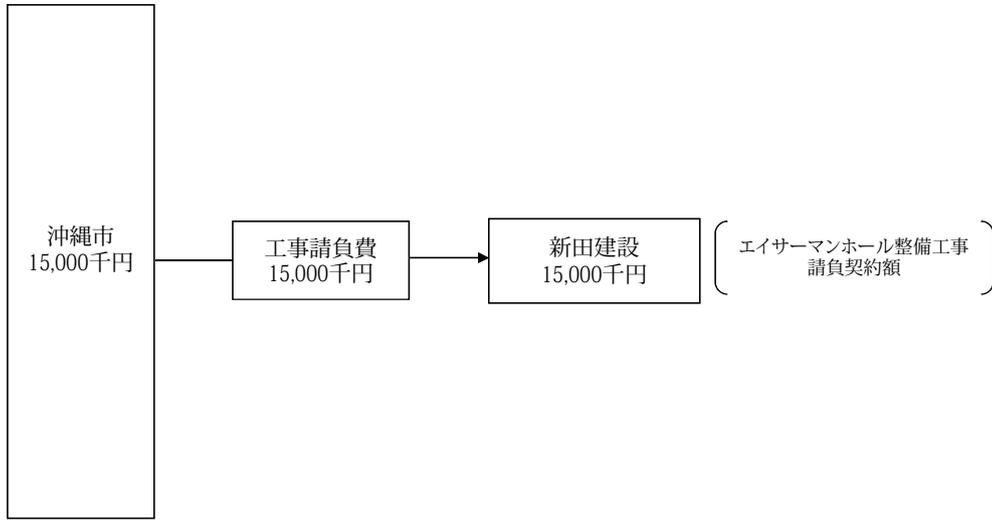
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	今回の設置箇所は、水道局・道路課と一体的に商店街の整備を行った。水道制水弁の蓋もエイサー柄に合わせたことで統一性は図られたが、当初想定していたよりも蓋製作に時間を要した。	工事発注前に関連課と協議し、工期算定等検証し、適正な判断を行っていきたい。

今後の取り組み方針

エイサーマンホールを整備することで、他事業と一体となって、街中にエイサーの雰囲気醸し出し、中心市街地のにぎわい創出を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
15,000	15,000	12,000	3,000	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入札にて決定しており、支出先の選定方法は妥当であったと考える。 ○工事費の積算については積算歩掛け、単価見積等により適正に行っている。 ○費目・使途については、工事完了後に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	伝統文化観光推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市の伝統文化や工芸を魅力ある観光資源として活用し、伝統文化の継承発展と観光誘客の拡大を図るため、伝統行事である「ンマハラシー(美ら競馬)」の復活へ支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		26,940	13,006			
			26,940	13,006			
			0	0			
			—	—			
	B. 執行済額	25,950	12,878				
	うち交付金充当額	20,759	10,301				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	96.3%	99.0%				
	予算の状況の説明	当初予定した年3回のンマハラシーの開催、馬の調教等を計画通りに実施する事ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ンマハラシーの開催	目標	(2回)	(3回)	()	()	
		実績	2回	3回			
	ンマハラシー普及活動	目標	()	(12ヶ月)	()	()	
		実績		12ヶ月			
達成状況説明	平成24年度に70年ぶりに復活したンマハラシーを当初予定していた年3回予定とおり実施する事ができた。ンマハラシーの普及活動としては毎週土日祝日に行われている乗馬体験に合わせ、デモンストレーションを含めた「ンマハラシーカタイピ」(ワンポイントガイド)を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	ンマハラシー観覧者	目標	()	(—)	(3,000人)	()	()
		実績			5,659人	4,685人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	来場者数を3,000人目標としていたが、4,685人と目標達成となった。 ・平成25年7月7日(日):1,264人(馬22頭参加) ・平成25年12月1日(日):2,374人(馬30頭参加) ・平成26年3月2日(日):1,047人(馬32頭参加) 平成24年度と比べ減の理由として、平成24年度は復活初年度のイベントという事で特に注目度が高かったことや、同会場で別のイベントと同時開催だったため観覧者が多かったと考えている。					

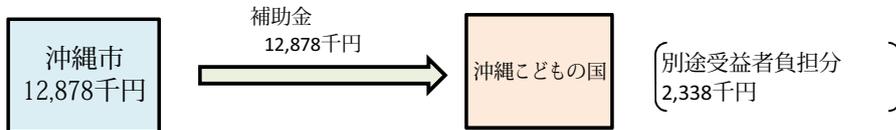
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	平成24年度に70年ぶりに復活したンマハラシーは、これまで計5回の大会を開催した。参加する方々が少しずつ増えていること、また子供達が出場するなど、今回復活したンマハラシーを次の世代に伝えていくため、今後も継続的に取り組む必要がある。	ンマハラシーを若年層も含めて広めていくために、効果的なPR方法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

年3回のンマハラシーを継続して実施していくとともに、小規模のンマハラシーデモンストレーション及びカタイビ (ワンポイントアドバイス) を継続実施していく。また、来場者への告知も含め広告看板の設置、マスメディアを通したPRも行っていく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,878	12,878	10,301	2,577	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	沖縄県中南部唯一の動物園である沖縄こどもの国を補助先に選定したことは、本市への観光客の誘客を図るためには妥当であったと考えている。 費目・使途についても、確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

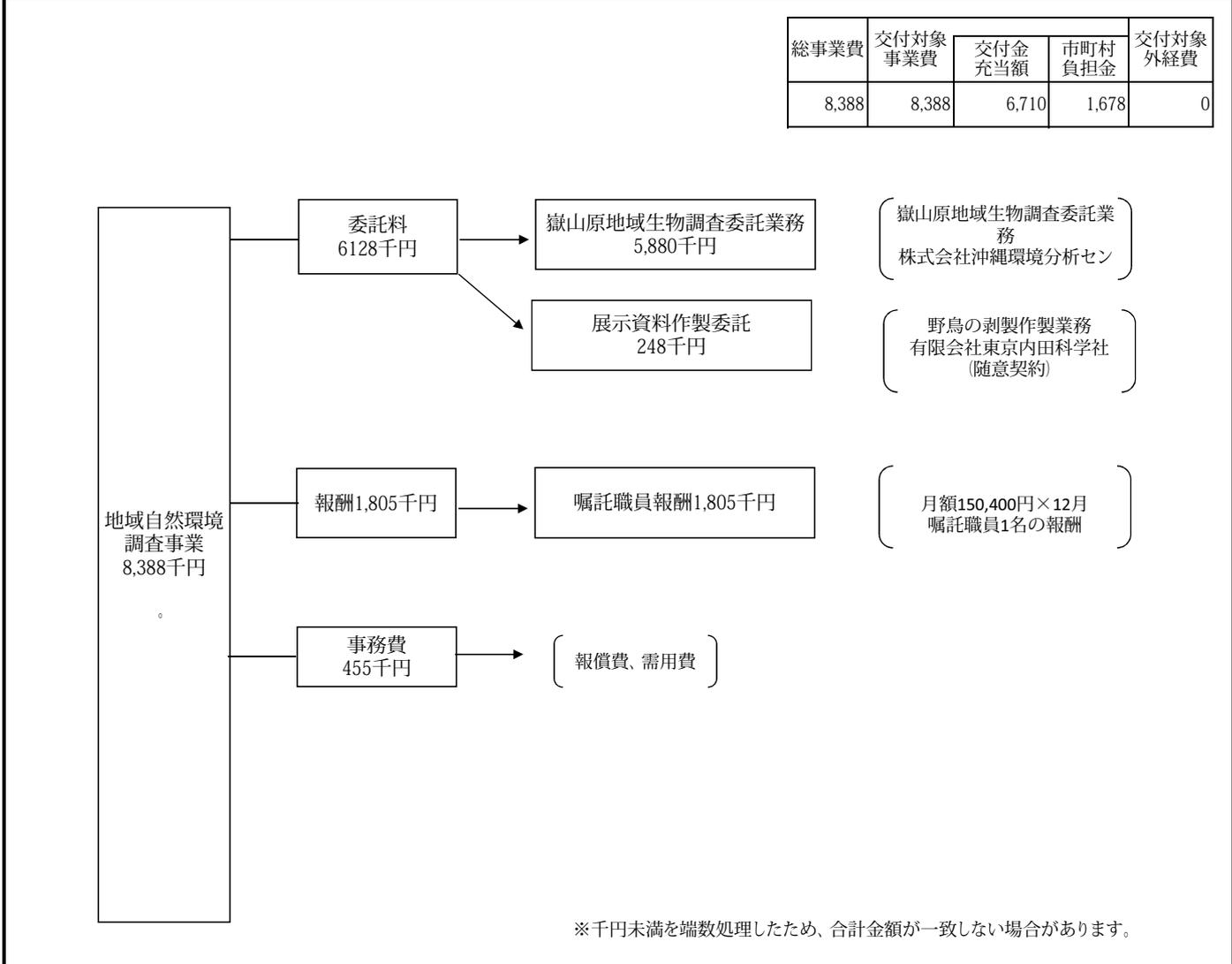
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	地域自然環境調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア	
担当部課名	教育部 市立郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保存	
事業内容	嘉手納弾薬庫等により市域が分断され貴重な自然環境が現存する嶽山原地域等の自然環境実態を把握するため、動植物の調査を行うとともに、本市で見られる野鳥の標本製作等により展示資料の充実を図る。特に、平成25年度は市内北部地域を中心に調査を行い、その成果は各種講座の形で還元することに力を入れた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,122	14,750			
			9,769	8,390			
			▲ 353	▲ 6,360			
			—	—			
		9,769	8,390				
	B. 執行済額	9,255	8,388				
	うち交付金充当額	7,404	6,710				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)	94.7%	100.0%				
予算の状況の説明	主な支出は調査員報酬(調査及び講師)、委託料(嶽山原地域の調査委託)が占めている。 25年度の6360千円の予算減は、おもに嶽山原地域の調査業務の業務期間が当初見込みより短縮されたことによる契約額の減による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	嶽山原地域等の自然調査の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	野鳥の標本制作	目標	(ー)	(9点)	()	()	
		実績	ー	9点			
達成状況説明	活動目標は達成できている。委託契約の嶽山原調査は8月～10月の期間で行った(24年度は11月～3月の期間)。今回の調査では昆虫447種、植物222種等が確認された。 また、市内北部のスポットに残る緑地については、嘱託職員が29地点を選び、96回調査した。調査の成果として昆虫、植物などの標本を作製するとともに、市内でよく見られる野鳥の標本を作製委託した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	市内陸域の動植物調査実施率 (市内緑地に占める割合)	目標	(0%)	(20%)	(累計60%)	()	(累計100%)
		実績		20%	累計60%		
	①採集した標本を活用した展示会 来館者数 ②郷土博物館来館者数	目標	()	(0人)	(①1,000人 ②15,500人)	()	()
		実績		0人	①3,598人 ②12,861人		
	進捗状況説明	平成25年度の調査はおおむね予定通り達成できたと判断し、調査実施率は60%とした。25年度までの沖縄市北部の緑地は1か所あたりの面積が大きいため、効率よく調査ができたと思う。 採集した標本を活用した展示会は目標を大幅に上まることができた。平成24年度に嶽山原地域の調査委託で作製した標本は新収蔵品展で展示し、25年度採集の標本は展示会「目からウロコの生き物展」、「骨を見つけた」で市民へ展示し、来館者数3,598人で、当館の25年度来館者12,861人の約3分の1を数えた。(新収蔵品展:25年6月・979人、目からウロコの生き物展:11月・999人、骨を見つけた:26年3月・1620人)。一方で年間を通じた来館者数は特別展示開催期間外の来館者が予想を下回り、目標値に届かなかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成25年度は台風の襲来が多く、特に夏、秋の調査に支障を来した。標本作製は後からでも可能なので、嘱託職員による調査では採集を優先したが、千点を超える標本の作製と種の同定に作業分量を取られている。	調査と成果品の整理について、嘱託職員の技術や専門知識を最大限に活用する方法を、今後も継続して検討する必要がある。 成果の活用についても、より広い層に関心を持たせる工夫を行う必要がある。 嘱託職員の講師派遣は沖縄こどもの国、中央公民館、児童館などで展開されているが、より広く紹介し、沖縄市の自然への啓蒙を広めたい。
	また、平成25年度の博物館事業は自然系の展示を計画していたため、本事業の成果物を広く展示できた。しかしながら当館では歴史民俗自然をバランスよく展示する必要があるため、平成26年度は歴史民俗系の展示を企画しており、平成25年度ほど成果物の活用ができないことが懸念される。 平成25年度は博物館主催の講座のみならず嘱託職員を講師として積極的に派遣し、業務での採集の成果を生かした講座を展開した。	

今後の取り組み方針

調査については、できるだけ採集を優先し、今後の沖縄市の自然の変化を記録することに努める。採集した昆虫の標本作製や同定には、外部の協力も求めながら作業を行う。
 成果の公開については、当館のホームページやロビーを利用したスポット的な展示など、展示会に頼らない方法でも行う。市民はもとより県内外へ広く情報発信をできるよう、あらゆる媒体を活用し取り組みたい。
 専門知識を持つ嘱託職員を講師派遣することは、当館の枠を超え、沖縄市の自然を啓蒙することにつながっている。今後はさらに受講者の幅を広げられるよう、関連する機関と検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	嶽山原地域生物調査委託業務は沖縄市の登録業者名簿からアンケート聴取等の調査を行い、業務遂行可能な4社の指名競争入札を行い、適正である。展示資料作製委託は随意契約である。他館等へ確認を取り、納入実績を踏まえ複数社から見積を取り選定しており、妥当であったと考えている。 費目及び用途については、沖縄市の生物を調査し、その成果を還元する目的のみに限定しており、適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑫	戦後文化資料等展示事業（デジタル化）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	総務部 総務課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり		
事業内容	<p>沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」のさらなる誘客の拡大に努め、観光振興、商店街振興に寄与することを目的とする。具体的には、本市の最大の歴史個性である戦後（沖縄戦直後から）の新聞記事資料のデジタル化及び本市に関する映像資料の調査・収集を行う。本市の戦後文化情報を発信し、併せて市民をはじめ修学旅行生、大学研究者、ゼミ生、地域研究者、自治体まちづくり担当等へのデータ提供を行い、本市への誘客をより積極的に展開する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		75,470	—	28,444		
			75,470	—	28,444		
			0	—	0		
			—	75,470	—		
	B. 執行済額	0	75,470	28,413			
	うち交付金充当額	0	60,376	22,730			
	次年度繰越額	75,470	0	0			
	執行率(%) (B/A)	0.0%	100.0%	99.9%			
	予算の状況の説明	当初計画通りに事業内容は実施でき、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新聞記事デジタル化作業	目標	()	(2001年～2005年)	()	()	
		実績		2001年～2005年			
戦後映像資料調査および収集作業	目標	()	(調査及び収集作業)	()	()		
	実績		調査及び収集作業実施				
達成状況説明	・新聞記事デジタル化作業では、平成24年度に1945年～1974年及び2006年～2011年分(約62万件)をすでにデータベース化し、平成25年度は2001年～2005年(約7万8千件)のデータベース化を達成した。 ・戦後映像資料調査及び収集作業では、今年度は所在調査をメインに事業を実施した。国内及び国外78カ所の調査を行い、100点の所在が確認でき、その中から20点を収集している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	新聞記事デジタル化作業進捗状況	目標	()	(60%)	(100%)	()	()
		実績		100%	100%		
	沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」来場者数	目標	()	()	(13,000名)	()	()
実績				13,700名			
進捗状況説明	・新聞紙のコンテンツを利用できたこともあり、新聞記事デジタル化作業は目標を達成できた。 ・沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」の年間の来場者数を成果指標としていたが、目標値を上回る来場者数となった。来場者の中には、当事業を通じて「ヒストリート」の存在を知った方もいた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①新聞記事デジタル化作業 集積したデータの公開の面で、一部プライバシーや個人情報に係る記事、事件・事故に関する記事、そして新聞社の権益の及ばない広告記事等の取扱方が課題となった。	①新聞記事デジタル化作業 現在、留意点にあげてある課題に係る記事については、今後新聞社とも協議し、本土他府県における記事扱いの事例等を参考にしながら、客観的な閲覧あるいは検索基準などを作成していきたい。
	②戦後映像資料調査および収集作業 県内のテレビ局では検索システムにキーワードの入力が必要となり、本市の提示したキーワードの数が膨大なため対処が難しく、そのキーワードの検討が必要となった。また、映像資料に関する新たな情報が入り、調査継続についても検討を要する。	②戦後映像資料調査および収集作業 テレビ局には今回調査できなかった資料もあり、キーワードを検討し、調査を継続したい。また、新たな情報に関する調査や未調査の地域への調査範囲の拡大とともに、当事業の周知も継続して行いたい。

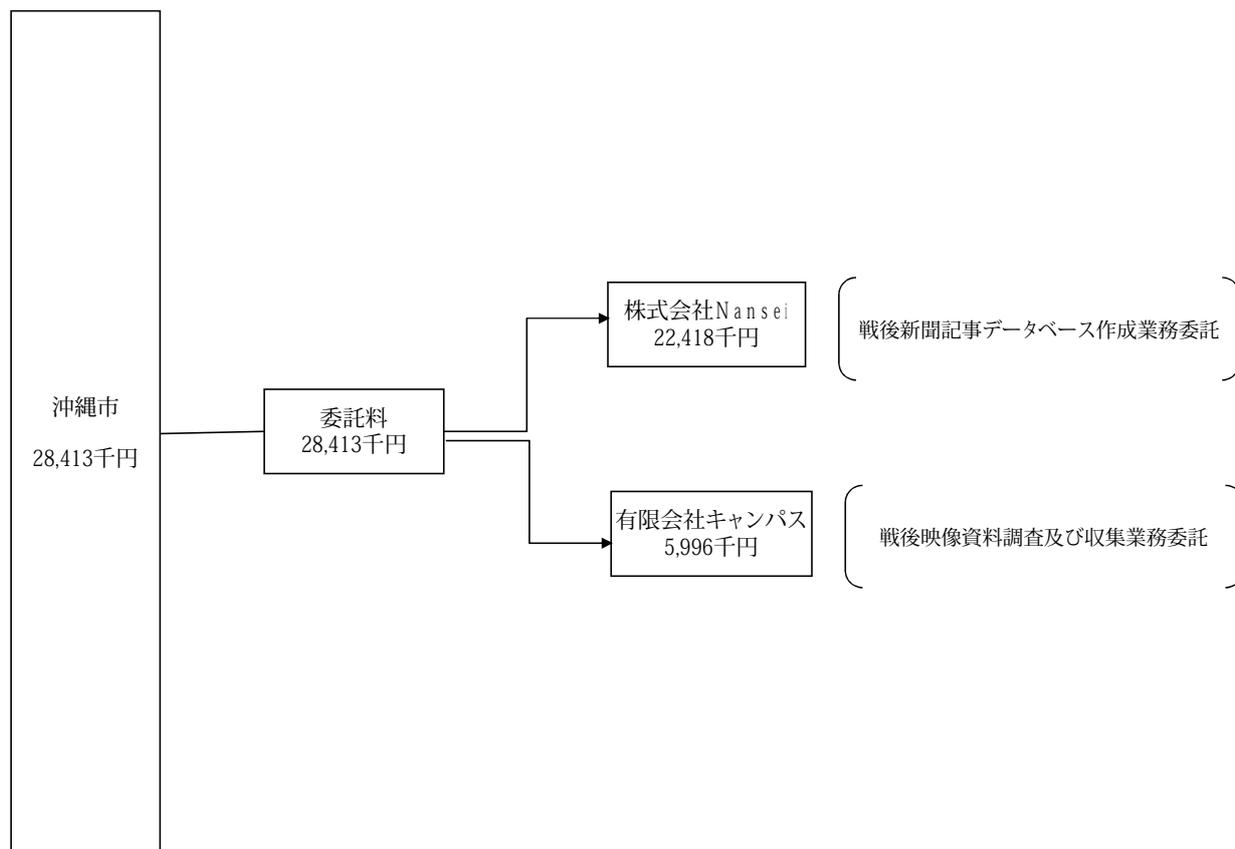
今後の取り組み方針

①新聞記事デジタル化作業 取り扱いに慎重を要する記事について、公開・非公開も含め、早急に客観的な閲覧あるいは検索基準などを設け、さらにこれらの基準に基づいた実際の作業のあり方、例えばPC上での閲覧・検索を不可能にする技術的な設定が可能かどうかも検討していきたい。
②戦後映像資料調査および収集作業 所在の確認ができた映像資料の購入・収集に努めながら、入手した映像資料のデータ化、公開に向けて準備に取りかかりたい。また、調査対象の範囲を広げ情報収集及び調査も継続して行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
28,413	28,413	22,730	5,683	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金使途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により決定しており、選定方法は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業完了時に支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-13	観光宣伝事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	観光誘客の拡大を図るため、観光プロモーション活動や観光情報誌の製作等による情報を発信するとともに、観光実態調査の実施などに取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 <small>【単位:千円】</small> <small>(「交付金」+「市町村負担」ベース)</small>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,081				
		(b) 予算現額	31,034				
		(c) 増減額(b-a)	▲47				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		31,034				
	B. 執行済額		30,511				
	うち交付金充当額		24,408				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		98.3%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施しており、適正な予算執行であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①観光情報誌 ②通年型観光マップ ③季刊誌 ④WEBコンテンツ ⑤アンケート調査 ⑥観光ガイド養成 ⑦観光メニュー開発 ⑧モニターツアー ⑨情報発信	目標	()	()	()	()	
実績			① 1種類 ② 1種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 4種類 ⑥ 20名 ⑦ 10種類 ⑧ 3回 ⑨ 12ヶ月	① 1種類 ② 3種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 6種類 ⑥ 30名 ⑦ 10種類 ⑧ 5回 ⑨ 12ヶ月			
達成状況説明	観光情報誌として、スポーツ合宿ガイドマップ:2,000部を製作している。 通年型観光マップとして、グルメマップ:20,000部、まち歩きマップ(2種:各10,000部)を製作している。 季刊誌として年2種類(スイーツ特集:10,000部、職人特集:10,000部)を製作している。 WEBコンテンツ上で、通年に渡り観光h情報の発信を行っている。 アンケート調査として、市内ホテル宿泊者、市内ホテル以外の県外観光客、市内スポーツ合宿者、イベント来場者、市内外ホテル事業者、観光パラメータ、計6種の観光意識調査等を実施している。 観光ガイド養成として、全6回の講座を2期に分け、計30名の受講者に実施している。 観光メニュー開発として、修学旅行生や一般観光客を対象とした街歩きメニューを10種類開発している。 県内外の旅行社をはじめとした観光業者、企業の広報担当、友の会担当を対象とし、計5回のモニターツアーを実施している。 観光関連に対する問い合わせ等に対し、通年に渡り情報の発信を行っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①主要イベント来場者数 ②主要施設来場者数	目標	()	()	(①663.3千人 ②2,280千人)	()	()
		実績			①633.9千人 ②2,321千人		
進捗状況説明	各目標の達成率は、主要イベント来場者数(95.6%)、主要施設来場者数(101.8%)となっており、全体的に概ね達成できていると考える。 主要イベント来場者数の目標値が下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり会場の一部が工事中だったことによる観客減およびこどもの国フェスティバルの開催日数減による観客減である。						

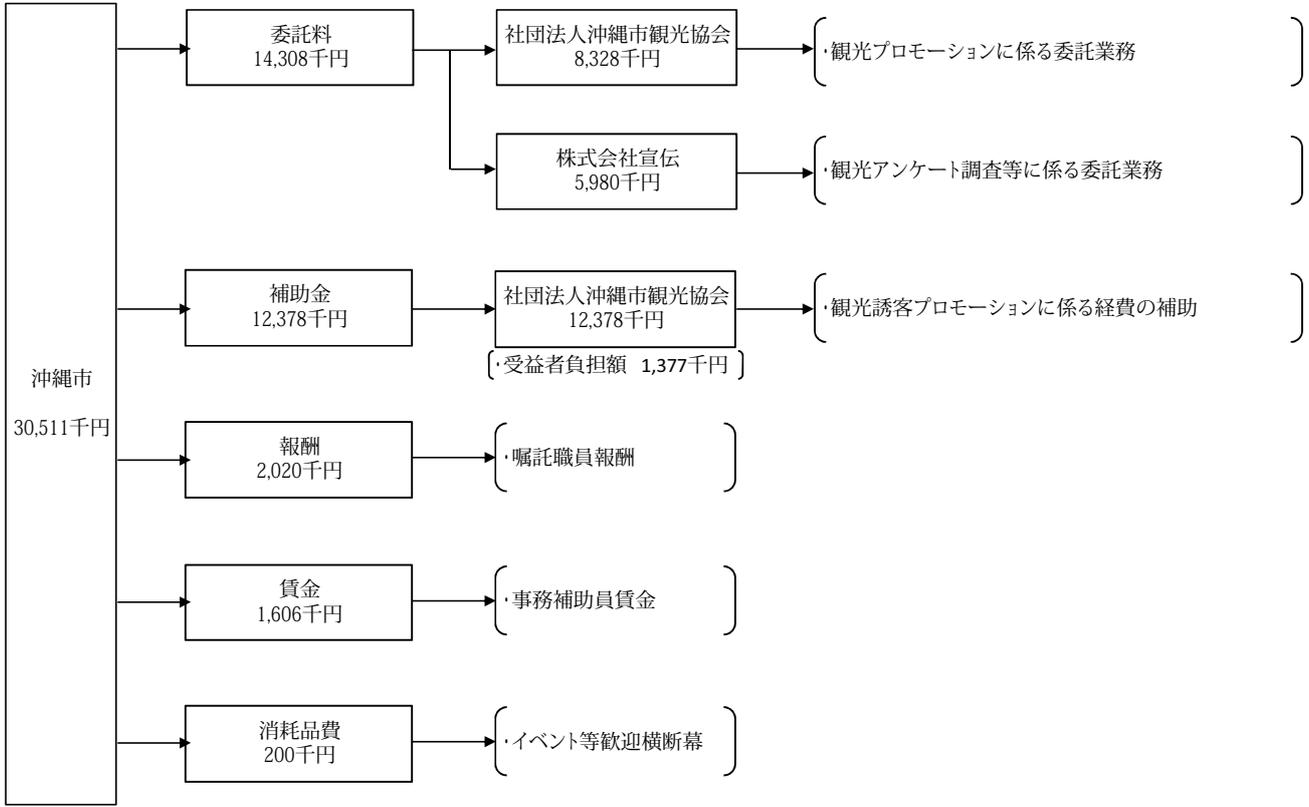
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今年度実施したアンケート調査によると、本市への観光客の交通手段は、市内宿泊者の53.1%、市外宿泊者の74.2%が交通手段としてレンタカーを使用している状況である。	観光情報誌等の配布先が、主に市内宿泊施設となっており、より効果的なプロモーションの実施のため、レンタカー等を活用した周知を行うなど、配布箇所や方法等についても検討する余地があると考えられる。

今後の取り組み方針

これまでと同様に、観光情報誌やまち歩きマップ等、本市への観光誘客を図る媒体を製作し、市内宿泊施設等への配布及び、さらなる誘客を図るために、レンタカーへの配布等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,511	30,511	24,408	6,103	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○アンケート調査等業務についてはプロポーザル方式により選出しており、選定方法は妥当であると考えている。また、観光プロモーション業務及び補助事業の実施については沖縄市観光協会が有する情報や資料及び関係団体との連携が不可欠であり、選定方法については妥当であると考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○また、予算規模は事業内容に対し適正であると考えている。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助先である(社)沖縄市観光協会は、約1割(1,377千円)を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途についても事業目的に即し真に必要なものであったと考えている。

資金の流れ点検評価

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-14	自主文化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄市をPRし、さらなる誘客を図るために、沖縄市発の市民ミュージカル「コザ物語」を市内外で公演する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,643				
			10,218				
			▲ 425				
			0				
			10,218				
	B. 執行済額		10,213				
	うち交付金充当額		8,170				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・当初予算のうち、委託料:9,749,690円に対して契約額9,746,966円執行。 ・当初予算のうち、嘱託員報酬費1,159,650円(1ヶ月あたり128,850×9ヶ月)は予定通り執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市民ミュージカル「コザ物語」上演	目標	(-)	(2回)	()	()	
		実績	-	2回			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・沖縄市内外で2回の公演を行う事を目標としたが、市内公演として沖縄市民小劇場あしびなーで1回、市外公演として国立劇場おきなわ小劇場で1回公演を行い、目標を達成した。 ・国立劇場おきなわ小劇場で公演を行えたことにより、沖縄市について市外に一定のPRが行えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	来場者数	目標	(-)	(-)	(800人)	()	()
		実績		-	470人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・平成25年度市外公演で目標としていた集客数の大きな会場が使用できず、最大客席数が大幅に減ってしまった(市内外公演合計531席)。その為、集客率は88%を超えたものの、目標来場者数に大幅に届かない結果となった。					

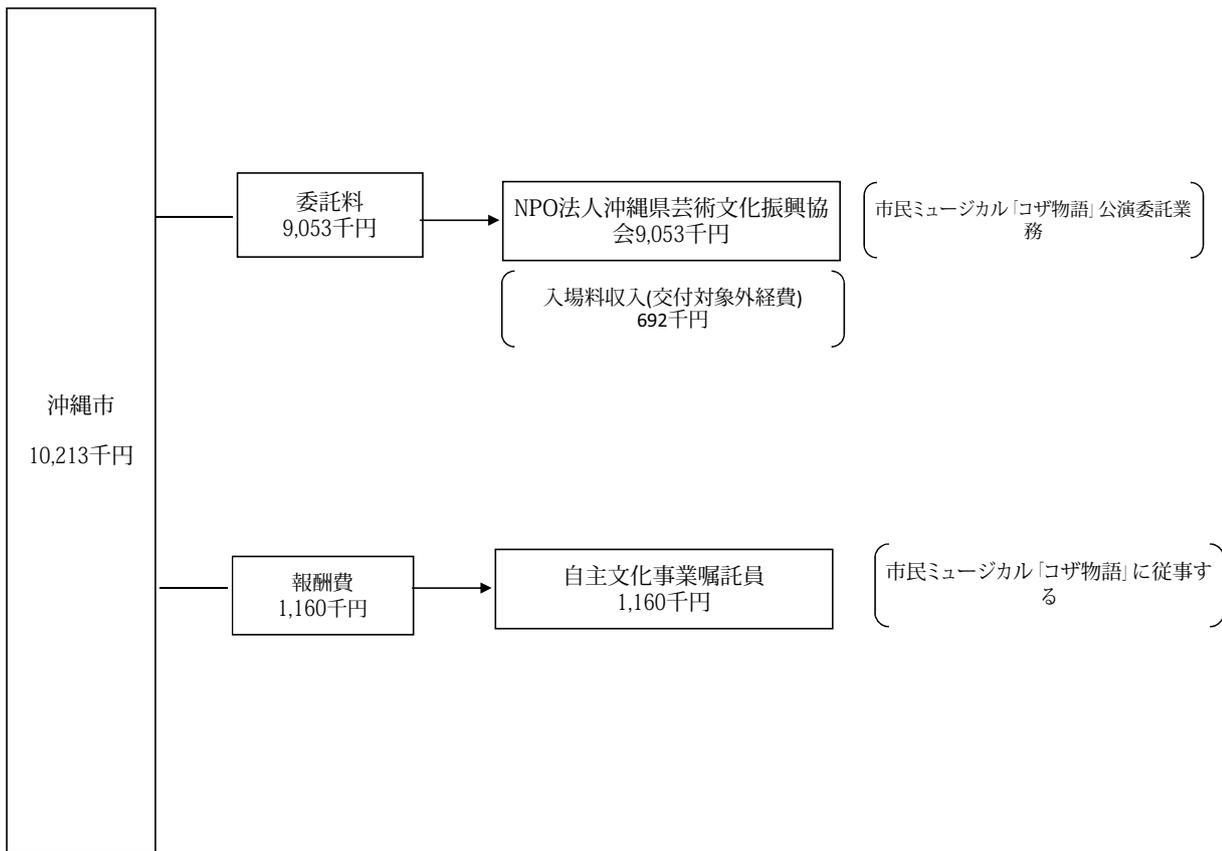
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・来場者アンケートによると、公演を知ったきっかけが知人、友人が多いことから、市内のみならず、市外、県外へと広く広報できる方法を模索し、より効果的に広報し、観劇者数及び、出演希望者数の拡大を図る必要があると考える。</p>	<p>・これまで行った広報活動の検証を行い、より効果の高い広報手段を検討する必要があることから、今後は市広報誌をはじめラジオ、テレビ、新聞、HP、メディア等、その他媒体を使った積極的に効果的な広報活動を検証する。</p>

今後の取り組み方針

・今後、県外公演や席数の多い会場(沖縄市民会館大ホール:1575席)での公演を目指すことから、市広報誌をはじめラジオ、テレビ、新聞、HP、メディア等、その他媒体を使い、効果的な広報活動に取り組み、当該公演のPR活動と誘客を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
10,905	10,213	8,170	2,043	692



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 れ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○随意契約ではあるが、実績を踏まえ選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途、予算規模については、市内外2公演を行うために必要な規模及び用途に限定されており、妥当であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

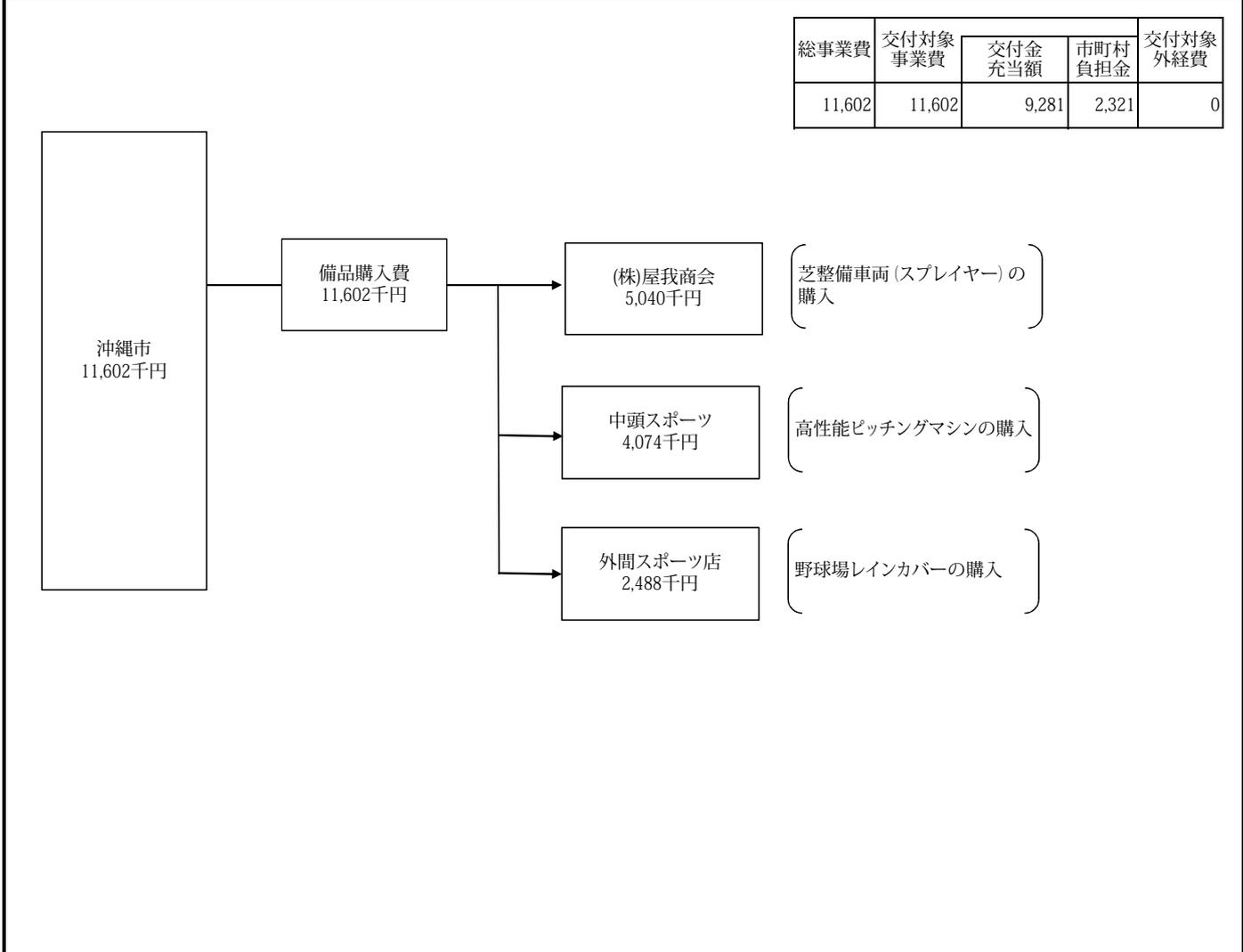
市町村名		沖縄市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スポーツ推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部課名	教育部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容	スポーツ環境を生かした観光を推進するため、沖縄市総合運動場における運動器具等の備品を充実する。平成25年度はスポーツ備品を2件、芝整備車両を1件整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（備品購入）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	(a) 当初予算額	310,810	—	11,550			
	(b) 予算現額	435,495	—	11,602			
	(c) 増減額(b-a)	124,685	—	52			
	(d) 繰越額	—	408,800	—			
	A. 計(b+d)	435,495	408,800	11,602			
	B. 執行済額	13,584	84,528	11,602			
	うち交付金充当額	10,867	67,622	9,281			
	次年度繰越額	408,800	0	0			
	執行率(%) (B/A)	3.1%	20.7%	100.0%			
予算の状況の説明	・新たな備品整備(野球場レインカバー)があり、9月補正にて2,734千円を増額補正している。 ・スポーツ備品の1つ(高性能ピッチングマシン)について、当初予算計上時の見積もりでは通常価格であったが、実際購入する際には、台数限定のキャンペーン価格が適用され大きく不用額がでている。なお、不用額については2月に減額補正した。(当初要求時:6,300千円→契約時:4,074千円)						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	運動器具等の備品購入 ①整備車両 ②運動器具購入 ③備品購入	目標	(備品2件)	(①1件 ②1件 ③1件)	()	()	
		実績	備品3件	①1件 ②1件 ③1件			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	目標通り備品整備を3件行った。 購入内容としては、①高性能ピッチングマシン1台、②芝整備車両(スプレイヤー)1台、③野球場レインカバー1式である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	コザ運動公園利用者数	目標	(596,605人)	(608,500人)	(771,800人)	()	(810,600人)
		実績		768,290人	643,875人		
	[参考指標]	目標	(11,502人)	(12,000人)	(12,500人)	()	(13,500人)
	スポーツ合宿延べ宿泊者数(独自調査)	目標					
		実績		9,119人	13,849人		
進捗状況説明	・H24年度利用者集計でミスがあり、それを参考に設定したH25年度とH28年度目標が13万人多く設定されてしまっている。 ・H24年度利用者数集計ミスについて、全島エイサーまつり(陸上競技場)が施設外開催イベント8万人を含め集計されていた。また、オリオンピアフェスト(サブトラック)が5万人多く集計されていた。 ・H24年度備品整備(パワープレート2台、マッサージチェア2台)をしたトレーニングルームについては、前年度比約30%増(H24年度:32,261人→H25年度:41,752人)と順調に推移した。 ・参考指標のスポーツ合宿延べ宿泊者数について、野球場建替が竣工して合宿受け入れが始まったこともあり、H25年度については達成することができた。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標値について、前年度実績の集計ミスがあり13万人多く目標設定がされてしまい、目標値に届かない結果となってしまった。 ・成果目標であるスポーツ施設利用者数について、集計条件が食い違う施設が一部あり目標値、実績値の訂正が必要。 ・スポーツ利用者数についてはスポーツ施設の指定管理者から報告をもらうことになっているが、集計を担当する職員の違いや、利用申請時の記載人数に、集計の精度が左右されてしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施成果を正確に把握するためにも、本事業の成果目標としているスポーツ施設利用者数の集計について、より正確な集計が求められる。 ・集計について、利用申請記載の人数がベースとなるが、影響が大きな大規模イベントについては別途確認する必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿延べ宿泊者数の目標については達成することが出来た。前回課題であった県内外に向けてのPRについて、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的にPRして頂いた結果だと考えている。 	

今後の取り組み方針

- ・スポーツ施設の指定管理者から報告がある施設利用者数について、施設毎、月毎に前年度比較をし、増減理由について検証する。
- ・利用人数の集計条件について各施設統一した基準を作成し適用する。
- ・規模の大きい利用の場合には、主催者等に来場者数を確認する。
- ・目標値 (H28年度スポーツ施設利用者数) の達成に向け、施設のPRや大会誘致に向けた取組、更なる施設強化について取組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約については、指名競争入札を実施。また、指名業者についても「沖縄市物品買入れ等指名競争入札参加者指名基準に関する要綱」に準じて執行しており、妥当な手続きであるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模について、キャンペーン価格での購入となったため大きな不用額が生じたが、キャンペーン価格が適用されないことも想定した積算であり、妥当な予算要求であるとする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	スポーツコンベンション推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツ等団体のPRをはじめ、関係団体や地域等とのスポーツ交流・体験及びイベントの開催など、「スポーツコンベンションシティ沖縄市」の定着に向け取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,069				
			7,069				
			0				
			—				
			7,069				
		B. 執行済額	5,371				
		うち交付金充当額	4,296				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	76.0%				
予算の状況の説明	プロスポーツ応援機運醸成事業業務委託については、FC琉球ホームゲーム開催時ののぼり旗の設置等一部実施出来ない部分があった。 ホームタウン活動支援交流イベント開催運営業務については、「市内小学校巡回サッカー学校」においては、当初32回(16校×2回)を予定していたが、実施回数は20回だった等、一部実施出来ない学校があった。 少年サッカー交流イベント開催運営業務及び嘱託職員報酬については、予定通り予算執行された。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①スポーツ合宿・大会誘致 ②プロスポーツ団体等活動支援	目標	()	(①1回 ②4団体)	()	()	
		実績		①2回 ②4団体			
	③スポーツコンベンション推進協議会開催	目標	()	(③協議会開催)	()	()	
		実績		③6回開催			
達成状況説明	スポーツ合宿については、全日本女子ハンドボール及び冬季スピードスケートの合宿誘致に成功し、当初目標にしていた1回を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	スポーツ合宿述べ宿泊者数	目標	(12,000人)	()	(12,000人)	()	()
		実績		9,119人	13,849人		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	スポーツ合宿述べ宿泊者数については、当初目標にしていた12,000人を上回り約13,849人となった。 新野球場も完成し、初の広島東洋カープオープン戦も開催され、約12,000を上回る観客となり、「スポーツコンベンションシティ沖縄市」の定着に向けて、着々と進んでいる。					

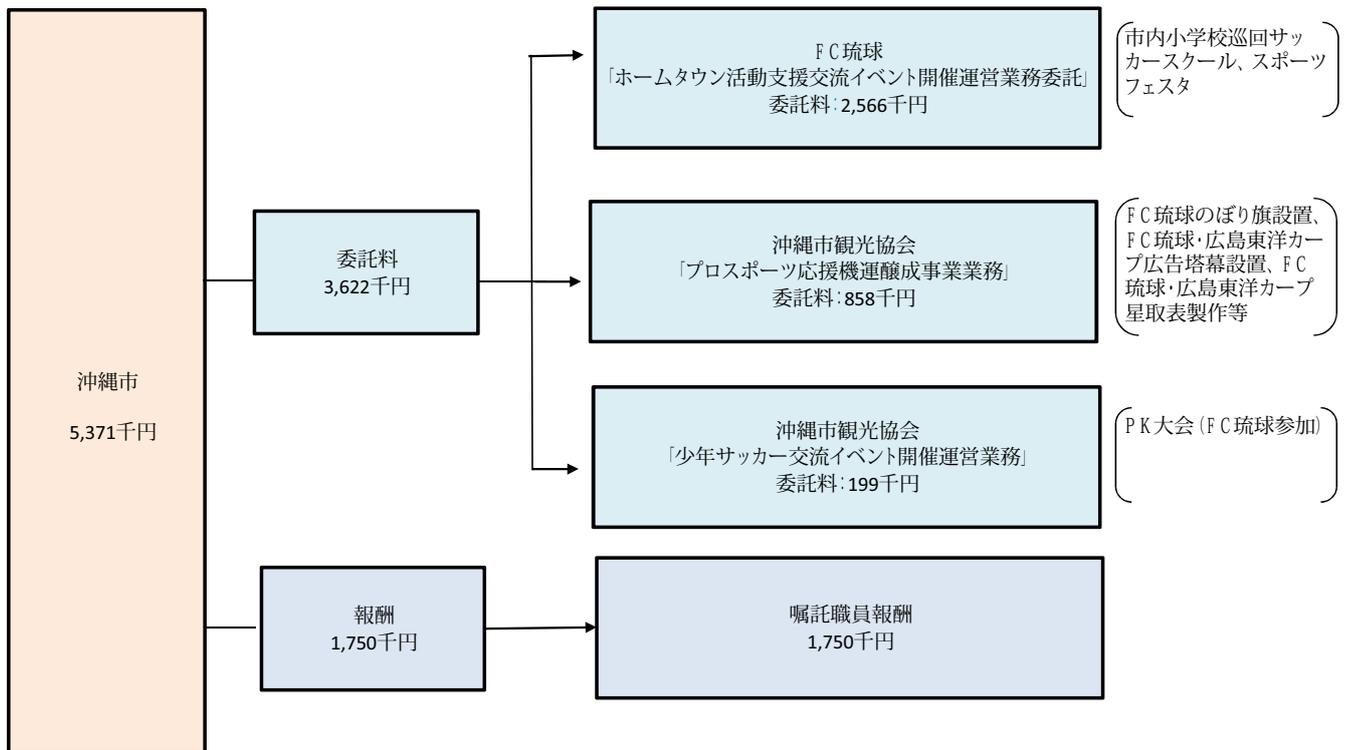
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	沖縄県内他市町村でもスポーツ合宿等への取り組みが進む中、本市でもこれまで以上に関連機関と連携し取り組んでいく必要がある。 また、日本全体では、2020年東京オリンピック開催が決定している。	スポーツコンベンション推進協議会(事務局:文化観光課)を活用して関係機関の連携を図りながら、さらなる合宿誘致等に取り組んでいく必要がある。

今後の取り組み方針

FC琉球を活用したホームタウン活動支援事業、市内のプロスポーツ応援機運醸成を目的としたプロスポーツ応援機運醸成事業等を実施し、スポーツコンベンションシティとしてのPRを行っていく。
また、スポーツ合宿・大会誘致に取り組むとともに、2020年の東京オリンピックを含めた中長期的な合宿誘致を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,371	5,371	4,296	1,075	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の用途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、本市がホームタウンを担っているFC琉球と随意契約を行っており、FC琉球のPR及び本市のスポーツコンベンションシティのPRに繋がることから、妥当であったと考えている。 費目・用途についても、確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 沖縄市

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	商店街スポーツイベント等連携促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度 平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化
				Ⅲ-1-(1)

事業内容 商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みを構築することで、観光振興による商店街等の活性化を図るため、市内で開催されるスポーツイベントに訪れる観光客等を商店街等に誘導・回遊させるための調査・実証業務を行う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	13,059	
		(b) 予算現額	-	-	12,803	
		(c) 増減額(b-a)	-	-	▲ 256	
		(d) 繰越額	-	-	-	
		A. 計(b+d)	-	-	12,803	
	B. 執行済額		-	-	12,803	
	うち交付金充当額		-	-	10,242	
	次年度繰越額		-	-	0	
	執行率(%) (B/A)		-	-	100.0%	
	予算の状況の説明		・予算現額が256千円減となっているが、これは委託費の契約時における契約差額によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施しており、予算の執行状況は適正であったと考えている。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
	①シャトルバスの運行 ②グッズ開発	目標	()	(①8回 ②4種類)	()	()
		実績		①8回 ②3種類		
	③まち歩きツアーの実施 ④パンフレット等制作	目標	()	(③4回 ④2種類)	()	()
		実績		③7回 ④2種類		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・シャトルバスの運行については、当初の目標通り8回の運行を実施した。利用者数についても、ほぼ見込みどおりの実績(会場への来場手段に対する分担率10%程度を想定)を達成しており、観客の来場手段として浸透・定着していると評価できる。 ・グッズ開発については、商店街の個店等と連携した本事業独自のグッズの開発を行ったが、制作期間や事業所側の負担等の制約によりスムーズに実現しなかったものもあり、目標4種類に対し実績3種類となった。当該グッズは成果目標に設定しているポイントと引き換えるシステムとなっているが、グッズ開発店舗で直接引き換える形にしたため、試合日以外の来街にもつながり、実際にリピーターとして定着するなどの成果も得られている。 ・まち歩きツアーの実施については、当初目標の4回に対し、参加者の反応が非常に良かったため年度中に回数を増やし計7回実施した。コースの設定にあたっては、商店街の個店・飲食店を最大限に活用するよう努め、ツアー実施後にファンがリピーターとして団体に利用するなどの成果も得られている。 ・パンフレットについては、目標どおりパンフレット及びチラシ類の2種類を制作を実施した。紙面にスポーツ選手を起用することで訴求力を高める等の工夫を行っている。 					

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	商店街等利用ポイント発行数	目標	()	()	(5,000)	()	()
		実績			1,565		
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	成果目標の達成状況としては、目標5,000ポイントに対し1,565ポイントの実績となり、目標達成には至らなかったが、今後は今年度の事業実施を通して把握された課題点等を着実に改善することで目標達成を目指す。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始初年度であることも影響し、ファン層に対する事業認知の浸透に時間を要した。 ・平成25年度においては事業実務上の遂行能力を評価して受託者を選定したが、事業実施上、受託者には地域の関係機関・団体との堅密な連携が求められるため、実施体制の更なる強化が必要である。 ・成果目標であるポイントの発行数に関しては、事業認知度の向上に時間を要したことに加え、実際にファン等が商店街に来店した際にポイントの渡しそびれ・貰いそびれが多々発生していることが判明している。 ・シャトルバスの運行については、ほぼ目標通りの利用が図られているが、利便性については利用者から様々な要望も寄せられている。 ・事業の周知については、シャトルバスの浸透度に比べ、ポイントラリーへの参加が十分に喚起されていない状況であり、認知度向上に向けた取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント発行数に関しては、事業認知度の向上に加え、店頭における配布ミスを抑えるための対応が必要である。 ・シャトルバスの運行について、運行ダイヤの提示や交通状況による遅延リスクへの対応、連携駐車場への分かりやすい案内など、利便性と満足度の向上に向けて技術的な改善を重ねる必要がある。 ・事業周知について、ファン層に対しては、スポーツチームの公式HPやfacebook等のWEB上の発信力が高いことが分かったため、今後はWEB媒体の更なる活用を推進し、事業認知度の向上を図りたい。

今後の取り組み方針

・ポイント発行数に関しては、店頭における分かりやすいPOPの掲示や、事業に参加する店舗への指導等のフォローを強化することで、配布ミスの低減を図る。また、ファンが事業に参加するインセンティブとなるコラボグッズを早期に開発・発表することで、事業の認知度向上を図り、ポイント発行数の目標達成を目指す。

・シャトルバスの運行については、運行体制を強化し、利用者へのダイヤ提示を適切に行う。また、渋滞等の遅延リスクが予想される運行ルート上のポイントについて、商店街と連携して円滑な運行が図られるように協力体制を構築する。その他、連携駐車場の案内について、分かりやすい案内マップの制作に加え、駐車場への経路上にノボリ等を設置することで、利用者の利便性や満足度の向上を図る。

・事業の周知については、公式HPやFacebook等の媒体を活用を推進するために、定期的な更新を行うWEBコンテンツを制作することで、事業認知度の向上を図る。

・上記のとおり、事業の基幹的な取り組みである、ポイントラリー、プロモーション、シャトルバス運行のそれぞれについて、引き続き事業の効果的・効率的な事業内容及び実施手法についての調査・実証を実施することで、事業成果の向上を図り着実な目標達成を目指す。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,803	12,803	10,242	2,561	0

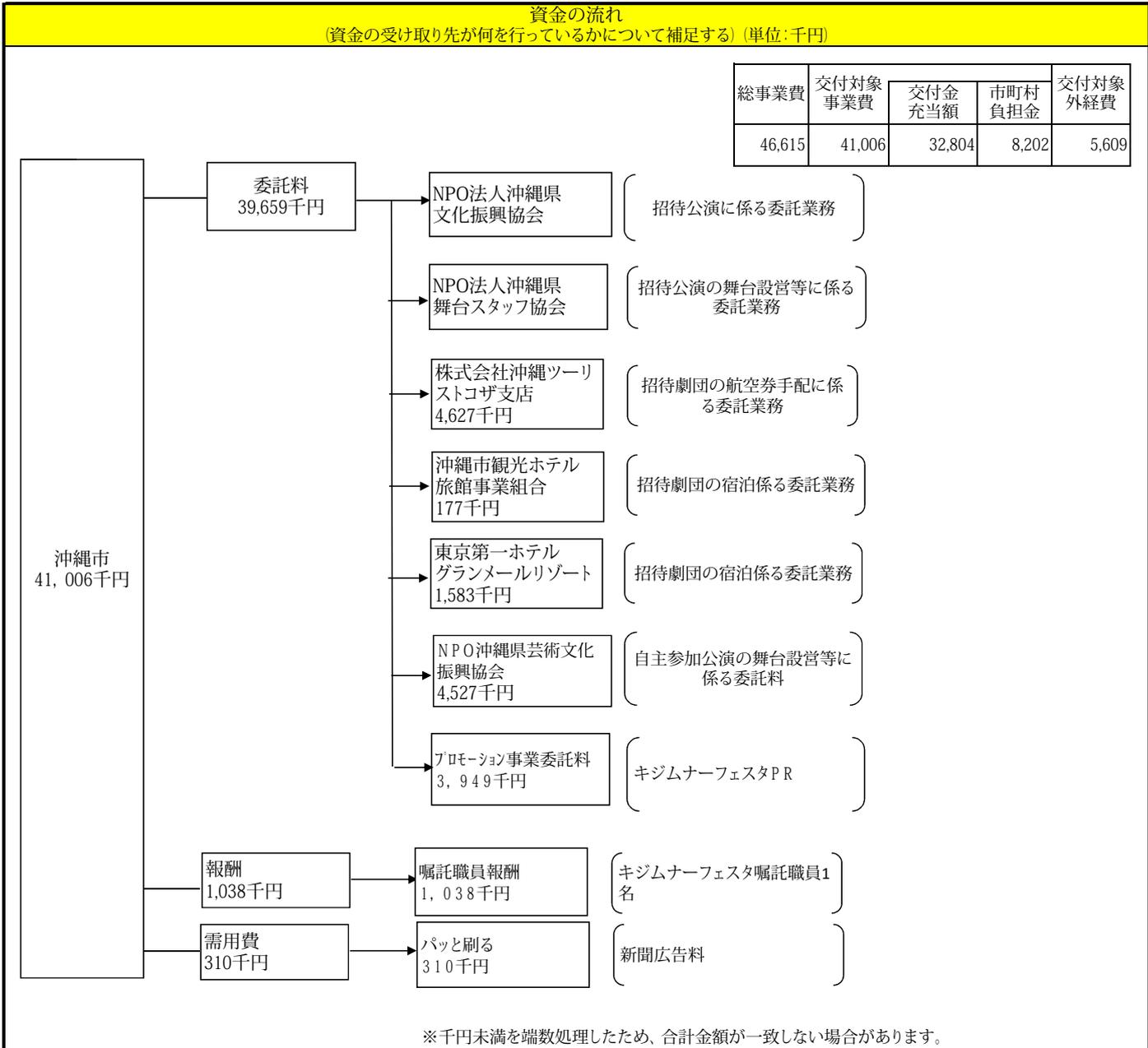


※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の用途の流れ検証評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	世界の優れた舞台芸術を提供する「国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ(キジムナーフェスタ)」を開催し、子どもたちが優れた文化芸術にふれ、体験・交流できる機会を創出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		47,869	46,728			
			46,955	41,910			
			▲ 914	▲ 4,818			
			—	0			
		B. 執行済額	42,561	41,006			
		うち交付金充当額	34,048	32,804			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	90.6%	97.8%			
		予算の状況の説明	予算の増減があったものの、事業は全て実施した。				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	招待作品数	目標	(10作品)	(9作品)	()	()	
		実績	10作品	9作品			
	自主参加作品数 プロモーション事業実施	目標	(30作品)	(10作品)	()	()	
実績		30作品	9作品				
達成状況説明	(フェスティバル全体実績) 参加国数:21か国/39作品(うち自主参加9作品)/130ステージ/3シンポ/4ワークショップ/1フォーラム 約32,000人(公演入場率:83.3%) ※一括交付金以外の予算含むフェスティバル全体の実績(一括交付金事業5作品) ・公演分5作品:33,589,514円 うち一括交付金相当分約25,714千円(入場料及び入場料販売手数料を除いた額の80%) ①中国雑技(大ホール)/②江戸あやつり人形結城座(あしびなー)/③コザ物語(あしびなー)/④GABEZサイレントコメディ(コリンザ)/⑤沖縄高雄共同作品(あしびなー) 新たな事業として、プロモーション事業を実施。県内演劇集団、ちんどん屋及びキジムナーフェスタの出演者を起用し、市内外で集客の多い店舗や通り等において、パフォーマンスの披露とチラシ配布を行い、集客に向けたキジムナーフェスタのPR活動を実施。また、キジムナーフェスタと連携した企画(沖縄パフォーマンスストリート、コミュニティダンス)で、ダンスによるまちなかでのキジムナーフェスタPRを実施したことから、街中のにぎわいと広報活動強化を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	キジムナーフェスタ観客動員数	目標	()	(32,000人)	(33,000人)	()	()
		実績		39765人	32,000人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	世界の優れた舞台芸術を提供する「国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ(キジムナーフェスタ)」を開催し、子どもたちが優れた文化芸術にふれ、体験・交流できる機会を創出した。観客動員数は目標に達成しなかったものの、世界21か国からの演劇作品を公演し、優れた文化芸術の鑑賞機会と体験学習、交流機会の創出を実施することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H25年度も、こどもたちが優れた文化芸術にふれ、体験・交流できる機会を創出することを目的に、招待作品、自主参加作品の公演を実施。キジムナーフェスタの更なる広報を目的に今回はプロモーション事業を実施したが、観客数が目標達成に至らなかったことから、今後も更なるPR活動に努める必要がある。	・自主参加作品数の精査、会場の検討。 ・プロモーション活動の強化継続。
今後の取り組み方針		
平成26年度については、平成27年度以降のフェスティバル実施方法についての見直し及び検証を行うため事業休止。		



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名入札方式、及び企画提案型公募により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	こどものまち推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部課名	こどものまち推進部	こども企画課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	こどもたちが夢に向かって元気にたくましく育つ環境をつくるため、本県を代表する人材育成施設である沖縄こどもの国のチルドレンズセンター(えほんの国)において、こどものまち推進拠点としての機能を強化することを目的に、こどもの育成や子育て支援に関する情報提供ブースを設置し、さらに、こどもの主体的な活動を応援し、こどもに優しいまちづくりにむけて市民の意識高揚を図るため、講演会等を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,161	—	6,000		
		(b) 予算現額	15,916	—	5,885		
		(c) 増減額(b-a)	▲1,245	—	▲115		
		(d) 繰越額	—	9,240	—		
	A. 計(b+d)		15,916	9,240	5,885		
	B. 執行済額		6,676	9,240	5,885		
	うち交付金充当額		5,340	7,392	4,708		
	次年度繰越額		9,240	0	0		
	執行率(%) (B/A)		41.9%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容に一部変更は生じたが適正に実施したと考えている。当初情報ブースの設置を考えていたが、情報提供方法を広く行うことを検討し、こどもたちの活動内容(8箇所)をDVD等にし、市内各団体(272箇所)へ配布を行った。こどもたちを対象に、歌、リズム、手話ソング、バルーンなどを使用し五感を刺激するワークショップを行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	情報提供ブースの設置	目標	()	(情報提供ブースの設置)	()	()	
		実績		こどものまちDVD作成配布(272箇所)			
	ワークショップの開催	目標	()	(ワークショップの開催)	()	()	
		実績		8回開催			
	達成状況説明	こどものまちに関する情報収集をおこない、現在設置されている、えほんの国の一画を活用し情報発信をおこなった。また、こどもたちの活動内容(8箇所)をDVD等にし、市内各団体(272箇所)へ配布についても行った。その他ワークショップの開催を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	沖縄こどもの国来場者数	目標	(383,559人)	(385,000人)	(351,000人)	()	()
		実績		392,349人	436,020人		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	こどものまちを推進するにあたり、ワークショップの開催や、市民の意識高揚を図るための講演会を実施した。					

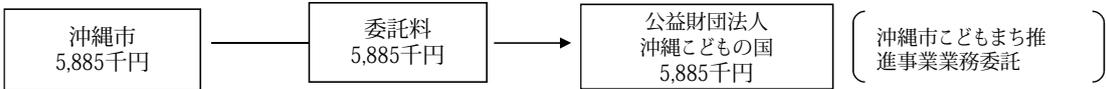
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>こども達の活動取組については、今回取り上げた活動以外にもあると思われる、全ての活動を対象とする事が難しいが、こども達の活動を広く周知することは、こどものまち推進においても資すると思われる。</p>	<p>こども達の活動の周知方法の見直し検討。また、他事業との連携なども含め、検討が必要。</p>

今後の取り組み方針

こども達の主体的な活動については、こども文化活動事業(市事業)と連携して行くことが可能か検討する。その中で、周知方法等についても検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
5,885	5,885	4,708	1,177	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○こどものまち推進事業について、こどもを対象とする事業実施の経験を豊富に要する団体と随意契約により委託を行っており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目、用途については、支出等に関する書類により確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	こども科学力育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容
 こどもたちが科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、科学実験イベント、体験ワークショップ、出前科学教室を開催する。
 【事業内容】
 科学企画展・・・沖縄こどもの国で昆虫のひみつ展や磁石のひみつ巡回展の開催
 科学実験イベント・・・沖縄こどもの国で恐竜、磁石、宇宙、科学工作に関するイベントを実施
 体験ワークショップ・・・沖縄こどもの国で動物の体、化石、生き物、水、電気、地震、超伝導などに関するワークショップを開催
 出前科学教室・・・市内小中学校に出向いて、動植物、空気、真空、磁石、食物連鎖など、特別な実験装置などを使用して体験できる科学授業を実施

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	16,176	37,622		
		(b) 予算現額	23,205	36,064		
		(c) 増減額(b-a)	7,029	▲1,558		
		(d) 繰越額	—	—		
	A. 計(b+d)		23,205	36,064		
	B. 執行済額		23,205	23,910		
	うち交付金充当額		18,564	19,127		
	次年度繰越額		0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	66.3%		
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施するとともに、適正な予算執行に努めた。今年度は、当初計画でこどもたちが科学に触れる機会を創出するための年間パスポート配布の取組みを予定していたが、試験的実施として一括交付金を活用しなかったため、当初予算額と執行済額との差が生じたが、それ以外は当初計画通りの事業を実施することができた。執行率が低い状況となった。また、概算契約による精算払いでの執行残も生じた。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度		25年度	
		24年度	25年度	26年度	27年度
①科学企画展の開催 ②科学イベント開催	目標	(① 2回 ② 2回)	(① 3回 ② 3回)	()	()
	実績	① 2回 ② 5回	① 1回 ② 2回		
③科学ワークショップ開催 ④出前科学教室開催	目標	(③ 20回 ④ 60コマ)	(③ 26回 ④ 70回)	()	()
	実績	③ 26回 ④ 66コマ	③ 34回 ④ 84コマ		
達成状況説明	昆虫のひみつ展(33,823人)や科学の鉄人、磁石のひみつ巡回展など、各種事業は概ね好評であった。企画展の開催については、受託先の運営上の問題等から、実施可能な回数の見直し等を行う一方で、学校における授業に関する取組み(出前教室、科学ワークショップ、その他プログラム等)の回数の増加や、内容を充実させるなど、学力の向上につなげる取り組みの強化を図った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
		科学関連イベント参加者数	目標	(43,622)	(44,000)	(60,000人)	()
	実績			62,534	44,850人		
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	企画展や科学イベント等の回数の見直しなどにより、参加者数の減少につながっている。しかし、学校におけるカリキュラムと連動した取組みへの参加者数は、平成24年度より1,843名も増加しており、一定の成果として考えている。今後も、科学に関する興味を広げるとともに、学校と連動したプログラム開発及び取組みへの充実強化に取り組む。						

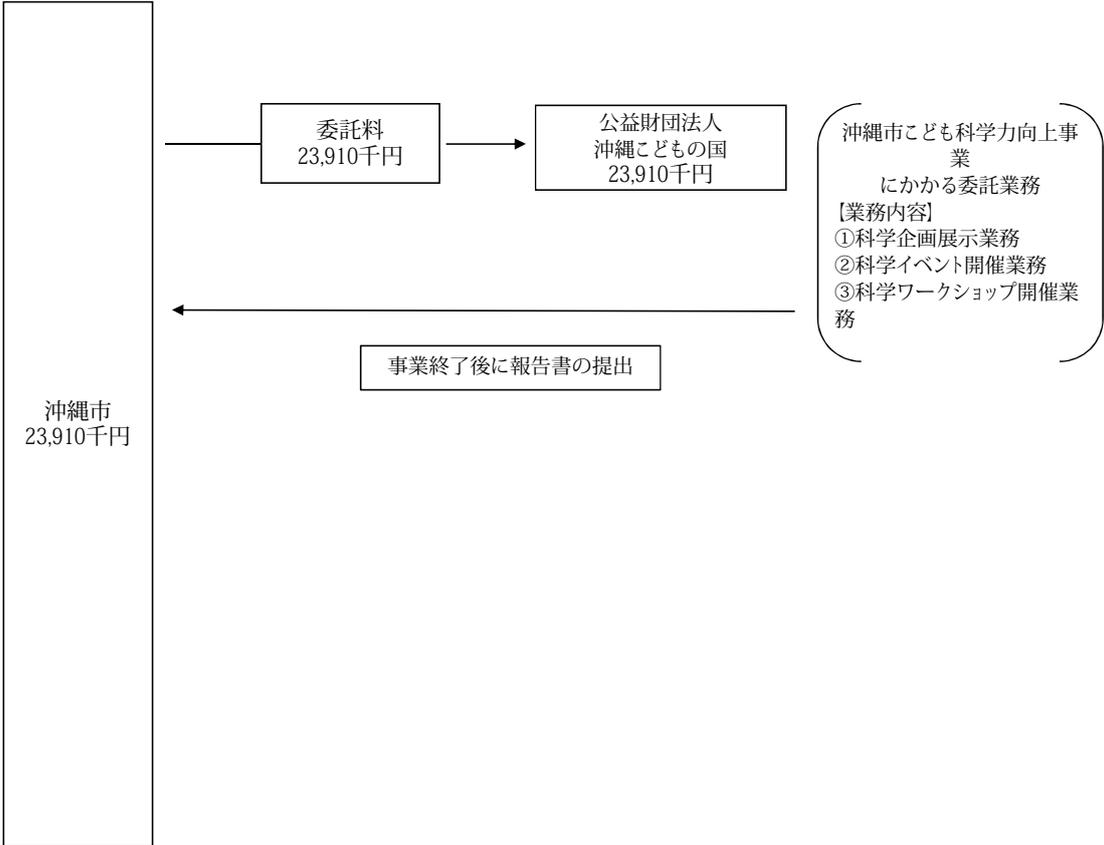
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施当初は、子どもたちに対して、科学に対する興味関心を高める取り組みを中心に実施してきているが、学校における授業との連携による、学習意欲につなげる取り組みの充実強化を図る内容へとニーズも変化してきている。 ・子どもたちに、科学(理科等)に対する理解につなげる取組みとして事業展開を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校において効果的な理科授業として実施ができるとともに、市内の多くの学校・学年において実施が可能となるよう、事業内容の見直し・発展ができる取組みとして、学校担当者と常に情報交換会を行う。 ・担当教職員に本事業の具体的活用の図ることによる授業メリットとして捉えられるよう、更なる事業周知の検討。 ・子どもたちにより身近なプログラムの開発や、学校教材として活用が容易なプログラムの開発など、学校や家庭における自己学習につながるような効果的的事业内容の構築に向けて継続して取り組む。

今後の取り組み方針

科学への興味・関心を高める段階、科学の知識を深める段階、将来的な科学者に結び付ける段階など、各レベルに応じた事業展開について検討し、科学を切り口とした理科教育を含めた事業内容の充実・強化に努める必要がある。具体的には、授業科目の際に必要な出前教室のプログラムを作成し、全小中学校の各学年全クラスにおいて、そのプログラムを活用した体験型授業の構築を目指す。また、科学に関する意識の高い子どもたちを、各学校での活動(科学クラブ活動等)につなげるよう支援等を図り、科学力の向上に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
35,184	23,910	19,127	4,783	11,274



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金使途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・科学イベントやワークショップの開催等、こどもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに、本市の「こどものまち推進」拠点として、こどもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考えている。 ・費目、使途、予算規模についても、事業目的に即し真に必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	指導部 指導課 指導部 学務課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 III-3-(1)		
事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学校支援教育補助者の配置によるきめ細やかな学習支援、キャリア教育コーディネータによる職場見学や職場体験の指導・支援、教科コーディネータによる授業改善の指導・支援、児童生徒への外国語指導、外国人児童生徒への日本語指導、情報教育機器の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		119,105	122,452			
			103,405	101,705			
			▲15,700	▲20,747			
			—	—			
			103,405	101,705			
		B. 執行済額	103,403	99,707			
		うち交付金充当額	82,720	79,765			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	100.0%	98.0%			
	予算の状況の説明	学校支援補助者やALTなど、授業を効果的にサポートする支援員を配置し、情報教育の推進のため書画カメラやデジタルテレビを整備を行い、効果的な事業実施に努め、当初計画していた事業内容を実施するとともに、適正な予算執行に努めた。98.0%の執行率については、概算契約による実績に応じた精算払いによる執行残も生じたため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手(ALT)の配置 ⑤デジタルテレビの整備 ⑥書画カメラの整備	目標	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人 ⑤148台 ⑥565台)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人 ⑤36台 ⑥25台)	()	()	
		実績	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人 ⑤148台 ⑥560台)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人 ⑤47台 ⑥37台)			
達成状況説明	事業計画による、支援者については計画通り配置することができた。各学校において、支援員が効果的な授業、わかる授業の実践に担当教諭と連携して取り組んでいるものと考えている。日本語指導員については、支援を必要とする児童生徒の人数が3名で対応が可能だったことから、目標人数の配置には至らなかった。 小学校の特別教室へデジタルテレビ36台、書画カメラ25台、計61台を目標とし整備を進めた。						

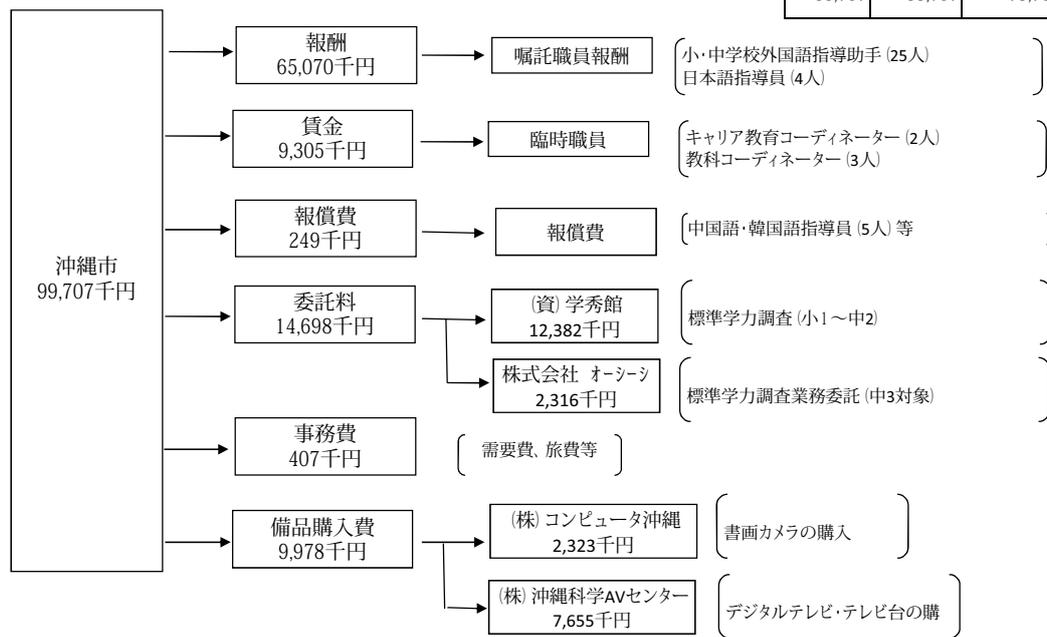
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	各種授業改善の指導及び補助者の配置 ①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手(ALT)の配置 ⑤情報通信機器の整備率	目標 ()	①2名 ②3名 ③4名 ④25名 ⑤113台	() ①2名 ②3名 ③4名 ④25名 ⑤713台	() ①2名 対応可能児童生徒数(1,270名)、研修会・講演会等(5回) ②3名 対応可能児童生徒数(1,280名) 授業日数202日 ③4名 対応可能児童生徒数(26名) 授業回数(1,630回) ④25名 対応可能児童生徒数(14,814名) 授業日数(202日) ⑤100%	()
進捗状況説明	<p>支援員の活用により、教師の授業改善を図ることを通して、児童生徒に分かりやすい授業を行うことができた。また、日本語に不自由を感じる児童生徒に対して個別指導を行い、学ぶ意欲を持たせて、全体的な学力向上の推進を図った。一応の目標達成はしているものの、今後も学力向上に向けた取り組みについては充実させる必要がある。</p> <p>平成25年度は、小学校の特別教室に書画カメラ及びデジタルテレビを整備し、対象教室に対する整備率は100%に達した。なお、平成24年度は小学校の普通教室及び中学校の普通教室、特別教室に書画カメラとデジタルテレビ合計708台を整備したことから小中学校の全教室において整備率が100%に達した。</p>					
	実績	/	①2名 ②3名 ③4名 ④25名 ⑤708台	/	①2名 対応可能児童生徒数(1,815人) 研修会・講演会等(8回) ②3名 対応可能児童生徒数(1,121人) 授業日数(202日) ③4名 対応可能児童生徒数(26人) 授業回数(1,630回) ④25名 対応可能児童生徒数(15,097名) 授業日数(202日) ⑤100%	/

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校ごとに、学力向上に向けた課題とその支援をするうえでの重点事項が異なるため、各学校に応じて必要とされる支援員を配置するための適正なニーズの把握が課題である。 また、子どもたちの学習意欲をより一層向上させるための取組みが求められているため、支援者の質の向上を図ることが課題である。 学級数の増減に伴う備品の過不足が懸念される。 情報通信機器を活用する能力が、全教職員に求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における必要な支援員の把握に向けた情報収集や意見交換会の開催。 支援員ごとに、事業を推進するうえで子どもたちへの効果的支援に必要とされる情報の収集や資質向上を図るため、各種研修及び情報交換会を行う。 各学校毎の学級数の増減を把握し、所管替えも考慮した上で機器の有効活用を図る。 情報通信機器を活用した効果的な授業展開を推進するため、研修を行い教師のスキルアップを図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの授業や学習に対する興味、関心を高め、学力向上を図る。また、各職員の質の向上を図り、効果的な授業実施につなげて、標準学力調査による結果を検証し、学力向上推進へ活かす取組につなげる。 学力向上に効果的な情報通信機器の選定及び活用方法を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
99,707	99,707	79,765	19,942	0



資金の流 使途の流 点検 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○児童生徒の授業改善に向けた指導・支援に要する人件費及び需要費(教材購入)など適正であるものと考えている。 ○備品購入について、公正性、競争性、履行の確保を図りつつ、本市の市内企業優先発注の方針に基づき業者を選定しており、妥当であると考えている。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	気になる子等の学びを支援する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
担当部課名	指導部 指導課 指導部 教育研究所 こどものまち推進部 保育・幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	特別な支援が必要な子に対し、幼稚園、小中学校までの継続的な支援を行う。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		57,489	215,621			
			70,787	194,417			
			13,298	▲ 21,204			
			-	-			
		70,787	194,417				
	B. 執行済額	33,627	191,405				
	うち交付金充当額	26,901	153,123				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	47.5%	98.5%				
予算の状況の説明	支援員(嘱託、臨時)の募集に応募が無いために配置の遅れによる減額などもあり執行済額との差が生じたが、年度途中から配置が整い、当初計画していた事業内容を実施するとともに、適正な予算執行に努めた。98.5%の執行率については、概算契約による実績に応じた精算払いによる執行残も生じたため。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
	①臨床心理士 ②准看護師 ③幼稚園特別支援学級担当 ④幼稚園特別支援教育支援員 ⑤特別支援園児対応預かり保育支援員 ⑥心理士 ⑦保健師 ⑧看護師 ⑨市スクールカウンセラー ⑩心の教室相談員 ⑪市スクールソーシャルワーカー ⑫学校支援教育補助者 ⑬特別支援教育補助者 ⑭教育相談員 ⑮適応指導教室指導員 ⑯巡回支援指導員 ⑰適応指導教室正式入級数	目標	24年度 ⑥1人、⑦1人、 ⑧1人、⑨10人、 ⑩8人、⑪3人 ⑫14人、⑬29人 ※スクールサポーター1人	25年度 ①1人、②1人 ③33人、④6人 ⑤8人、⑥1人 ⑦1人、⑧1人 ⑨10人、⑩8人 ⑪3人、⑫15人 ⑬33人、⑭2人 ⑮2人、⑯4人 ⑰10人			
		実績	⑥1人、⑦1人 ⑧1人、⑨10人 ⑩8人、⑪3人 ⑫14人、⑬29人 ※スクールサポーター1人	①1人、②1人 ③39人、④2人 ⑤4人、⑥2人 ⑦1人、⑧1人 ⑨10人、⑩8人 ⑪3人、⑫15人 ⑬33人、⑭2人 ⑮2人、⑯4人 ⑰11人			
達成状況説明	・特別支援児担当等の配置を通し、当該園児一人一人に対して計画的に指導を行うことが可能となり、発達の保障と早期からの支援がおこなえた。 ・小学校・中学校において支援者の配置については、当初の計画通りの配置ができており、目標に到達はしているものと考えている。 ・目標通りの相談員・指導員を配置することができ、適応指導教室正式入級数も目標を上回ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	①臨床心理士(対応園児数) ②准看護師(対応園児数) ③幼稚園特別支援担当(対応園児数) ④心理士(検査件数) ⑤保健師(相談等件数及び検診件数) ⑥看護師(対応児童数) ⑦市スクールカウンセラー(対応件数) ⑧心の教室相談員(相談件数) ⑨市スクールソーシャルワーカー(対応件数) ⑩学校支援教育補助者(支援回数) ⑪特別支援教育補助者(支援生徒数) ⑫教育相談員(相談活動件数) ⑬適応指導教室指導員(普通教室就学割合) ⑭巡回支援指導員(巡回支援回数) ※基準値(23年度)及び24年度は、「園児、児童、生徒の行動や学習のサポートする者の配置数を指標としている。」	④1人、 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人、 ⑧8人、 ⑨3人、 ⑩14人、 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	④1人、 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人、 ⑧8人、 ⑨3人、 ⑩14人、 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	①148名、 ②1名、 ③133名、 ④160件、 ⑤指導60、 健診16回、 ⑥1名、 ⑦650件、 ⑧650件、 ⑨150件、 ⑩1,800回、 ⑪110名、 ⑫300件、 ⑬70%、 ⑭500回以上			
		実績		④1人、 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人、 ⑧8人、 ⑨3人、 ⑩14人、 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	①203名、 ②1名、 ③203名、 ④152件、 ⑤指導等77回、健診16回、 ⑥1名、 ⑦2,293件、 ⑧210件、 ⑨215件、 ⑩1,062回、 ⑪117名、 ⑫365件、 ⑬36.6% ⑭552回以上		
進捗状況説明	・特別に支援を要する園児に対しては十分な配置ができています。今後も適正な支援体制確保に努める。 ・本事業の対象児童生徒に専門的な支援員がつくことにより、他の児童生徒が安心して授業を受けるための環境として整備された。また、不登校児童生徒などに対する支援や、医療的ケアが必要な児童に対するサポートも行うなど、すべての児童生徒に対して教育機会の提供を図っている。 相談回数・支援回数は、目標を上回ることができたが、普通学級への復帰が目標に達していない為、支援の方法・学校との連携強化を図る必要がある。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援児や保護者が安心して幼稚園に入園するための支援体制の確保が必要である。 ・気になる子への支援体制の確保が必要である。 ・特別支援児や気になる子の観察や保護者相談、教諭等への指導を継続して対応する心理士の確保が必要である。 ・特別支援教育補助者については、支援対象児童生徒に対する支援度合いや、支援レベルなどに応じた適正配置が課題。全ての支援者の質の向上を図る取組みも必要である。 ・特別支援教育補助者、学校支援教育補助者の人材不足。 ・学校や児童生徒におけるニーズの把握。 ・様々な課題を抱えた児童生徒へ対応するための組織体制の見直し。 ・普通教室への復帰を図るための一人一人の実態に応じた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの程度に応じた支援体制の確保を行う。 ・保護者及び教諭への相談体制の確保を行う。 ・教育支援員の資質向上のための、研修会等を行う。 ・支援対象児童生徒に対する評価を行い、効率的・効果的な特別支援教育補助者の配置を行う。 ・児童生徒の問題行動の未然防止に向けて、支援員の資質向上を図るため、研修会や情報交換会を行う。 ・学校、保護者との連携を図るための会議の持ち方等を検討し、連携の充実を図る。

今後の取り組み方針

・特別に支援を必要とする園児一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会的自立を図り生きていく力を培えるよう、特別支援教育の一層の充実と発展を目指していく。

・関係機関(幼稚園、保育所、教育委員会等)との連携を強化し特別な支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。

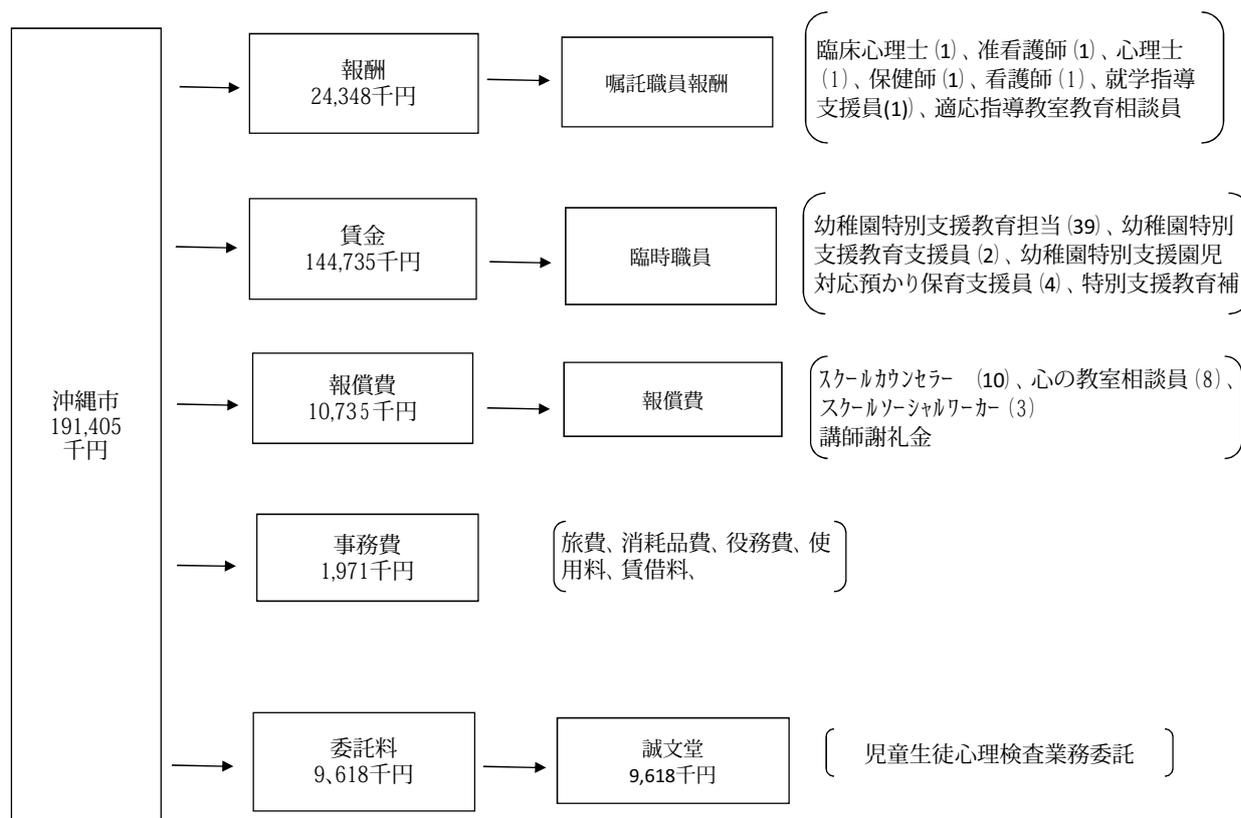
・既存の教育補助者等の資質向上を図り、発達障がいや、登校しづりへのより早期・効果的な支援を行うことで、問題悪化や不登校など二次障がいにつながらないように取り組む。

・心因性不登校児童生徒は年々増加傾向にあり、様々な課題を抱えているため、学校、保護者、関係機関と連携し取り組み、それぞれの課題に応じた支援を充実させることで、より多くの生徒の登校復帰・普通学級復帰を支援していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
191,405	191,405	153,123	38,282	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
点検評価目	○	支出先の選定方法は妥当か。	気になる子への支援に要する人件費及び需要費(教材購入)など適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-④	青少年指導育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度 平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援 Ⅲ-3-(1)

事業内容
 青少年の非行防止および健全育成を図るため、青少年教育相談指導員を配置し、電話・来所・訪問相談、登下校の巡回指導等を行う。また、青少年指導員を配置し、夜間の巡回指導や卒業式、全島エイサーまつり等の特別巡回を行う。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	22,768			
		(b) 予算現額	22,673			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 95			
		(d) 繰越額	—			
	A. 計(b+d)		22,673			
	B. 執行済額		22,292			
	うち交付金充当額		17,833			
	次年度繰越額		0			
	執行率(%) (B/A)		98.3%			
	予算の状況の説明		○当初計画通りに事業内容は実施でき、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。なお、執行率が100%でない理由は、児童生徒の体調不良等による計画のキャンセルがあったためである。数回計画してもキャンセルする場合もあるため、青少年教育相談指導員と児童生徒との更なる信頼関係を構築することが課題である。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
青少年教育相談指導員配置	目標	()	(8名)	()	()
	実績		8名		
青少年指導員配置	目標	()	(126名)	()	()
	実績		132名		
達成状況説明	○青少年教育相談指導員が10月から2名増員となったため、平成25年度は市内8校区に1名づつ配置することができた。校区に1名の担当者を配置することができたことにより、学校や地域の青少年指導員ともきめ細やかな連携を取ることができた。 ○また、青少年指導員は、青年会を中心に呼びかけたところ、6名増員することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)		
			①青少年教育相談指導員配置 ②青少年指導員配置	目標	()	()	(①8名 ②126名)	()	()
				実績			①8名 ②132名		
			③登下校の巡回指導 ④夜間の街頭指導	目標	()	()	(③200回 ④250回)	()	()
実績				③282回 ④256回					
進捗状況説明	○登下校巡回指導、夜間街頭指導ともに、人員増もあり、指導回数を増やすことができた。 ○登下校の巡回指導は、平日の午前、午後市内を巡回している。 ○夜間街頭指導は、青少年指導員が青色回転灯車で市内を巡回しているが、深夜徘徊の予防の観点から回数を維持することが重要であり、目標値を超えたことは、目的を達することができたと考えます。								

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○青少年教育相談指導員の増員により、対象児童生徒に対応する人員が増え、学校からの急な要請にも、すぐ対応することができた。</p> <p>○学校復帰や志望高校合格等、数字には表れにくい、青少年教育相談指導員の対象児童生徒への声かけにより、信頼関係を築けることがわかっていく(担当児童生徒から教育相談指導員へ電話があったり、学習支援の要請がある場合もある)。そのため、今後も支援を続け、一人でも多くの担当児童生徒の学校復帰へつなげたい。</p> <p>○若年層の青少年指導員の増加により、彼らの意識向上にもつなげることができる。</p>	<p>○青少年教育相談指導員の体験活動等、より多くの活動を行い、支援できるように時期を早める工夫をする。</p> <p>○夜間巡回は月～土(祝祭日を除く)で行っている。巡回を行うことにより、児童生徒の深夜徘徊を予防していると考えるので、このまま継続し、巡回を行う。</p>

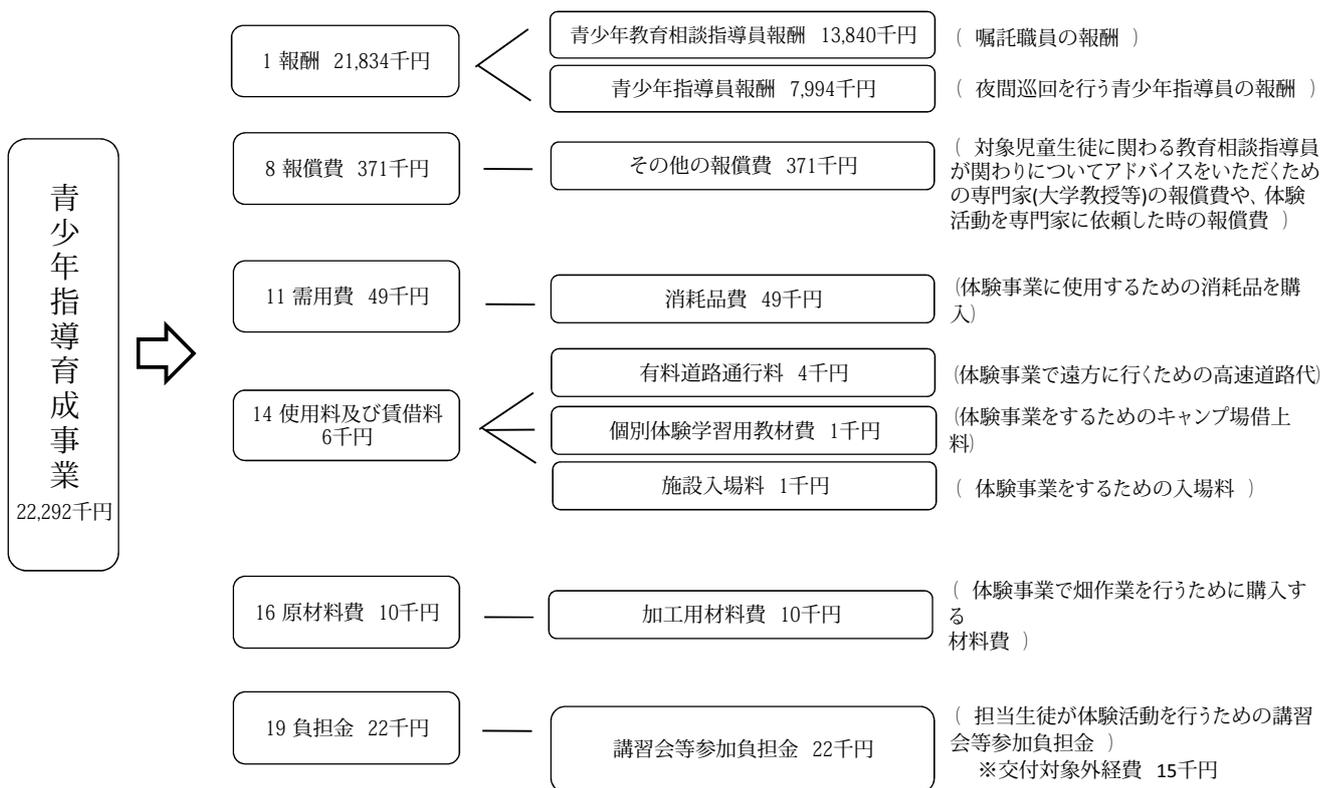
今後の取り組み方針

○数字には表れにくい、今後も担当児童生徒との信頼関係を築けるよう体験活動等も含めた支援を行い、一人でも多く学校復帰につなげるよう取り組む。

○青少年への声かけにより非行を予防したり、夜間の店舗へ子連れで出入りする保護者へ注意することも重要であるため、今後も青少年指導員による夜間巡回を継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
22,307	22,292	17,833	4,459	15



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金使途の流れ検証・評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、そのため、適切に処理されたと考えている。 また負担金についても、体験活動を実施するにあたり必要な経費であり、適正に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑤	中学生海外短期ホームステイ派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	国際社会で活躍できる人材育成を図るため、市立中学生の海外短期ホームステイ活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		11,493				
			9,530				
			▲1,963				
			—				
		B. 執行済額	9,530				
		うち交付金充当額	7,624				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	100.0%				
		予算の状況の説明	派遣生徒への負担金を当初計画では100%を考えていたが、受益者負担のあり方等について検討を加えた結果、当初予算額より▲1,963千円での執行となった。				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	派遣人数	目標	()	(23名)	()	()	
		実績		23名			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	本市姉妹都市である、米国ワシントン州シアトル近郊に市立中学校生徒23名を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間:H26.7.24~H26.8.21(29日間) 派遣者:市立中学校生徒(1年生~3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①派遣後のアンケートによる意識調査	目標	()	()	(意識調査の実施)	()	()
		実績			意識調査の実施		
	②本市で主催する行事等において通訳ボランティア補助として活用する。	目標	()	()	(通訳ボランティア補助としての活動)	()	()
		実績			0回		
	進捗状況説明	・市立中学校生徒が海外派遣を通して、英語に関する意識向上や将来目標の具体化(下記の抜粋より)などにつながっているものと考えており、人材育成の成果として捉えられる。 [将来の夢(抜粋) 客室乗務員になる、中学卒業までに英検2級取得を目指す、もっと勉強をして再度米国に語学留学をしたい、世界中の人と交流をして架け橋になりたい 等 ・ボランティア活動を予定していたイベントと生徒・学校の行事との調整ができなかったため、今年度は実施できなかった。今後は、年度当初で学校の年間行事と参加可能なイベントの調整を図る必要がある。					

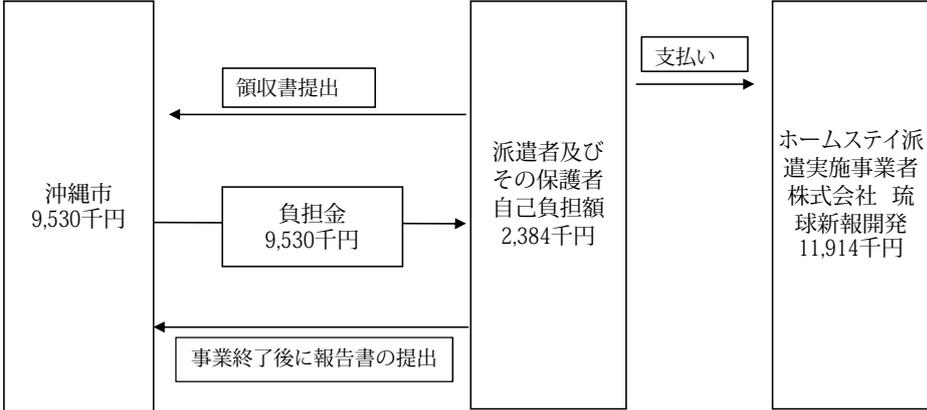
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先での生徒の安全性の確保やメンタル的な支援及び配慮が必要。 ・派遣後の生徒の英語学習や海外留学など、英語に関する意欲向上につながる取り組みへの展開が課題。 ・また、派遣後の活動を生徒や学校の行事に配慮して実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を活用した研修会や情報交換会等を行うことにより、派遣後の振り返りや語学研修などの資質向上に向けた取り組みを図る。 ・派遣後の活動設定を事前に確認して実施する。

今後の取り組み方針

・中学生に対する国際社会意識の高揚や英語に興味を持たせるための継続的なアプローチ方法や、事業内容などの更なる充実に努める。
 ・派遣後活動についても、派遣後の早い時期で、生徒の活動ができる市内のイベント(11月:国際カーニバルなど)等との調整を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,530	9,530	7,624	1,906	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 れ 点 検 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	本市の将来を担う人材育成事業として、海外派遣に要する費用を派遣生徒並びに保護者へ負担金として支援することは適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	こどもいきいき安心事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	こどものまち推進部	こども家庭課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	人口に占めるこどもの割合が高い沖縄市において、こどもたちが安心して過ごすことのできる場の確保・充実のため、放課後児童支援センターによる放課後児童の多角的な支援を図るほか、ニーズ調査等を通して児童館の整備計画を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算状況	(a) 当初予算額	16,744	—	15,691		
		(b) 予算現額	17,663	—	14,720		
		(c) 増減額(b-a)	919	—	▲ 971		
		(d) 繰越額	—	5,171	—		
	A. 計(b+d)		17,663	5,171	14,720		
	B. 執行済額		12,492	3,650	14,601		
	うち交付金充当額		9,992	2,920	11,680		
	次年度繰越額		5,171	0	0		
	執行率(%) (B/A)		70.7%	70.6%	99.2%		
予算状況の説明		・地域の自治会等と連携したこどもの居場所に関するプレ事業を計画していたが、実施することができなかった。 ・こどもの居場所に関する先進地視察について、訪問時期により予算と旅費に差額が生じた。 ・放課後児童クラブの資質向上を図るための研修について、講師の役職等により、想定していたより報償費が減額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	放課後児童クラブ指導員の配置	目標	()	(4人)	()	()	
		実績		4人			
	放課後児童クラブ研修会の開催	目標	()	(5回開催)	()	()	
		実績		7回開催			
達成状況説明	・放課後児童クラブ指導員を配置し、放課後児童クラブ研修会の開催や放課後児童クラブへの訪問を実施した。 ・小学生の放課後の居場所となる放課後児童クラブの資質向上に向け、市主催による研修会の開催や外部団体が実施する研修会についても、市が取りまとめ、多くの放課後児童クラブが参加できるように取り組んだ。 ・沖縄市放課後児童支援センターにおいて、こどもの居場所に関する聞き取り調査を実施するとともに、市の全自治会へ訪問を行ない、地域の子育て支援や今後の意向についての聞き取りを行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	放課後児童クラブへの訪問回数	目標	(未実施)	(105回)	(420回)	()	()
		実績		147回	422回		
	放課後児童クラブ研修会参加者数	目標	(未実施)	(-)	(150人)	()	()
		実績		145人	316人		
	進捗状況説明	・市による放課後児童クラブの研修会を実施し、その資質向上に資するよう取り組んだ。又、外部団体の実施する研修について、放課後児童支援センターが取りまとめ、市内放課後児童クラブの研修の機会を確保した。 ・こどもの居場所づくりを推進するため、地域ごとの聞き取り調査を行ない、市の施策に反映できるよう取り組んだ。(保護者向け・調査21か所・回答者713人。児童向け・調査6か所・回答者54人) ・自治会と連携して、こどもの居場所が確保できるよう協議を行なった。					

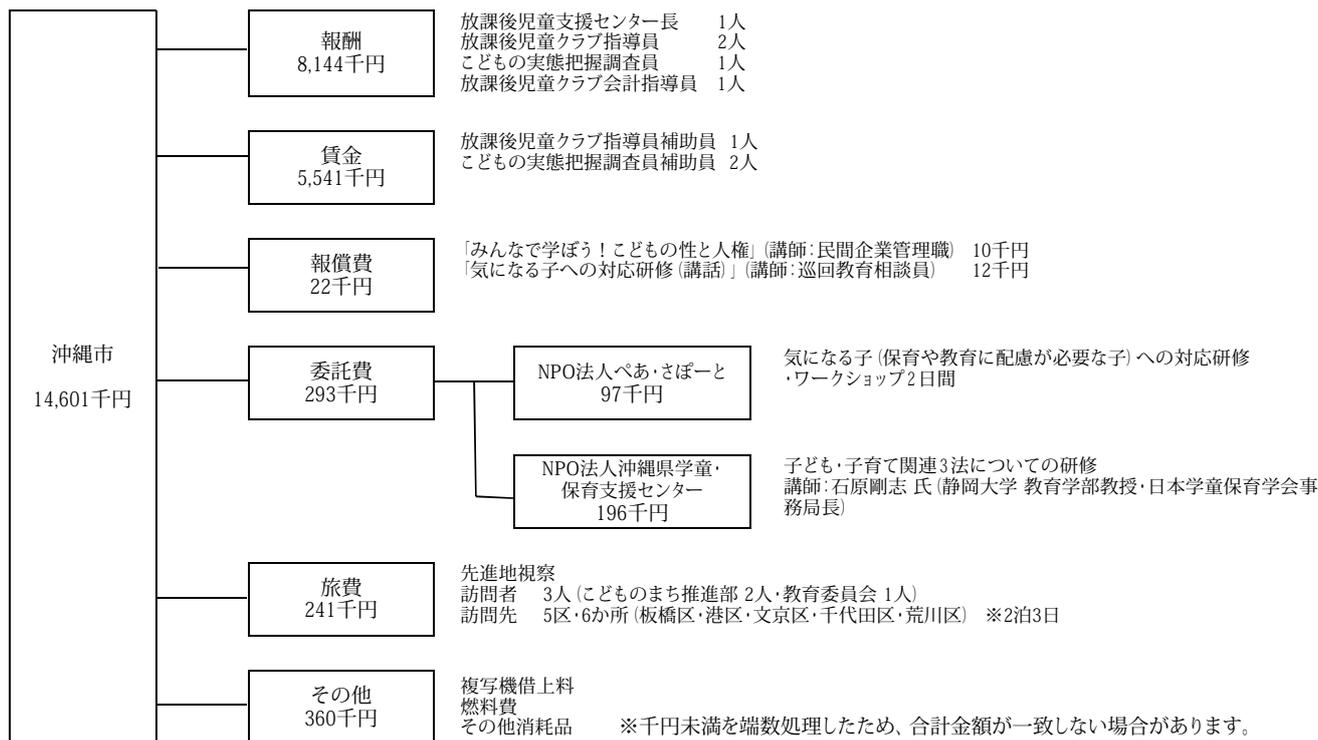
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの研修から、気になる子に対する研修の要望が高い。 ・児童福祉法の改正による放課後児童健全育成事業の基準について、各児童クラブの理解を高め、各クラブにおいて次年度以降の改善に取り組んでいただく必要がある。 ・自治会において、こどもの居場所づくりに協力する意向はあるが、どのような取り組みが、地域に求められているのか、その実施に対する地域住民の理解(自治会の総会等)をどのようにすすめていくのかを自治会と調整を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「気になる子」に関する研修会を継続的に実施し、指導員の理解を高めていく。 ・「こども子育て支援法」に関する理解を深めるとともに、各放課後児童クラブと意見交換を行いながら、各クラブの改善について代表者が取り組めるように、連携していく。 ・市が実施している「出前児童館」について、自治会における実施数を増やし、こども利用状況や声を聞きながら、自治会独自の取り組みを検討していただくようにする。

今後の取り組み方針

平成26年度においては、「気になる子」と「こども子育て支援法」に関する研修を開催するとともに、他団体と連携した研修の機会を確保できるよう継続していく。本市が実施している出前児童館(本事業とは別)について、実施か所数の拡大を図り、自治会と連携した居場所づくりを推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,601	14,601	11,680	2,921	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
使途の流	○	支出先の選定方法は妥当か。	○職員配置や事業実施は、本庁外に放課後児童支援センターを設置し、業務を実施しているため、交付金の充当は、本事業のみに当てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託先の選定については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、実績のある事業者への随意契約を行っており適正であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

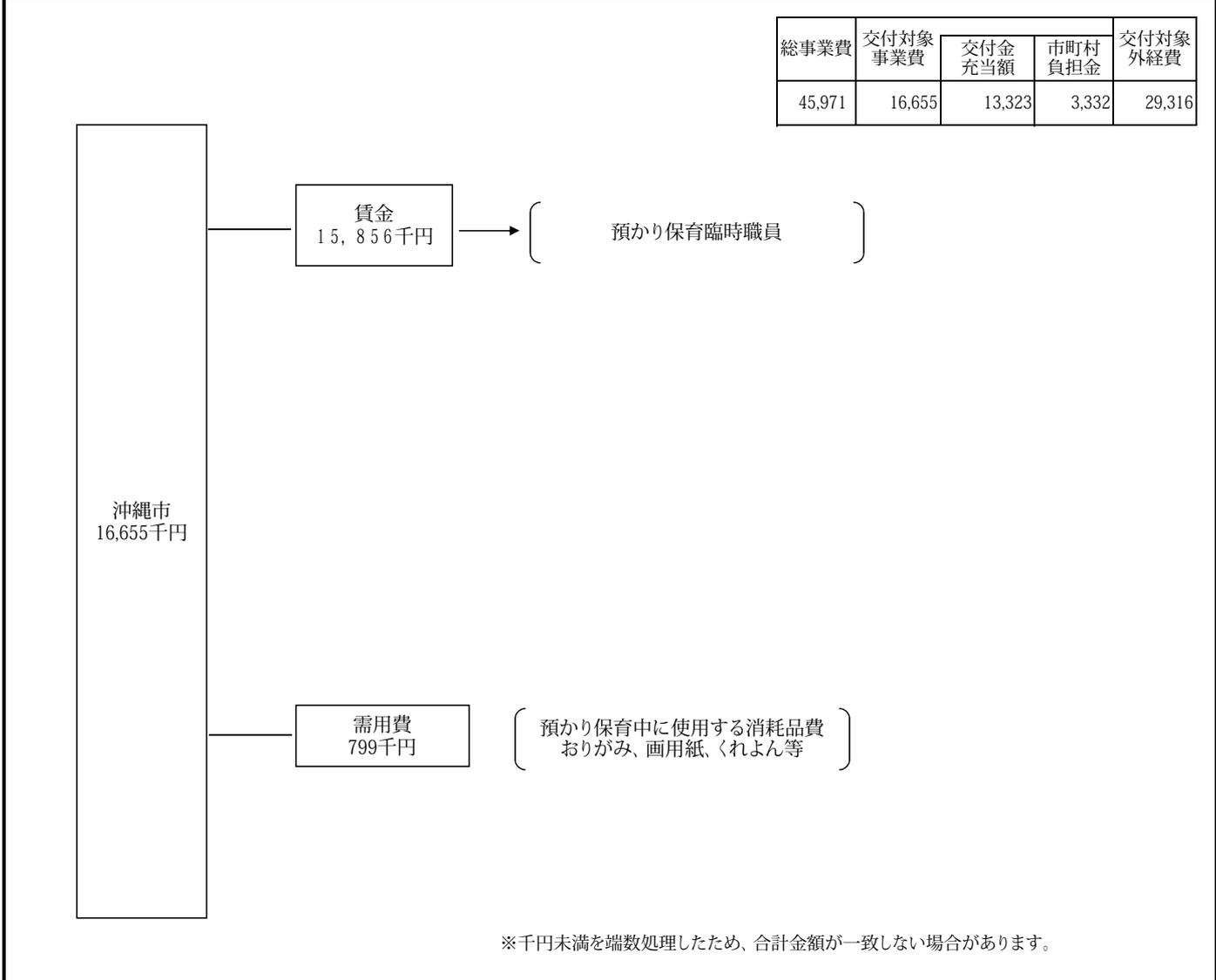
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	園児の健やかな成長を支える保育事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	こどものまち推進部 保育・幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	子育て家庭の保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の終了後も引き続き園児を預けることのできる、「預かり保育」を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		38,612	22,895			
			28,118	17,079			
			▲10,494	▲5,816			
			—	—			
		28,118	17,079				
	B. 執行済額	27,603	16,655				
	うち交付金充当額	8,557	13,323				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	98.2%	97.5%				
予算の状況の説明	対象事業費については、預かり保育担当者の辞職により、募集をおこなったが2ヵ月間配置できなかったことによる貸金の執行残や、保安業務を正職員も交代でおこなったことにより、臨時教諭の時間外手当についても執行残が生じたため、予算減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	預かり保育実施幼稚園数	目標	(16園)	(16園)	()	()	
		実績	16園	16園			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	預かり保育を全園(16園)で実施することにより、安心して就労・子育てができる環境を提供することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	預かり保育学級数	目標	(19学級)	(20学級)	(23学級)	()	(25学級)
		実績		20学級	23学級		
	預かり保育利用園児数	目標	()	(350名)	(430名)	()	(550名)
		実績		369名	494名		
	進捗状況説明	申込み期間中に要件を満たした園児については全員受け入れをしているため、3学級増設して利用園児数延べ125名増加した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>午睡やおやつ等の「預かり保育」独自の活動に対応した専用室の整備が必要であるが、預かり保育専用室の設置が少なく、保育室や絵本の部屋、ホール等を活用している状況がある。</p> <p>預かり保育の降園時間帯は、預かり保育担任以外の職員は勤務が終了していることから、外来、不審者等及び緊急時の対応など安全面で課題がある。</p> <p>預かり保育の利用状況に応じた職員体制の構築が必要である。</p>	<p>預かり保育専用室の増設及び未設置園への早期設置など、関係各課と連携し、預かり保育の環境整備に努める。</p> <p>預かり保育の職員及び支援体制の確保に努める。</p> <p>幼稚園臨時教諭の処遇改善を図り、人員確保に努める。</p>

今後の取り組み方針

- ①子どもに関する支援施策の充実・強化を図り、将来の発展を支えていくための原動力となることも違が、元気にたくましく育つ環境づくりを進めていく。
- ②保護者の子育てニーズに対応するため、実施時間の検討をおこなう。
- ③幼稚園臨時教諭の処遇改善に努め、預かり保育の実施体制について検討する。

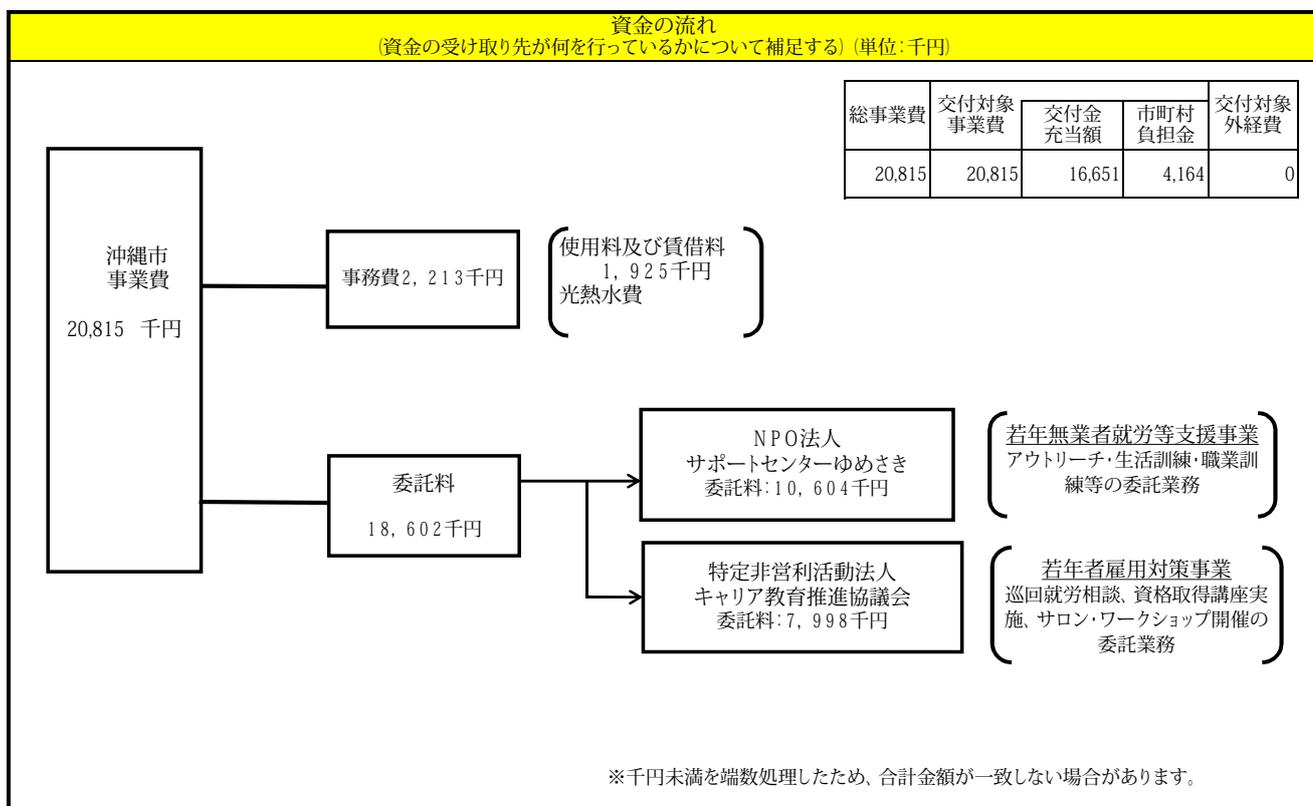
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○16園全園にて預かり保育を実施しているため、予算規模は適正規模である。</p> <p>○保護者から預かり保育料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当であると考える。</p> <p>○賃金・需用費についても、使途は預かり保育に係るのみで、必要な経費に限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-①	若年者就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
	担当部課名	経済文化部 雇用対策課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	雇用の創出および失業者対策を図るため、若年求職者及び保護者、企業等を対象に、支援員等による就労支援、ワークショップ・サロンの定期開催等を実施する。また、心因性の理由等により就職が困難な若者を対象に、社会的・経済的自立支援を図るため、就労へ向けた支援やインターンシップ、職業訓練等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,332	27,315				
		(b) 予算現額	11,890	23,027				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,442	▲ 4,288				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計(b+d)	11,890	23,027				
	B. 執行済額		8,100	20,815				
	うち交付金充当額		6,479	16,651				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		68.1%	90.4%				
予算の状況の説明		減額4,288千円の理由として、若年無業者就労等支援事業では実施期間を12か月とし予算計上をしていたが、当該事業を2月中で終結させ、実際は11か月の実施にとどまったことによる。また若年者雇用対策事業では、前年の実績を踏まえ、より効果を上げるために事業内容の修正・一部見直しを行ったことで、事業開始が9月になり減額が生じた。ただし、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	①巡回就労相談 ②サロン・ワークショップ ③セミナーの開催 ④アウトリーチ ⑤カウンセリング	目標	(① 週3回 ② 月2回 ③ —)	(① 72回/年 ② 18回/年 ③ 1回/年)	()	()		
		実績	(① 週1.2回 ② 年1回 ③ — ④ 125件 ⑤ —)	(① 64回 ② 30回 ③ 1回/年 ④ 536件/年 ⑤ 57回/年)				
	⑥農業実習 ⑦インターンシップ ⑧自立訓練 ⑨学習支援	目標	(⑥ 24回 ⑦ 6日)	(⑥ 48回/年 ⑦ 4回/年 ⑧ 12回/年 ⑨ 240日/年)	()	()		
		実績	(⑥ 20回 ⑦ 48日)	(⑥ 45回/年 ⑦ 5回/年 ⑧ 11回/年 ⑨ 220日/年)				
	達成状況説明	<p><若年無業者就労等支援事業> 市内若年無業者を対象に、アウトリーチ(自宅訪問)を536件行い、実人数50人中、27人は農業実習や生活訓練等のメニューにつなげた。また5社のインターンシップ先に対象者を受け入れもらい、正規・非正規含め9名の就職先が決定した。また、今後のアウトリーチ等を行う際の基礎資料を目的とした市内中学校全8校における3学年に対しての不登校の調査を行った。</p> <p><若年者雇用対策事業> 巡回就労相談については年間64回実施し、昨年度より40回増加したが、目標達成には至らなかった。また、サロン・ワークショップの実施については、教育機関からの要望が多く利用者数の増加にも繋がり、年間30回実施することができた。</p>						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
		① アウトリーチ人数 ② 生活支援人数	目標	()	(① 200人 ② 400人)	(① 50人 ② 300人)	()	()
			実績		(① 23人 ② 157人)	(① 57人 ② 1,070人)		
巡回就労相談人数		目標	()	(240人)	(100人)	()	()	
		実績		85人	125人			
進捗状況説明		<p><若年無業者就労等支援事業> 事業実施2年目を迎え、アウトリーチに必須な情報収集や事前準備等の業務効率が向上したため、目標数値を上回った。生活訓練のメニューに短期間の建設機械体験学習を新たに追加したことで、若者の就労意欲や興味に応じた支援が可能となり目標数値を上回った。</p> <p><若年者雇用対策事業> 市内在住及び通学中の若年者を対象に、地域における巡回就労相談や資格取得講座等を実施した。巡回就労相談では、主な巡回先として市内の公民館や教育機関を訪問し、平成24年度に引き続き支援を行った機関もあったことから、利用者は昨年度より38人増加した。教育機関においては、一部の通信制高等学校や定時制高校で支援の要望が多く相談へと繋がるケースも多々見受けられたが、市内の各自治会においては事業周知や若年者層の実態把握に時間をかけたことから、支援にまで至らなかった。また、事業内容の一部変更し、人材育成の観点から資格取得講座を新たに実施したが、講座実施計画から講師調整、受講生の募集方法等について時間を要したことから、受講生の募集期間が短く、募集定員に達しない講座があった。</p>						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><若年無業者就労等支援事業> 義務教育から離れた後の引きこもりやニートの若者の早期支援・早期発見が困難である他、ニーズがあるにもかかわらず、体調不良などの理由で自宅療養する等の支援が中断するケースがあった。</p> <p><若年者雇用対策事業> 事業の準備、周知等に時間を要したことで、目標未達成や未実施となった事業があった。特に、本事業の要である巡回就労相談の実施手法や対象者となる若年者の掘り起こしが最大の課題となった。市内各自治会等の訪問を強化した結果、地域住民に対して事業内容の説明にあたり、若年者向け雇用対策事業を行っているという周知を図ることは出来たが、地域内においての利用者数は伸び悩んだ。</p>	<p><若年無業者就労等支援事業> 引きこもりやニートの若者の特徴として小中学校の頃に不登校を経験している者が少なくないという現状を踏まえて、早期支援・早期発見の観点から市内の中学校と積極的に情報交換を行い、支援の必要な若者に当該事業のプログラムを紹介する。対象者の中には、精神疾患の疑いのある者やその保護者の中には、診断や受診に対する抵抗感があり、医療機関へ繋げるのに時間を要する場合もある。</p> <p><若年者雇用対策事業> 平成24年度、実績の上からなかった事業内容を一部変更することで改善を図り実施するなど工夫を凝らしたが、地域を巡回して幅広い支援を行き届けることは困難であると判断。但し、同事業において若年者就労支援の基盤が整ったので、今後はその基盤を活かしながら、既存事業の就労支援施設等において、若年者向け就労支援内容を充実させ取り組んでいく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p><若年無業者就労等支援事業> 周知活動や連絡会などを通して教育機関、福祉機関、医療機関等の各関係機関と現場レベルでの具体的なネットワークの構築を図る他、医療専門家によるアセスメントに基づき支援計画を立て、丁寧な応対し、就職が困難な若者を対象に、社会的・経済的自立支援に取り組む。</p> <p><若年者雇用対策事業> 既存の就労支援事業の内容を充実させることで若年者の雇用対策に取り組んでいくこととし、同事業の実施時期や事業内容については一部見直し等を含め要検討とする。</p>		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式と経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	中城湾港新港地区物流促進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
担当部課名	経済文化部 雇用対策課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
事業内容	港湾機能の充実により、地元中小企業の振興と雇用の創出を図るため、中城湾港新港地区において運送費等にかかる支援の実施および物流促進に関する調査・検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,641	—	35,659		
		(b) 予算現額	80,806	—	35,659		
		(c) 増減額(b-a)	25,165	—	0		
		(d) 繰越額	—	26,364	—		
	A. 計(b+d)		80,806	26,364	35,659		
	B. 執行済額		54,442	24,292	34,550		
	うち交付金充当額		43,553	19,434	27,639		
	次年度繰越額		26,364	0	0		
	執行率(%) (B/A)		67.4%	92.1%	96.9%		
予算の状況の説明		・当該事業は、調査委託事業(6,783千円)および物流支援事業(27,767千円)の2事業が含まれており、計画通り実施しており予算の範囲内において適切に実施されている。 ・繰り越し分はコンテナ補助事業(26,364千円)である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	運送費等に対する助成の実施	目標	(助成の実施)	(助成の実施)	()	()	
		実績	助成の実施	助成の実施			
	港湾機能の充実に向けた調査委託等の実施	目標	(調査報告書作成)	(調査報告書作成)	()	()	
		実績	調査報告書作成	調査報告書作成			
	達成状況説明	・運送費等に対する助成及び港湾機能の充実に向けた調査等については、予定通り実施できたが、実証実験における上り便の取扱貨物量が伸び悩んでいる。成果指標である1航海あたりの貨物量は順調に伸びている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	中城湾港における実証実験船貨物量	目標	()	(450t/回)	(750t/回)	()	()
		実績		442t/回	529t/回		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	県の実証実験船スペースチャーター方式による採算ライン750t/回を成果目標として設定し達成できていないが、各回毎の変動はあるものの貨物量は安定的且つ順調に伸びている。					

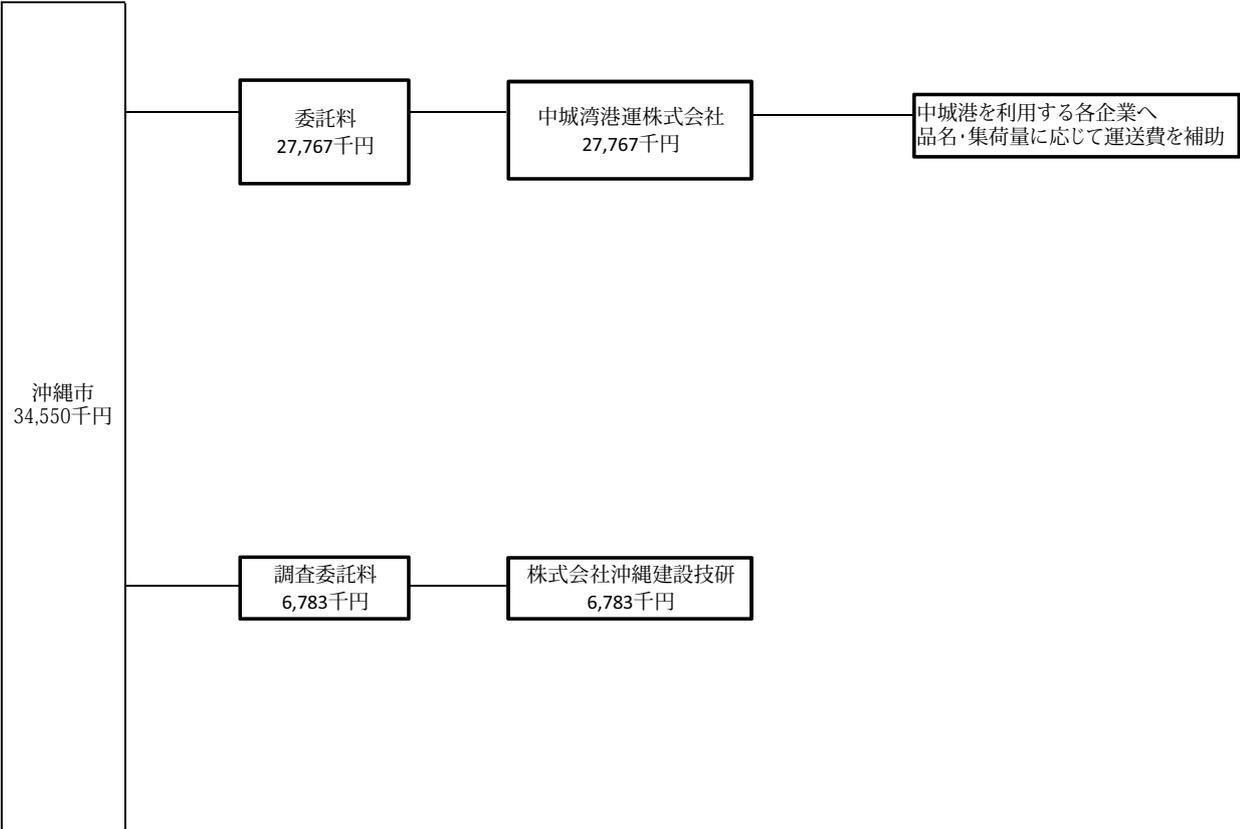
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>○貨物の輸送のある企業へセールスを強力におこなうことで、毎月安定的な貨物量で推移している。しかしながら、1回あたり貨物量は頭打ち状態となっているため企業ニーズを踏まえ先島航路、福岡や大阪などへの航路の延伸など新たな事業展開が必要である。</p>	<p>○実証実験船の航路の延伸や離島航路の実験などが行われることによって、相乗効果により中城湾港を活用する企業数が増えることが想定される。調査結果なども活用し、事業展開を図る。</p>

今後の取り組み方針

実証実験を推進する県や関係機関（うるま市、船会社、港運会社や企業等）と連携し、取扱貨物量の増大、定期船就航に向け取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付対象外経費	
34,550	34,550	27,639	6,911	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 用途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○24年度からの継続事業であるため、効率性や効果、事業実施妥当性の観点より、引き続き同事業所へ委託（支援事業、調査事業とも）</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>○運送費等の一部（2/3）を助成しているが、受益者も1/3を負担しているので、負担関係は妥当であったと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-④	就労支援センター運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	経済文化部 雇用対策課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 III-2		
事業内容	雇用の対策を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなう。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		39,151					
			38,651					
			▲ 500					
			—					
		B. 執行済額	35,524					
		うち交付金充当額	28,418					
		次年度繰越額	0					
		執行率(%) (B/A)	91.9%					
		予算の状況の説明	減額500千円の理由として、契約残の発生により減額が生じた。ただし、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	①就労相談 ②就労支援講座等の開催 ③職場体験のコーディネート	目標	()	(①2,000人/年 ②6回 ③30件)	()	()		
		実績		(①2,897人/年 ②6回 ③29件)				
			目標	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	・求職者への就労相談の内訳は、就労支援センター運営事業で1,618人、中心市街地就労等支援事業で1,279人である。相談員からのアプローチで、受身であった求職者の意識が変化し積極的な就職活動で採用に至ったケースや、採用が決まらず何度も相談に訪れる求職者に対して親切丁寧な相談と適切なアドバイスで就職に繋げる事例が多く見られた。 ・講座は、応募書類作成や話し方等の基礎的なものから就職後のコミュニケーションスキル、ライフデザイン等の奥深い内容となっており、受講対象者も障がい者や女性等にスポットを当てたものもあり、充実していた。 ・協力企業の開拓に力を注いだことで、平成24年度より職種が多岐にわたり実施数が増加するも目標値には及ばなかったため、引き続き幅広い職種を念頭に置いた開拓が必要である。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	就職決定者数		目標	(661人(実績))	(—)	(700人)	()	()
			実績		—	637人		
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	就職決定者数637人の内訳は、就労支援センター運営事業398人と中心市街地就労等支援事業239人であり、目標数値を下回る結果となった。							

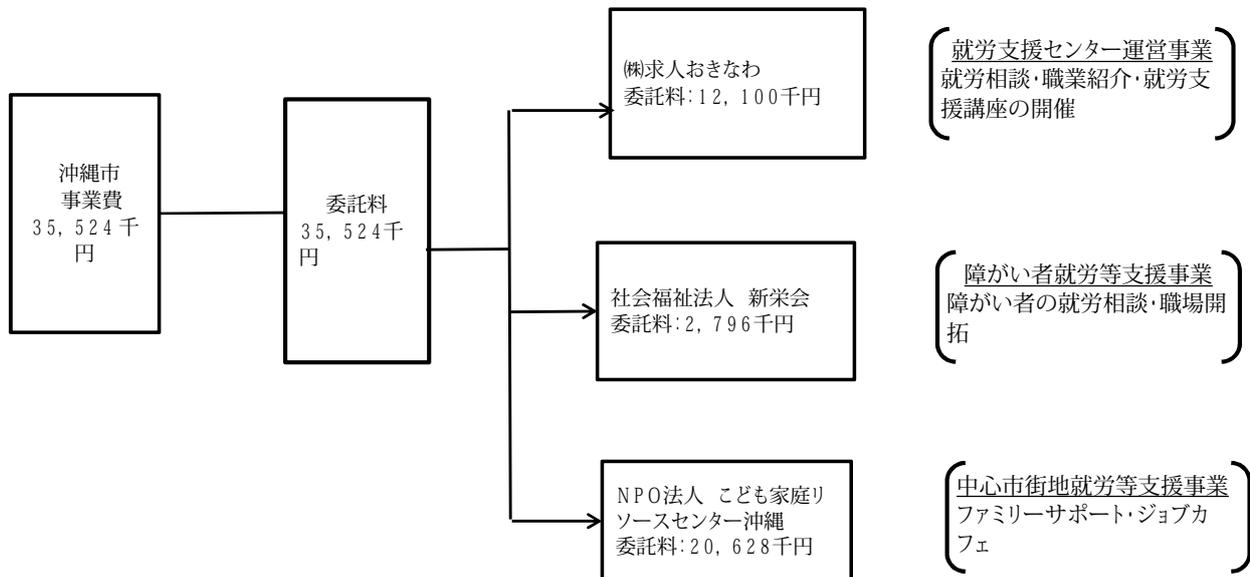
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援センター運営事業と中心市街地就労等支援事業の双方における利用者の割合は、およそ女性7割、男性3割であり女性が仕事を求める社会情勢が表れている。また、毎年利用者は堅調に増加しているが、まだまだ潜在的な利用者の掘り起しが必要である。 ・利用者のうち30代、40代は就労支援センターの利用が多く、若年者層は中心市街地を利用する傾向があり、すみ分けができていない。しかし、1割弱と少ないが仕事を求める高齢者への求人自体が少なく、マッチングが行えない状況である。 ・平成24年度と比べ就職決定者の減少した理由として、沖縄県全体で失業率が下がったということもあるが、求人側が資格を必須としたり、資格要件がなくても採用決定には慎重に検討を重ねている様子が多く見受けられた。そのため、応募のハードルが高くなってしまい、求職者が行動できない状況となってしまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立、再就職、能力開発等を支援するなど女性の活躍を促進する取り組みが必要である。 ・高齢者の求人を少しでも増やすために、引き続き企業開拓を強化し、さらに市シルバー人材センターとの連携も必要である。 ・就職決定者数を増加させるためには、職業斡旋においてより丁寧なマッチングと求職者の現状認識や基本スキルの向上等が必要である。

今後の取り組み方針

・これまでのきめ細かな就労支援は元より、求職者の中でも特に課題となっている女性、若者、高齢者とそれぞれの視点にたった就労支援の取り組みや計画を明確にした上で支援を行っていく。
 ・潜在的な利用者の掘り起しをするため、遠隔地等への出張相談を定期的で開催するとともに、今後も求職者のスキルアップに繋がる講座を企画・実施をしていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,524	35,524	28,418	7,106	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 用途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	中小企業人材育成支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のための人材育成支援をはじめ、在沖米軍発注業務の受注にかかる通訳・翻訳などの契約業務を支援することにより、本業務にかかるノウハウを持った人材を育成し、産業の振興や新たな雇用の創出を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	11,389		
		(b) 予算現額	-	-	8,459		
		(c) 増減額(b-a)	-	-	▲ 2,930		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		-	-	8,459		
	B. 執行済額		-	-	8,459		
	うち交付金充当額		-	-	6,767		
	次年度繰越額		-	-	0		
	執行率(%) (B/A)		-	-	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算額11,389千円に対し予算現額8,459千円となり、2,930千円の不用額が生じた。理由としては、本事業を通して米軍発注業務の入札を受注した際の翻訳等に係る費用を計上していたが、受注に至らなかったために不要となったためである。今後は目標の着実な達成を通じ、予算の適切な執行に取り組んでいきたい。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	人材育成講座の開催	目標	(-)	(9回)	()	()	
		実績	-	14回			
	情報発信	目標	(-)	(12ヶ月)	()	()	
		実績	-	12ヶ月			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成講座については、目標9回に対し実績14回と、目標を上回る開催数を達成した。これは、人気が高い講座内容について、複数回開催の要望を受けて実現したものであり、本事業のニーズが高いことを確認できた。 米軍発注業務に係る情報発信については、当初予定どおり、年間を通じた情報発信を実施した。具体的には、米軍発注業務が掲載されるサイトや新聞等を翻訳・要約した形で登録事業者等に周知を行っている。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	人材育成講座受講者数	目標	(-)	(-)	(162人)	()	()
		実績	/	-	200人	/	/
	入札参加件数	目標	(-)	(-)	(10件)	()	()
		実績	/	-	0件	/	/
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成講座受講者数については、活動指標である人材育成講座を目標9回に対し実績14回と、目標を上回る開催数を達成したこともあり、目標162人を上回る200人を達成した。また、講座の受講者から資格合格者が出るなど着実に成果が得られている。 入札参加件数については、事業開始初年度であることや県内建設業を巡る状況も影響し、結果として入札への事業者の参加が進まず目標は未達成となった。 					

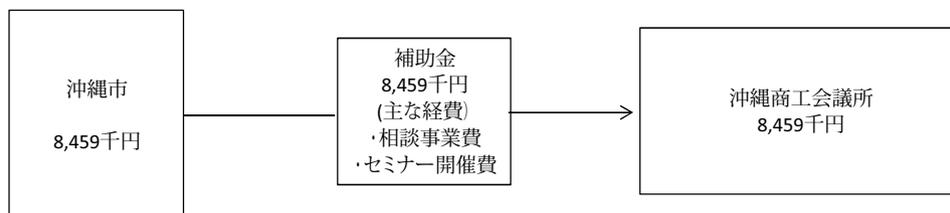
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において応札が進まなかった要因として、米国デフォルト危機の影響による基地関係の公共工事の減少に加え、消費税転嫁前需要によって建設業界全体が繁忙期を迎えたことがあげられる。 ・また、応札の前提となる米軍への事業者登録等の手続きが煩雑かつ相当の期間を要する(アメリカ本国への手続き等が発生するため)ことも影響している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26においては、推進上の留意点で挙げた外部環境の変化が落ち着きを見せているため、建設業界における本事業のニーズが回復するものと見込まれる。 ・H25において期間を要したものの、米軍への事業者登録が進んでいることから、今後は応札に向けた情報発信に加え、翻訳サービス等のきめ細かい支援を実施していくことで目標達成を目指す。

今後の取り組み方針

- ・情報収集・発信の強化策として、沖縄商工会議所が収集、提供する情報だけでなく、登録事業者が独自に入手した工事案件等についても情報収集や発信を行い、応札に向けて支援を実施する。
- ・指名入札(IDIQ)の告示が出たら登録事業者が入札できるよう体制を整えておく。
- ・事業所と密に情報交換をし、事業所の求める工事案件を正確に情報収集、提供することで、応札へのきっかけをつくる。また、翻訳サービスだけでなく米軍工事に関する疑問などがあれば、即座に契約担当官に確認を取り疑問解決することで米軍工事への不安要素を解消する。
- ・ボンド(履行保証)のない案件を集中的に収集し、積極的に事業者へ紹介していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
8,459	8,459	6,767	1,692	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金使途の流れ検証評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助先である沖縄商工会議所は、約2割を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	伝統工芸産業支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	工芸産業の振興を図るため、本市の伝統工芸、工芸産業振興の中核である知花花織事業協同組合の生産体制の強化や担い手の育成および販路拡大等に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		17,370	—	15,396		
			20,130	—	14,972		
			2,760	—	▲424		
			—		—		
		B. 執行済額	2,800		14,016		
		うち交付金充当額	2,240		11,212		
		次年度繰越額	0		0		
		執行率(%) (B/A)	13.9%		93.6%		
		予算の状況の説明	当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	知花花織事業協同組合への支援 ①スキルアップ研修の実施 ②新製品の開発	目標	()	(①3回 ②1点)	()	()	
		実績		①3回 ②1点			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・知花花織事業協同組合員のスキルアップ研修としては、与那国長伝統織物協同組合、石垣市織物事業協同組合、(株)あざみ屋への研修視察を実施。 ・新製品の開発については、袋帯の商品開発を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①知花花織生産後継者育成数 ②スキルアップ研修参加者数	目標	()	()	(①10名 ②20名)	()	()
		実績			①10名 ②22名		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・平成25年度に実施した知花花織事業後継者育成の10名の修了生が組合員に新たに加入した。 ・スキルアップ研修として実施した視察研修では、組合員22名が参加した。						

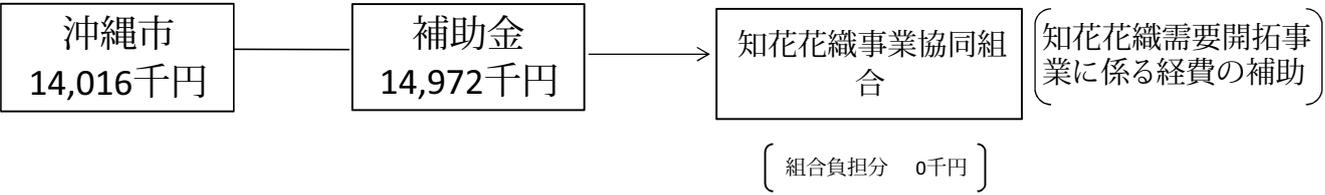
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今回の事業実施により、帯地や着尺への需要が予想以上にあり、卸問屋からの注文に対して、在庫不足や生産が追いついていないという点が課題となった。	知花花織需要開拓事業の更なる効果が高めるために、事業実施までの生産計画策定、技術力向上、織り手の育成等を進める必要がある。

今後の取り組み方針

知花花織事業協同組合で実施している技術力向上、生産体制の強化等を図る事業との連携を図り、需要拡大事業の効果をより高めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,972	14,016	11,212	2,804	956



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の用途の流れ、点検、評価、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	工芸による街づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	工芸品の販路拡大をはじめ、工芸従事者の生産意欲の高揚および工芸に対する市民の意識啓発など、工芸産業の振興を図るため、沖縄市工芸フェアの開催等を支援するとともに、工芸産業の全般的な振興に寄与することを目的として、(仮称)沖縄市伝統工芸館の整備に向けた取り組みや伝統工芸(知花焼)の産業化への可能性調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,565	—	21,385		
		(b) 予算現額	13,096	—	14,041		
		(c) 増減額(b-a)	▲469	—	▲7,344		
		(d) 繰越額	—	5,838	—		
	A. 計(b+d)		13,096	5,838	14,041		
	B. 執行済額		7,254	5,620	14,041		
	うち交付金充当額		5,802	4,496	11,232		
	次年度繰越額		5,838	0	0		
	執行率(%) (B/A)		55.4%	96.3%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①県外での出展 ②沖縄市工芸フェア開催	目標	()	(①1回 ②1回)	()	()	
		実績		①1回 ②1回			
	伝統工芸(知花焼)産業化可能性調査	目標	()	(調査の実施)	()	()	
		実績		調査の実施及び報告書作成			
達成状況説明	・渋谷ヒカリエにて県外展示販売会を行った。 ・プラザハウスにて工芸フェアを開催した。 ・知花焼産業化可能性調査及び報告書を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①沖縄市工芸フェア来場者数 ②県内外出展業者数	目標	()	()	(①20,000人 ②74店舗)	()	()
		実績			①18,736人 ②67店舗		
	③伝統工芸(知花焼)産業化可能性調査	目標	()	()	(調査の実施)	()	()
		実績			調査の実施及び報告書作成		
	進捗状況説明	・成果目標の達成状況としては、工芸フェアにおいて来場者目標20,000人出店業者数74店舗となっていたが、来場者18,700人、出店業者数67店舗となっており、今後は広報活動等を効率的に行い、集客を図っていく。 ・知花焼産業化については報告書作成やシンポジウムを開催することによって、市民に対して認知度及び理解度を高めることができた。					

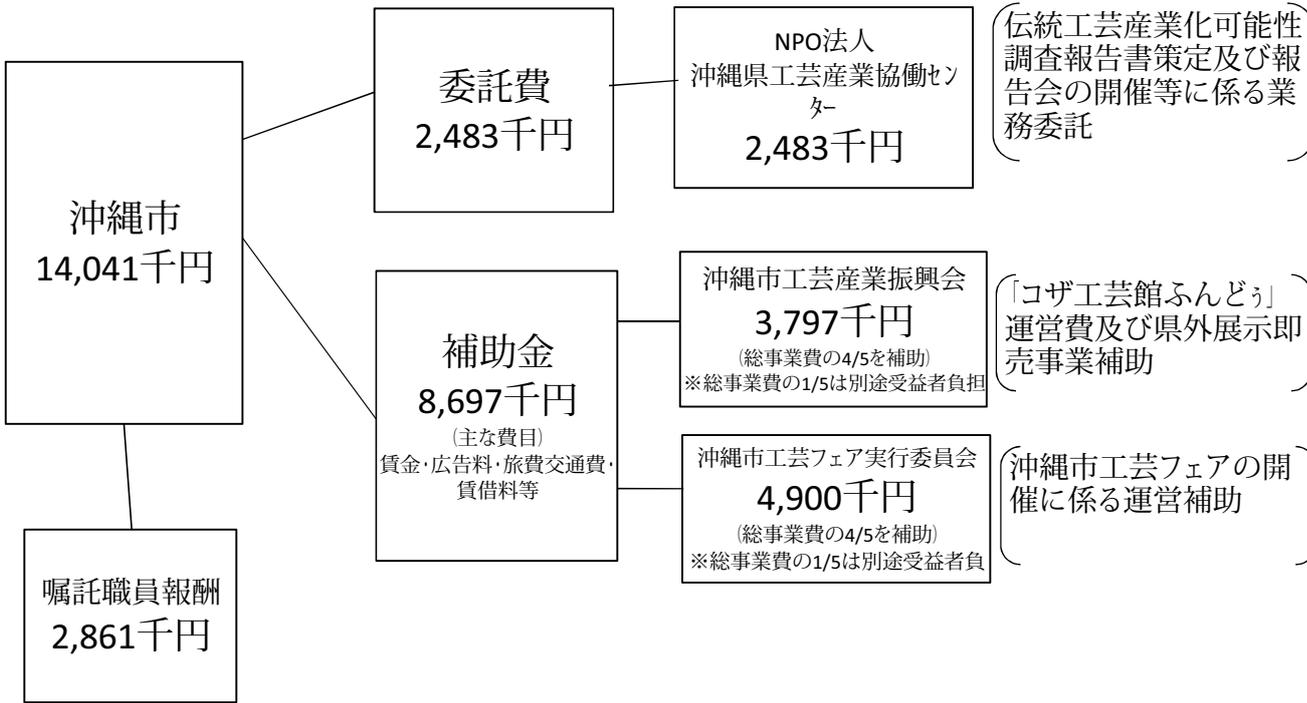
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び一般消費者が沖縄市の工芸に対する認知度や知識が乏しい為、販路拡大や工芸産業の振興に対して大きな課題となっている。 ・当初20,000人の来場者を目標としていたが、期間の縮小や駐車場不足(シャトルバス運行の周知不足)が主な理由となり、工芸フェアの来場者目標数を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コザ工芸館ふんどろ」を市工芸品のアンテナショップとしてDMや情報発信媒体を有効活用し、認知度及び利用客を増やしていく。 ・工芸フェアの広報及び宣伝に力を入れる。出展業者や実行委員会と連携しながら魅力ある工芸フェアを開催することによって来場者数を増やす。

今後の取り組み方針

市工芸家の新規開拓を含め、既存の作風や概念に捉われず、時代のニーズに適応した作品作りをしながら工芸の価値や希少性を高めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,041	14,041	11,232	2,809	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○補助金については、総事業費の4/5を補助しており、1/5は受益者負担としていることから、受益者との負担関係は妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

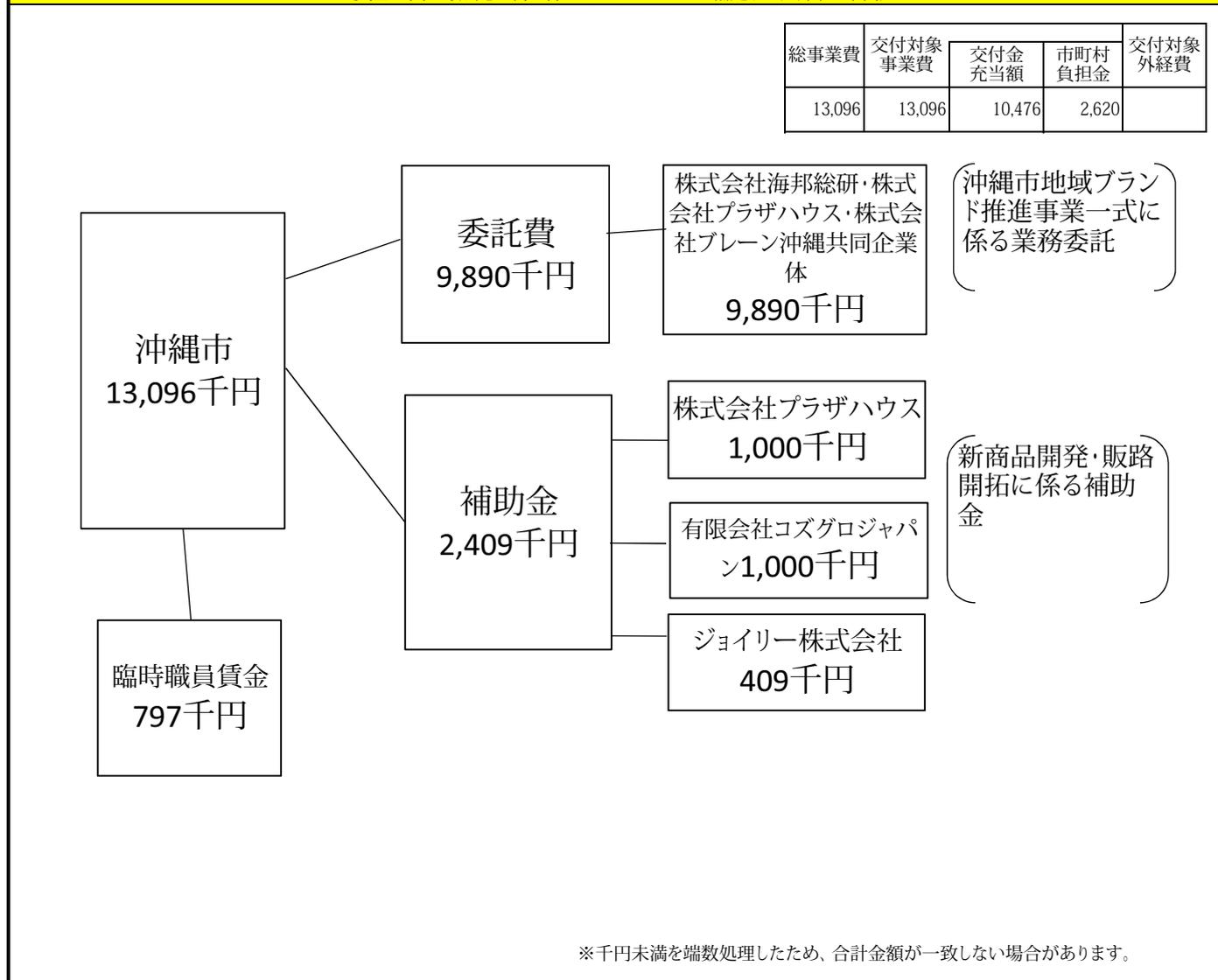
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	地域ブランド推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	魅力ある沖縄市ブランドの確立によるものづくり産業を振興するため、市内の優れた地域資源（二次加工品等）を沖縄市のブランド品として認定する沖縄市地域ブランド認定制度等を実施し、沖縄市ブランドの広報活動を行うとともに、新商品の開発または販路開拓等に対し支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,945	—	13,850		
		(b) 予算現額	5,146	—	13,689		
		(c) 増減額(b-a)	▲10,799	—	▲161		
		(d) 繰越額	—	715	—		
	A. 計(b+d)		5,146	715	13,689		
	B. 執行済額		4,431	715	13,096		
	うち交付金充当額		3,544	572	10,476		
	次年度繰越額		715		0		
	執行率(%) (B/A)		86.1%	100.0%	94.6%		
予算の状況の説明		・予算現額と執行済額に差額が生じている理由として、地域ブランド補助金にて4件交付決定した事業者のうち1件が、期間内での事業完了が見込めないとのことで辞退をしたという事由等である。その他、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①地域ブランド認定制度公募 ②地域資源選定制度公募 ③地域ブランド推進事業補助金の公募	目標	()	(①1回 ②1回 ③2回)	()	()	
		実績		①1回 ②1回 ③1回			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・地域ブランド認定制度の公募により、2商品認定。 ・地域資源選定制度の公募により、11商品選定。 ・地域ブランド推進事業補助金の公募回数は1回に留まったが、3商品の新商品開発及び販路拡大を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①コザスター商品認定数 ②コザチョイス商品選定数 ③新商品開発	目標	()	()	(①3商品 ②10商品 ③5件)	()	()
		実績			①2商品 ②11商品 ③3件		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・地域ブランド推進事業補助金の公募により、申請があった5件の内4件を採択・交付決定したが、1件は期間内での商品開発が間に合わず、辞退届の提出があり、実績は3件となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H23より沖縄市地域ブランドのプロモーションを実施しており、市で制作したポスターやパンフレットを配ったりするのも効果的ではあるが、より一層、コザスター認定事業者及びコザチョイス選定事業者が主体性を持って取り組む必要がある。	事業者が主体となって取り組むことが出来る事業者参加型のプロモーションを提案・実施する必要がある。今年度実施したコザチョイススタンプラリーなどは良い事例になったと実感している。また、沖縄市ブランド認定制度コザスターや地域資源選定制度コザチョイス等への応募事業者数を増やすための周知も強化する必要がある。

今後の取り組み方針

今後は、事業者参加型のプロモーションを増やしていき、各事業者が主体性を持っていけるようなプロモーションの提案・実施を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○地域ブランド補助金に関しては、総事業費の3分の1を受益者負担としていることから、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	アグリビジネス推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	経済文化部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 III-1-(6)	
事業内容	農業生産および農業経営の安定化を図るため、台風等の自然災害に影響を受けにくい宿根アスター(キク科)の栽培施設(強化型パイプハウス)の整備費用について、事業を行う「沖縄県農業協同組合」へ支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	52,652	26,136			
		(b)予算現額	28,640	22,320			
		(c)増減額(b-a)	▲24,012	▲3,816			
		(d)繰越額	—	0			
	A. 計(b+d)		28,640	22,320			
	B. 執行済額		28,640	22,320			
	うち交付金充当額		22,912	17,856			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		栽培施設を設置する農家との調整により、設置面積が当初予定より小さくなったため予算増減が生じたが、予定農家戸数への整備を完了しており、適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	宿根アスター強化型パイプハウス設置農家戸数	目標	()	(3戸)	()	()	
		実績		3戸			
	宿根アスター強化型パイプハウス設置面積	目標	()	(3,630㎡)	()	()	
		実績		3,438㎡			
達成状況説明	宿根アスター強化型パイプハウスの設置。沖縄市北部の農業振興地域内(倉敷・池原)において強化型パイプハウス(486型)を21棟設置						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	宿根アスター強化型パイプハウス設置農家戸数	目標	()	()	(3,630㎡)	()	()
		実績			3,438㎡		
	【参考指標】 宿根アスター強化型パイプハウス設置後の宿根アスター出荷本数	目標	(0)	()	()	()	(144,000)
		実績					
	進捗状況説明	自然災害の影響を受けにくい強化型パイプハウス設置により、安定供給可能な生産体制が整う。よって市内のみならず、県外へ出荷も可能となる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市では、市北部の農業振興地域でも、市街地化が進んでおり、農業が核となるアグリビジネス推進事業においては限られた場所での耕作せざるを得ない。そのため、限られた農地を有効に活用しなければならず、更には天候等にも左右されない栽培施設の導入は必要不可欠であると考えられる。</p>	<p>限られた場所での営農となる為、更なる土地の有効利用や、生産性や収益性の高い作物を対象とした栽培施設の導入に向け取り組み、農家が作る農産品の安定生産及び供給体制を確立する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本市でのアグリビジネス事業においては、農業生産基盤の整備のみならず、農業と市民との交流を取り入れた農業関連産業の展開や、更に市北部のダム周辺の自然環境を活かし、環境保全等地域全体及び沖縄市の振興に資するようアグリビジネスを展開していく。また、「中部ファーマーズマーケットちゃんぶる一市場」においても、本事業によって生産された農産品を出品して行く事で、生産者と消費者とを繋ぐ場として更なる活用を行いたいと考える。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
22,320	22,320	17,856	4,464	0

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 れ 点 検 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・事業実施主体である沖縄県農業協同組合の実績(流通・栽培技術指導等)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>・事業計画通りの規模、内容になっており適正に事業実施が行われたものとする。</p> <p>・本市要綱に基づき補助金の交付を行っており、且つ受益者も2割負担している為、負担関係は妥当であるとする。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	地域防災対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)	
事業内容	災害等に備えるため、災害用備蓄品の確保をはじめ、防災行政無線デジタル整備や避難場所標識の設置等に取り組むとともに、自主防災組織の結成を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	264,860	—	65,754		
		(b) 予算現額	263,994	—	56,117		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 866	—	▲ 9,637		
		(d) 繰越額	—	200,540	—		
	A. 計(b+d)		263,994	200,540	56,117		
	B. 執行済額		58,023	186,239	47,246		
	うち交付金充当額		46,418	148,991	37,796		
	次年度繰越額		200,540		0		
	執行率(%) (B/A)		22.0%	92.9%	84.2%		
予算の状況の説明		・看板制作委託料の入札差額1,503千円及び防災行政無線子局整備委託料の入札差額2,520千円を補正減した。 ・機械器具費は自主防災組織の結成が3組織になったため、5,615千円を補正減する。 ・不要額が8,871千円発生しているが、需用費等(災害時用消耗品)の入札残によるものであり、自主防災組織の結成を除き当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	①災害用備蓄品の確保 ②防災行政無線子局のデジタル化	目標	(—)	(①備蓄品の確保 ②実施設計作成)	()	()	
		実績	—	①備蓄品の確保 ③実施設計作成			
	③津波避難ビル・タワー調査・研究 ④自主防災組織結成	目標	(—)	(③調査研究実施 ④組織結成に向けた取組の実施)	()	()	
		実績	—	③調査研究実施 ④組織結成に向けた取組の実施			
	達成状況説明	・備蓄食料は平成24年度に一部前倒しで整備してあったため、整備ローリング計画から数量調整のため9,500食と粉ミルク1,500食の計11,000食を整備した。 ・災害用備蓄、防災行政無線デジタル無線整備、津波避難ビル・タワー調査研究にあっては実施。 ・自主防災組織の結成については、7組織結成目標であったが、自治会内での話し合いや住民説明会に時間を要したため、結成が進まず3組織結成に留まる。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①災害用備蓄品 15,000食 ②防災行政無線子局のデジタル化(実施設計)	目標	()	(—)	(①15,000食 ②実施設計書作成)	()	()
		実績		—	①11,000食 ②実施設計書作成完了		
	③津波避難ビル・タワー調査・研究 ④自主防災組織結成	目標	()	(—)	(③設置可能性調査 ④7組織)	()	()
		実績		—	③調査完了 ④3組織		
	進捗状況説明	・災害用備蓄品について、整備ローリング計画で予定していた数量(15,000食)には届かないものの、今後の計画的な災害備蓄品の入れ替えを考慮すれば適切であると考え。 ・防災行政無線デジタル無線整備、津波避難ビル・タワー調査研究にあっては実施。 ・自主防災組織の結成については、7組織結成目標であったが、3組織結成に留まる。未達成の理由として、自治会内部での話し合いや地域住民の説明会に時間を要すること、また、地域性(内陸部・海岸部)によって地域住民の防災意識に違いがあり、防災意識の低い地域での自主防災組織の結成が進まない状況がある。					

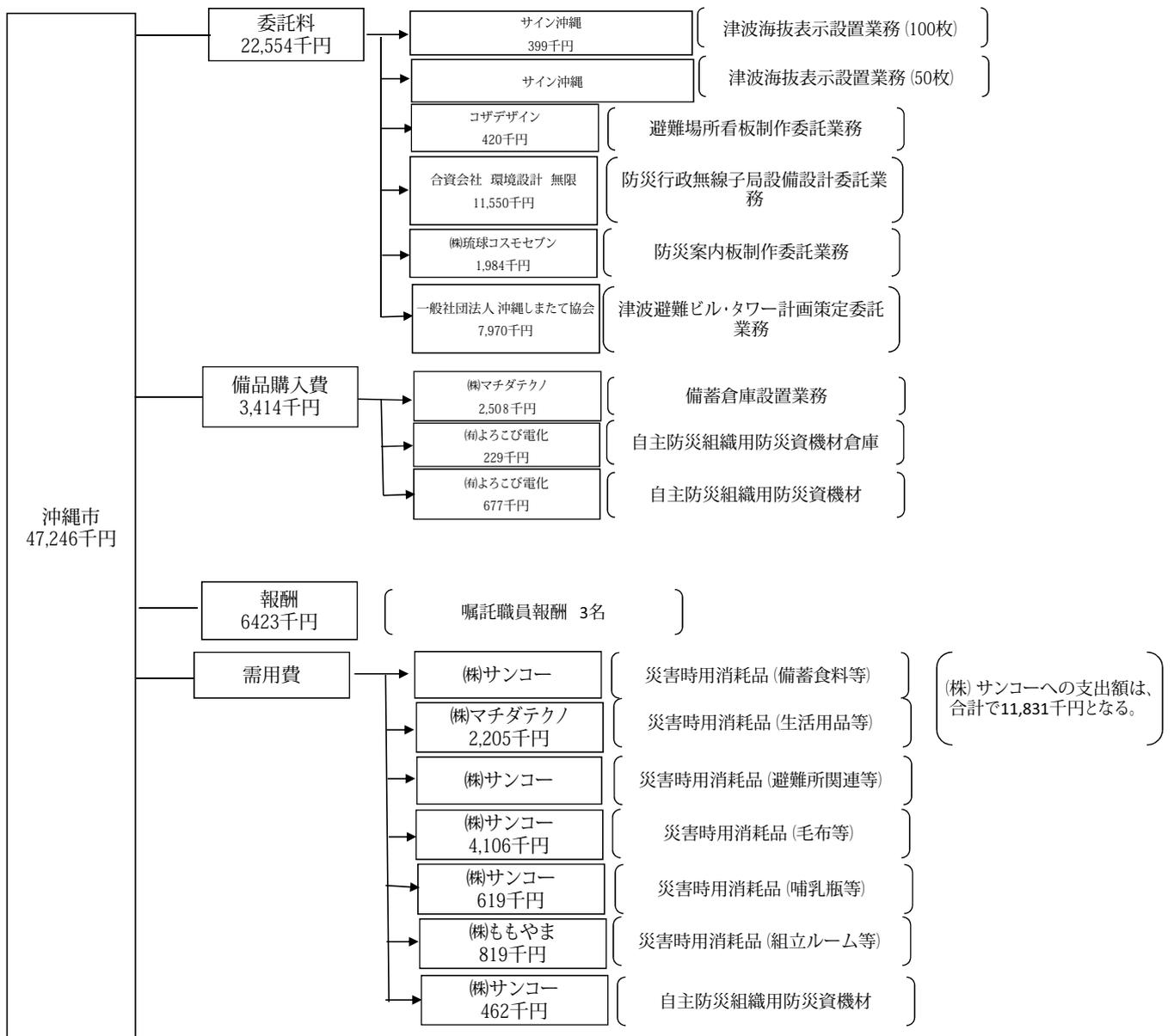
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・自主防災組織の結成にあたり、自治会内部での話し合いや、住民への説明に時間がかかり、結成に遅れが出ている。 ・海岸部付近の住民とそれ以外の住民に防災組織への意識の差があり、海岸部付近での自主防災組織結成が多い。	阪神淡路大震災や東日本大震災での自主防災組織の事例等を、住民説明会や自治会役員会で積極的に説明し、重要性を周知していく。

住民説明会を多く開き、防災意識の高揚をはかり自主防災組織の重要性を周知していく。
 災害は津波ばかりではなく、地震による被害、大雨による被害等について、住民に周知し自主防災組織の結成を促進させる。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
47,246	47,246	37,796	9,450	0



資金の用途の流点検評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-②	災害時緊急避難通路整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)	
事業内容	津波等の自然災害に対し防災力の向上の為、東部地域における里道を活用した緊急避難通路の整備を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,300	5,610			
			3,255	5,408			
			▲45	▲202			
			—	—			
	B. 執行済額	3,255	5,048				
	うち交付金充当額	2,604	4,326				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%	93.3%				
	予算の状況の説明	差額は入札差額によるものであり、適正に執行したと考える					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	災害時緊急避難通路実施設計	目標	()	(3ヶ所)	()	()	
		実績		3ヶ所			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	基本策定業務に基づき、予定していた4地区10カ所中、3ヶ所の実施設計を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	災害時緊急避難通路実施設計	目標	()	()	(3ヶ所)	()	()
		実績			3ヶ所		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度に行った策定計画を基に、平成27年度に予定をしている整備工事に向けて、古謝地区及び比屋根地区において平成25年度に実施設計(L=380m)を行った。平成26年度には同地区において用地測量及び用地購入を実施していく。					

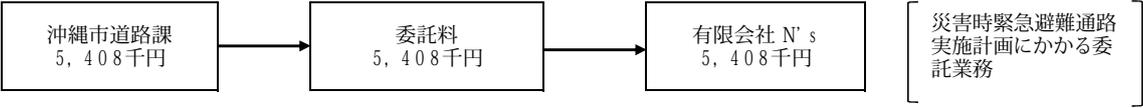
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	基本的に、里道を活用して緊急避難通路を整備していくが、里道の幅が一定では無いので用地購入が出てくる地区があり地権者からの同意が得られるかが課題となっている。	実施設計にて用地購入が分かった場合は、事前に地権者との調整を実施してスムーズに用地購入が出来る様に進めていく。

今後の取り組み方針

実施設計に基づき、平成27年度の工事に向けて、平成26年度に用地測量及び用途購入を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,408	5,408	4,326	1,082	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の用途の流 れ 点 検 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は競争入札により選定しており、妥当な選定方法であったと考えている。 ○費目・用途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

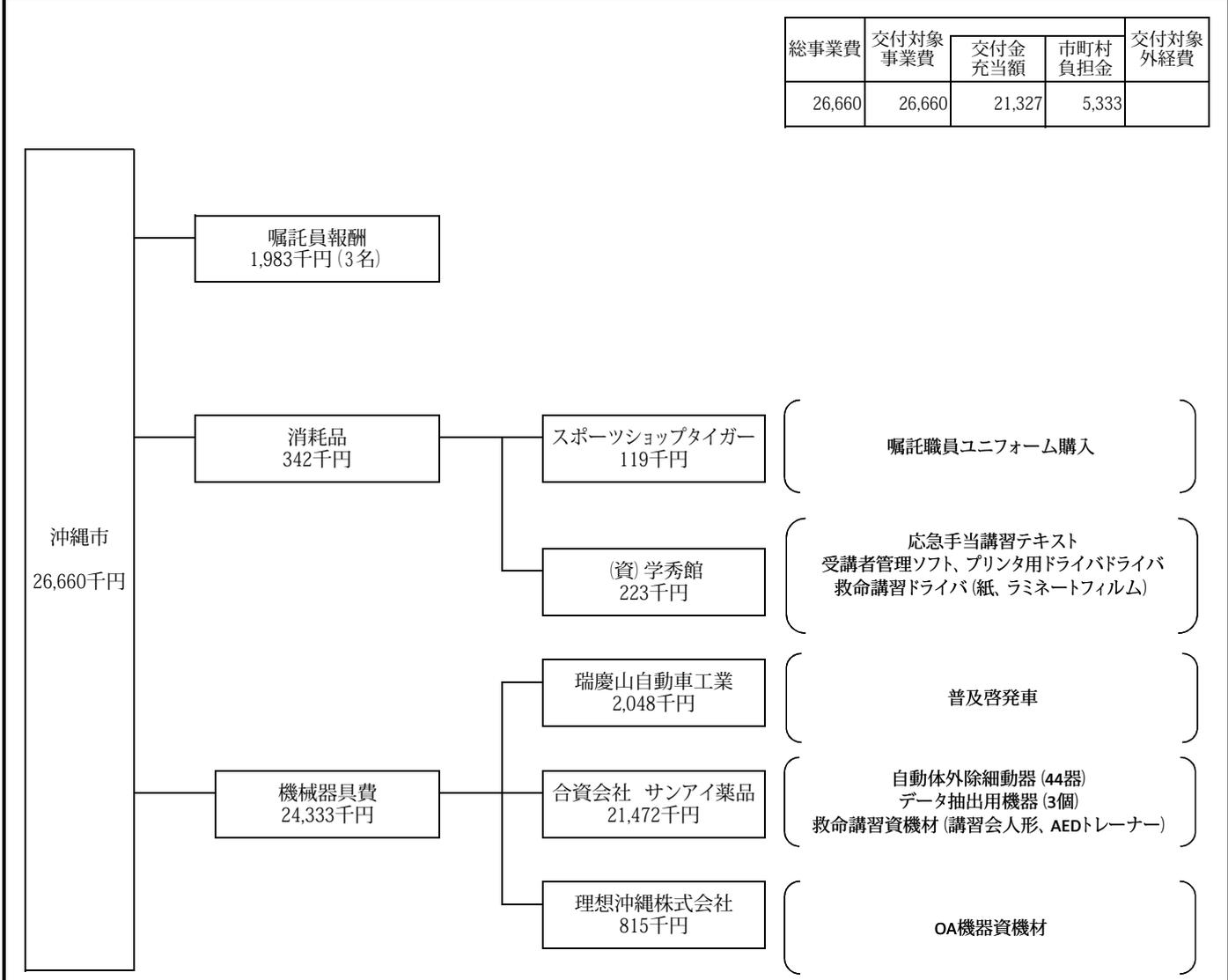
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-③	救命処置普及強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ	
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 III-10-(2)	
事業内容	災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、救急講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニにAEDを設置し、市民等の救命能力の向上と意識啓発に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,855				
		(b) 予算現額	26,792				
		(c) 増減額(b-a)	▲13,063				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		26,792				
	B. 執行済額		26,660				
	うち交付金充当額		21,327				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		競争入札に伴う契約差額等により予算減は発生したものの、当初計画していた事業内容はすべて実施しており適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	応急講習会の開催	目標	()	(講習会開催)	()	()	
		実績		講習会開催			
	コンビニへのAED設置	目標	()	(AED設置)	()	()	
		実績		AED設置			
達成状況説明	嘱託職員を活用した講習会を指導員講習終了後、平成25年10月から実施、当初からの活動ではなかったため目標に掲げていた受講者数には達成できなかった。 市内には43店舗(平成25年度4月現在の店舗数)のコンビニがありすべての店舗へAED設置を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①応急講習会の実施回数 ②受講者数	目標	()	()	(①156回 ②3300名)	()	()
		実績			(①143回 ②2756名)		
	コンビニへのAED設置	目標	()	()	(市内43店舗)	()	()
		実績			市内43店舗		
	進捗状況説明	これまでは年度末にかけて受講者数や講習会回数は減少傾向にあったが嘱託職員採用後、講習会開催数、総受講者数は前年の同時期に比べて増加、大きく落ち込む月もなく、年度末は増加傾向がみられた。今後も嘱託職員を活用し講習会の開催、受講者を増やしていくことで救命率、社会復帰率の向上が期待できる。 コンビニ43店舗へAEDを設置したが設置後、あらたな新規店舗が3店舗ありその店舗については平成26年度予算で設置予定。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニへのAED設置をしていく上で、コンビニ側と協働して取り組む必要性。 ・現場へ居合わせた市民による応急処置の必要性。 ・事業実施が年度当初からではなく10月からとなったため、当初見込みどおりの講習会、受講者数が達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズや社会情勢に應えるため、今後もコンビニへのAED設置の継続。 ・嘱託職員を活用し年度当初から救急講習会を実施することで、受講者のさらなる増加を図る。

今後の取り組み方針

・これまでは年度末にかけて受講者数や講習会回数は減少傾向にあったが嘱託職員採用後、講習会開催数、総受講者数は前年の同時期に比べて増加、大きく落ち込む月もなく、年度末は増加傾向がみられた。今後は対外的に広報し教育機関等への積極的な講習会嘱託職員を活用し講習会の開催、受講者を増やしていくことで救命率、社会復帰率の向上が期待できる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流 れ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定についてはこれまでの実績、沖縄市物品購入等競争入札参加登録名簿、高度管理医療機器等販売業の許可一覧等を参考に選定しており、妥当であったと考えています。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考えています。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-②	沖縄関係仮戸籍等電子化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部課名	市民部 市民課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 III-12-(1)	
事業内容	沖縄関係戸籍(仮戸籍申告書、臨時戸籍、福岡戸籍等) 原本の劣化・滅失防止および、業務の迅速化による市民サービス向上を図るため、電子化を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		64,863				
			56,981				
			▲ 7,882				
			—				
			56,981				
		B. 執行済額	49,815				
		うち交付金充当額	39,851				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	87.4%				
	予算の状況の説明	予算残額7,166千円は、当初想定した電子化の枚数と実際に電子化した枚数の差に基づく業務委託料減額の変更契約により生じたものがある。当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄関係戸籍の電子化 ①仮戸籍申請書 ②臨時戸籍 ③福岡戸籍 ④貸与届	目標	()	()	①56,000件 ②21,500件 ③5,900件 ④8,200件	()	()
		実績			電子化84,983枚		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	対象となる沖縄関係戸籍(仮戸籍申告書・臨時戸籍等)のすべての電子化を実施した。目標値と実績数の差はスキャン作業中、対象外と判断した書類により生じたものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	沖縄関係戸籍の電子化率	目標	()	()	(100%)	()	()
		実績			100%		
	情報資産の劣化・滅失防止	目標	()	()	(劣化・滅失の防止)	()	()
実績				劣化・滅失の防止			
進捗状況説明	沖縄関係戸籍の100%電子化により、劣化、毀損、滅失の危険性を回避、電子データ化及び見出しデータの検索機能により証明発行までの時間が短縮され、事務の効率化可能となり、平成26年4月1日よりシステムを本稼働。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	仮戸籍申告書、臨時戸籍については、原本にかすれ、汚れ、鉛筆文字、くせ字による判読困難なものがあり、また地番更正や氏名変更もあるなど、検索時に使用する見出しデータ作成の際には疑義照会が多数でた。疑義照会に回答を行い、見出しデータは完成したものの今後、見出しデータ修正が必要なケースがでてくることが想定される。	判読誤りまたは判読可能となり見出しデータ修正が必要なケースがでた場合には、沖縄戸籍システムの見出し修正機能から適宜、修正を行っていく。

今後の取り組み方針

今後も継続して、スムーズな証明発行を行い、見出しデータ修正の必要がでた場合には適宜、対応していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
49,815	49,815	39,851	9,964	0



- 沖繩関係戸籍電子化にかかる委託業務
1. 原簿の解体及びナンバーリング
 2. 原簿のスキャン
 3. 見出データ作成
 4. イメージ入力及び検査
 5. 出力検査
 6. 副本作成

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金使途の流点検評価費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は現システムとの相互関連性をふまえ、随意契約しており、妥当な選定であったと考える。(地方自治法施行令第167条の2第1項2号に基づく随意契約) 予算規模、費目、使途も事業達成のために必要かつ適切であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-③	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ			
担当部課名	企画部 基地政策課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
事業内容	特定駐留軍用地の指定を受けたキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を促進するため、基金を創設し、公用地の先行取得を行う。平成25年度は、先行取得に備え、基金を創設し、基金へ5億円の積立を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		500,000				
			500,000				
			0				
			—				
			500,000				
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		500,000				
			400,000				
			0				
			100.0%				
予算の状況の説明	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得基金の積立に関して、計画通り執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基金条例の制定	目標	()	(制定)	()	()	
		実績		制定			
	基金の積立	目標	()	(5億円)	()	()	
		実績		5億円			
達成状況説明	平成25年度予定していた基金条例の制定および沖縄市特定駐留軍用地内土地取得基金5億円の積立を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	①基金条例の制定	目標	()	()	(①制定)	()	()
		実績			①制定		
	②基金の積立 ③達成率(基金積み立て額に係る取得予定面積の割合)	目標	()	()	(②5億円 ③約60%)	()	()
		実績			②5億円 ③約60%		
	進捗状況説明	基金条例の制定および基金を積立したことで、土地先行取得に向け準備をすすめた。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者から、今後の跡地利用が地権者の負担とならない計画とするよう求められている。 ・地権者から土地の先行取得制度の活用について、地権者の土地売買を無用に制約しないよう求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者の意向により、早期の跡地利用を図るためには、地権者の負担とならない事業計画を検討することが必要。 ・地権者の土地売買行為等に無用の制約を与えないようにするため、土地取得の財源を十分に確保することが必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業の素案を踏まえ、先行取得制度の早期活用に取り組むなど、地権者負担の軽減に配慮した再検討を行う。 ・地権者の土地売買行為等に無用の制限を与えないよう、土地の先行取得費用の確保について地権者等との意見交換等を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	500,000	500,000	400,000	100,000	0
<pre> graph LR A[沖縄市 500,000 千円] --> B[積立金 500,000 千円] </pre>					
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。					

資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	—	支出先の選定方法は妥当か。	予算規模は用地先行取得に要する費用を算定・計上したものであり適正な規模である。 費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

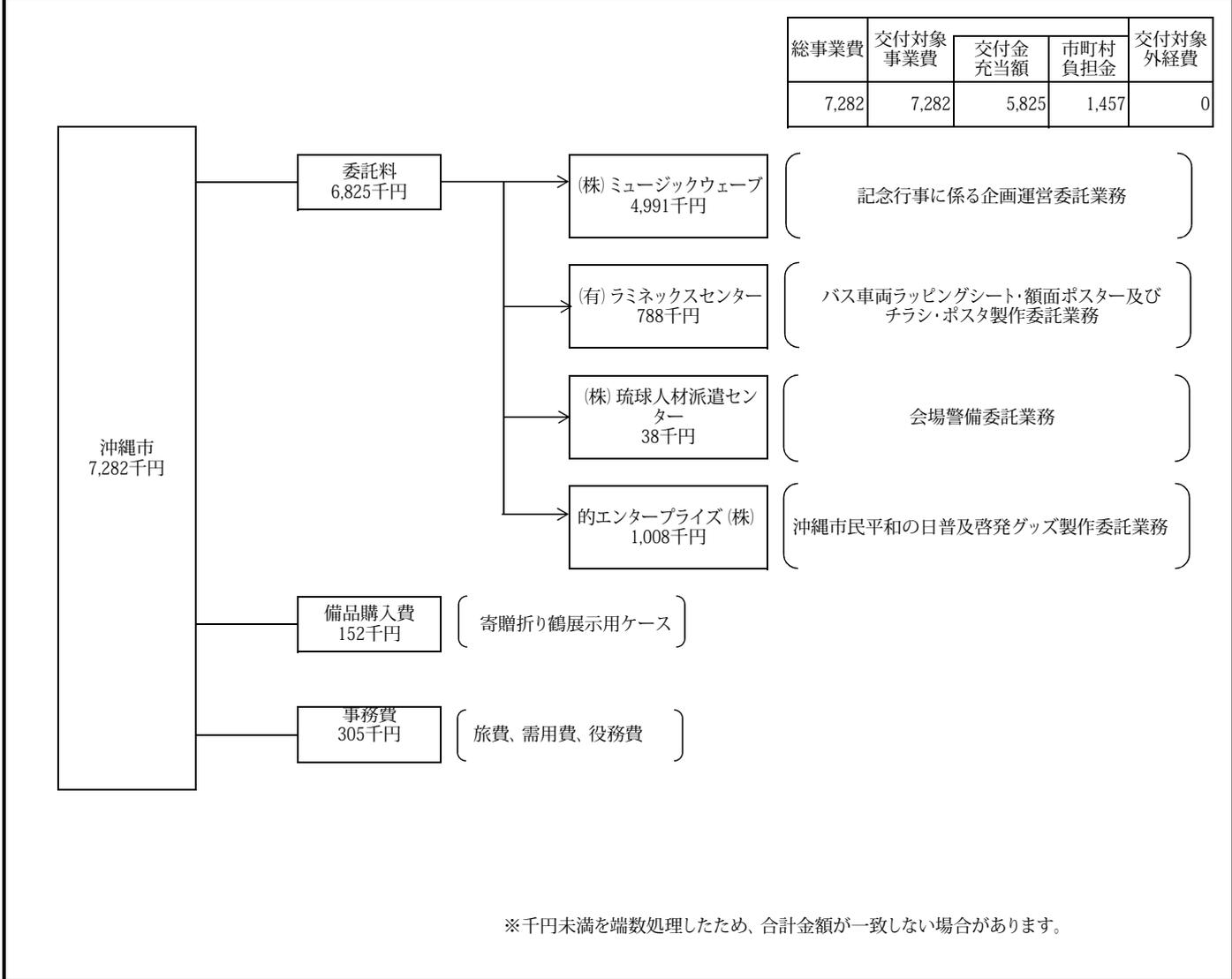
市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-①	「沖縄市民平和の日を定める条例」制定20周年記念行事事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ		
担当部課名	市民部 平和・男女共同課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
事業内容	すべての人が等しく平和で豊かな生活がおくれるまちづくりを進めるために定めた「沖縄市民平和の日を定める条例」が、平成25年度で制定20周年の節目迎えることから記念行事を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,104				
		(b) 予算現額	7,284				
		(c) 増減額(b-a)	▲2,820				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		7,284				
	B. 執行済額		7,282				
	うち交付金充当額		5,825				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		減額補正しているが、当初予定していた事業内容は全て実施するとともに適正な執行に努めた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「沖縄市民平和の日を定める条例」制定20周年記念行事の実施	目標	()	(記念行事実施)	()	()	
		実績		記念行事実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	「沖縄市民平和の日を定める条例」制定20周年記念行事を「平和のトライアングル+1 ～未来への平和の創造～」と題し、現在、過去、未来という構成で下記のとおり実施。 ①オープニングセレモニー サダコ鶴の贈呈式等 ②講演 釜石の奇跡 ～いのちを守る生き方～ 講演者:群馬大学広域首都圏防災研究センター長 片田敏孝氏 ③朗読劇 ～おりづるの少女～ 朗読者:NPO法人SADAKO LEGACY 理事長 佐々木雅弘氏、副理事長 佐々木祐滋氏 ④音楽コンサート ～未来への平和の創造～ 演奏者: Civilian Skunk						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	式典来場者数	目標	()	()	(2,000名)	()	()
		実績			1,641名		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	来場者数は目標値を下回る結果となったが、目標値の約8割の来場者であったため概ね達成したと考える。また、県内外に広く本記念行事を発信するために、記念行事当日はインターネットストリーミング(USTREAM)で生配信を行った。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今回の記念行事は3部構成で3時間のプログラムを組んだが、時間配分に関しては長時間のものもあったため、観客の集中力を維持するためにも今後はプログラムの時間配分に配慮が必要であると考えている。また、本記念行事の趣旨や内容、意義について、各出演者と今一度確認を行い、各プログラムが繋がりをもち、沖縄市民平和の日を意識した手法で平和のメッセージを発信すべきであったと考える。	出演者には沖縄市民平和の日を意識した手法で発信してもらうために、「沖縄市民平和の日を定める条例」を制定した目的や趣旨を踏まえた内容でプログラムを実施してもらう。

今後の取り組み方針

戦争との対比による平和だけでなく、音楽と平和、芸術と平和、スポーツと平和など、多様な視点から平和を考える機会の充実を図るとともに、沖縄市民平和の日の認知度を上げるために更なる周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



資金使途の流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者は公募型プロポーザル及び指名競争入札により選定しており妥当であると考えている。 予算は事業目的達成のために必要な経費に限定されており適正な執行であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-①	東部海浜地区開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	建設部 東部海浜開発局 計画調整課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	<p>スポーツコンベンション拠点をめざす東部海浜開発地区の海域利活用調査等に取り組む。 平成25年度は、中城湾における現在の海域の利用状況や規制等を把握し、また、湾内にどのような資源があり、ダイビングや遊漁、クルージング等に活用できるかなど、本地区の魅力を高めるための調査を行い、海域の利活用調整や小型船だまり、マリーナを利用する事業者の誘致などに活用できる資料を整理する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,000				
		(b) 予算現額	9,198				
		(c) 増減額(b-a)	▲1,802				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		9,198				
	B. 執行済額		9,198				
	うち交付金充当額		7,358				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容は全て実施した。 ・予算減(1,802千円)は入札残(指名競争)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海域利活用調査の実施	目標	()	(調査実施)	()	()	
		実績		調査実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・中城湾や他海域における海域利用の現状等について、漁業関係者やマリンレジャー事業者等へ聴き取り調査を実施した。 ・海域利用ルールの新事例について聴き取り調査を実施した。 ・中城湾内におけるダイビングの可能性について現地調査を実施した。 ・その他海域利用の調整に関連する法令等を収集した。 ・調査結果を整理し、報告書に取りまとめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	海域利用の現況、資源、規制等に関する調査報告書を作成	目標	()	()	(報告書作成)	()	()
		実績			報告書作成		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・海域の利用実態や県内外の事例を踏まえ、中城湾における活動可能エリアを整理し、東部海浜地区周辺海域におけるマリンレジャーの可能性及び利用調整(案)について整理した。 ・本地区の観光資源として、海域の円滑な利活用を図るためには、関係者(漁業者、事業者、行政)の連携のもと、利用調整(ルール)の策定が必要であり、本報告書を基礎資料として今後の展開に活用していく。					

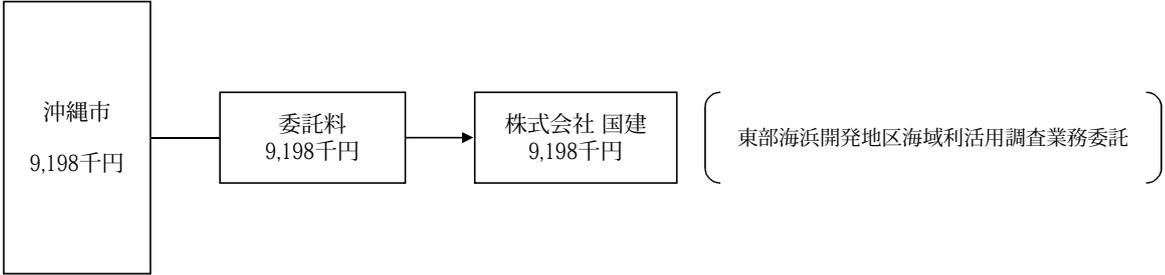
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・東部海浜地区における観光資源のひとつとして、海洋レジャーの可能性について確認できたが、今後の誘客に向けては地区全体としての魅力を挙げていく必要がある。</p>	<p>・本地区におけるコンセプト(スポーツコンベンション拠点の形成)に基づき、各施設の魅力を高めていくことで、本地区全体の魅力向上や誘客に繋がる。</p>

今後の取り組み方針

・東部海浜地区の更なる魅力向上を図るため、平成26年度は公共施設(多目的広場)の基本計画を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,198	9,198	7,358	1,840	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先は、指名競争入札により、企業実績、知見等を勘案した上で選定・指名しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○請負契約に基づき完成検査を実施しており、目的(仕様)に沿った成果となっている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	